

新しい絆の時代

～君たちはどう生きるのか？～

美作大学客員教授 前京都府知事
山田啓二

今日は皆さんと会えるのを楽しみにしてきました

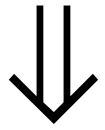
美作大学で学ぶ皆さんが、何を学び、これからどう生きるのかの参考に少しでもなったら良いなと思います

それにしても新年早々嫌な幕開けになりました
いっぱい困ったことが起きています

何が問題なのか

- 世界は様々な対立と環境変化の中で混乱と分断の中にあり、出口が見えない状況の中にあります
- ロシア対ウクライナ
- イスラエル対パレスチナ
- 中国（北朝鮮）対台湾（米国、日本、韓国、フィリピン）
- 気候変動・温暖化 先進国対グローバルサウス
- そこに元旦の能登半島地震と全く余計な話やけど自民党の裏金問題
- 少子高齢化が飛んでしまいました

君たちも、関心を持っているとは思いますが
自分達のこととして捉えていますか？

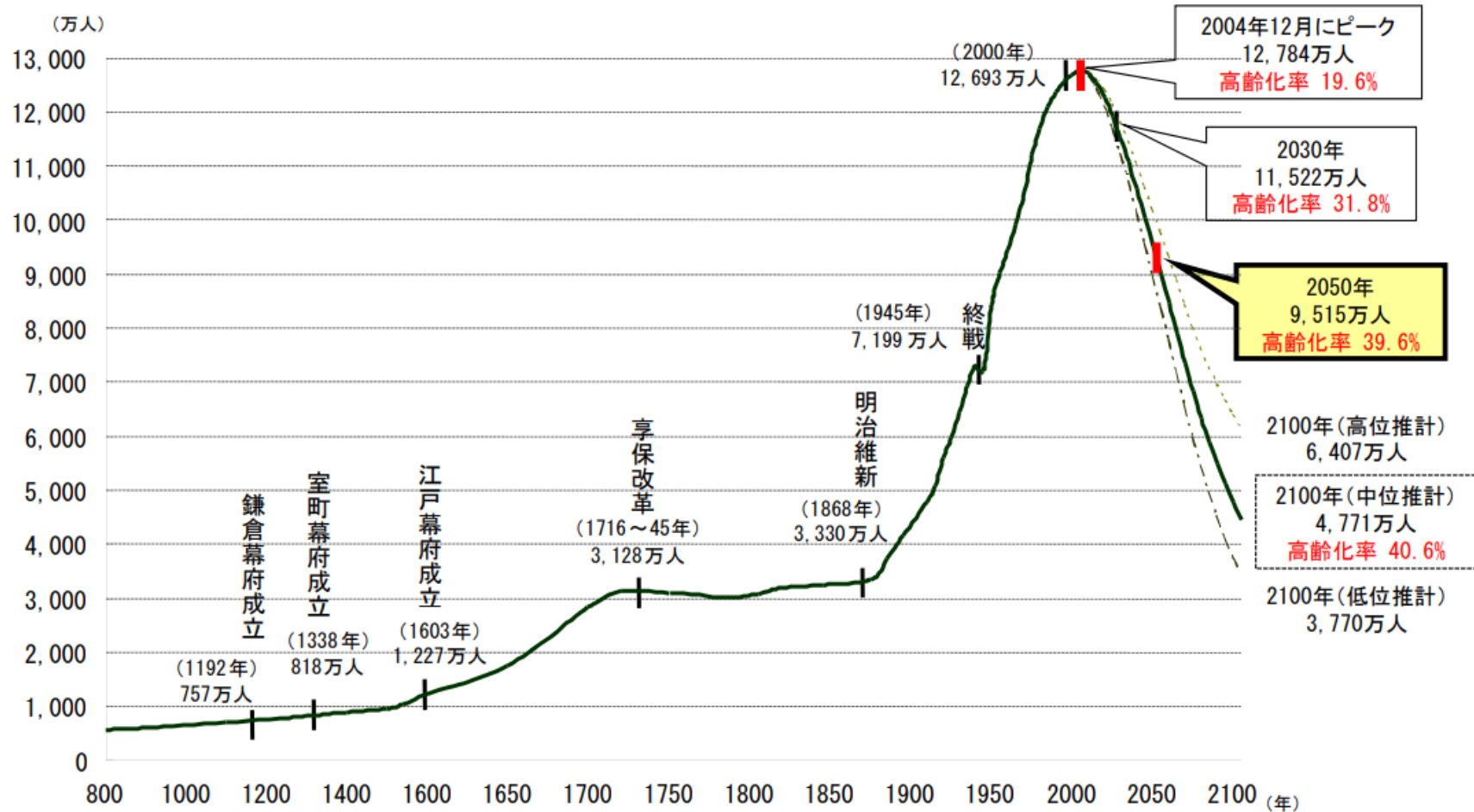


**これから日本はどのようなのでしょうか？
少子高齢化だけ見てもぞっとする現実があります**

日本の人口の推移は以下の通りです

2. 住宅ストックの有効活用(①長期的な人口の推移)

日本の総人口は、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく。
この変化は千年単位でもみても類を見ない、極めて急激な減少。



(出典)総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成

- 人口問題は、貴方たちの未来です
- しかし、皆さんはどこまで理解されているのかな？
- 政治は、なかなかはっきり言ってくれません
- なので、当大学客員教授増田寛也さんもこんな提言も出しています

2100年の人口「8000万人目指せ」 有識者会議が岸田首相に提言 東京圏の少子化対策に専門会議設置も

2024年1月10日 13時24分

民間有識者らでつくる「人口戦略会議」（議長・三村明夫前日本商工会議所会頭）は9日、日本の総人口が2100年に現状から半減すると推計されている事態に警鐘を鳴らし、成長力を維持できる「8000万人国家」を目指すべきだとする提言「人口ビジョン2100」を公表した。（坂田奈央）

官民一体の「人口戦略推進本部（仮称）」を内閣に置くことも提唱。一極集中が進む東京圏については、住宅費や教育費の負担増で若年層や子育て世帯が経済的に苦しむ状況の打開に向け、「東京圏人口戦略会議（仮称）」の設置が必要だとした。

三村議長や増田寛也副議長（日本郵政社長）らは同日、首相官邸で岸田文雄首相に提言を手渡し、社会全体で人口減への危機意識を共有するための取り組みを求めた。首相は「大変重要で、しっかり受け止める。国民の意識共有を図らなければ、結果に結びつかない」と応じたという。

提言では、国立社会保障・人口問題研究所が2100年の総人口を約6300万人、高齢化率を40%とした推計に対し、少子化の流れに歯止めはかかっていないが挽回は可能だと説明。人口減のペースを緩めつつ、人への投資を進めて成長力のある社会を構築するとの戦略を掲げた。



4つのシナリオ示す

今回の提言では、76年後、2100年の日本の人口規模について独自の推計を行い、4つのシナリオを示しています。

Aケース…2100年に9100万人

「Aケース」では、2040年に合計特殊出生率が人口を長期的に維持するのに必要な2.07に到達し、人口は2100年に9100万人になるとしています。その時点での高齢化率は28%となり、外国人の割合は10%となるとしています。

Bケース…2100年に8000万人

「Bケース」は、出生率が2060年に2.07に達し、2100年には、人口が8000万人で安定します。高齢化率は30%、外国人の割合は10%としています。

Cケース…2100年に6300万人

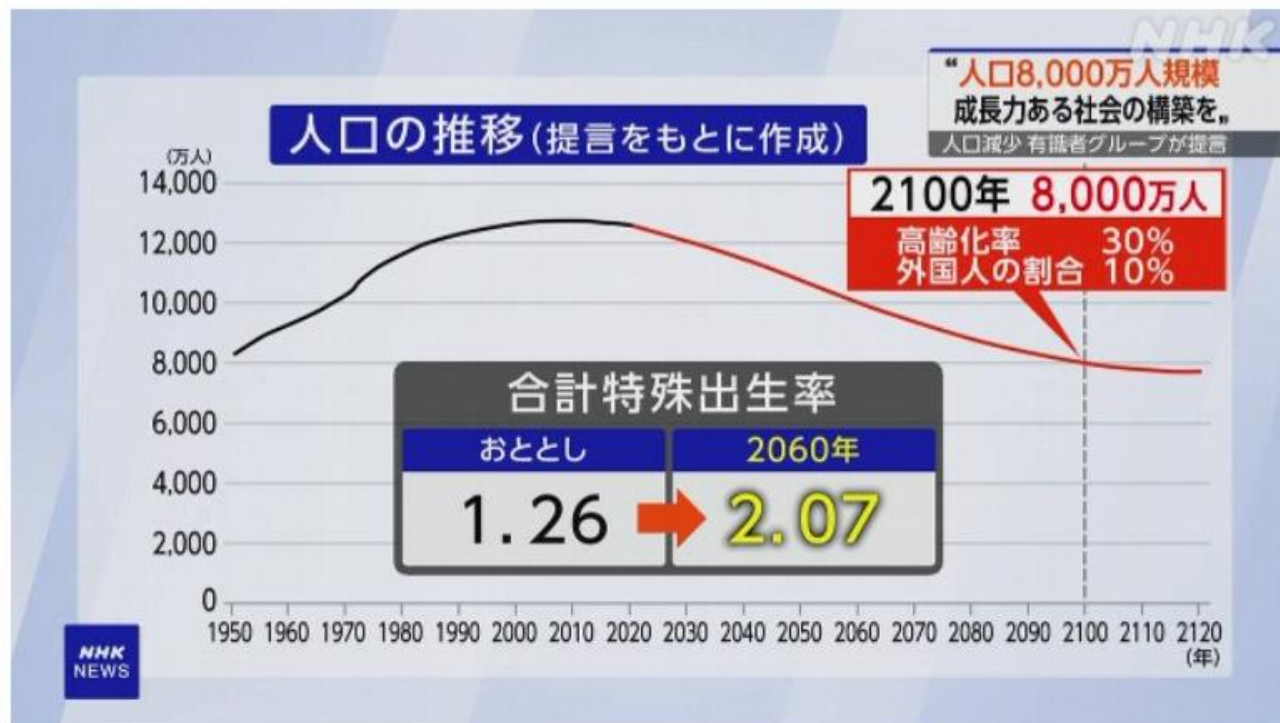
一方、「Cケース」は、出生率が1.36で推移するシナリオで、2100年に6300万人となります。

Dケース…2100年には5100万人

「Dケース」は、1.13で推移するとしたもので、2100年には5100万人まで減少するとしています。

CとDの2つのケースでは、その後も安定せず減少しつづけます。

目指すべきは…「Bケース」と結論



提言では、Aケースを「実現可能性としては極めて難しい」として、目指すべきシナリオは、Bケースだと結論づけています。

ただ、実現させるためには、2040年ごろまでに出生率が1.6、2050年ごろまでに1.8に到達することが望まれるとしていて、Bケースについて「容易ではないが、総力をあげて取り組むなら決して不可能ではない」としています。

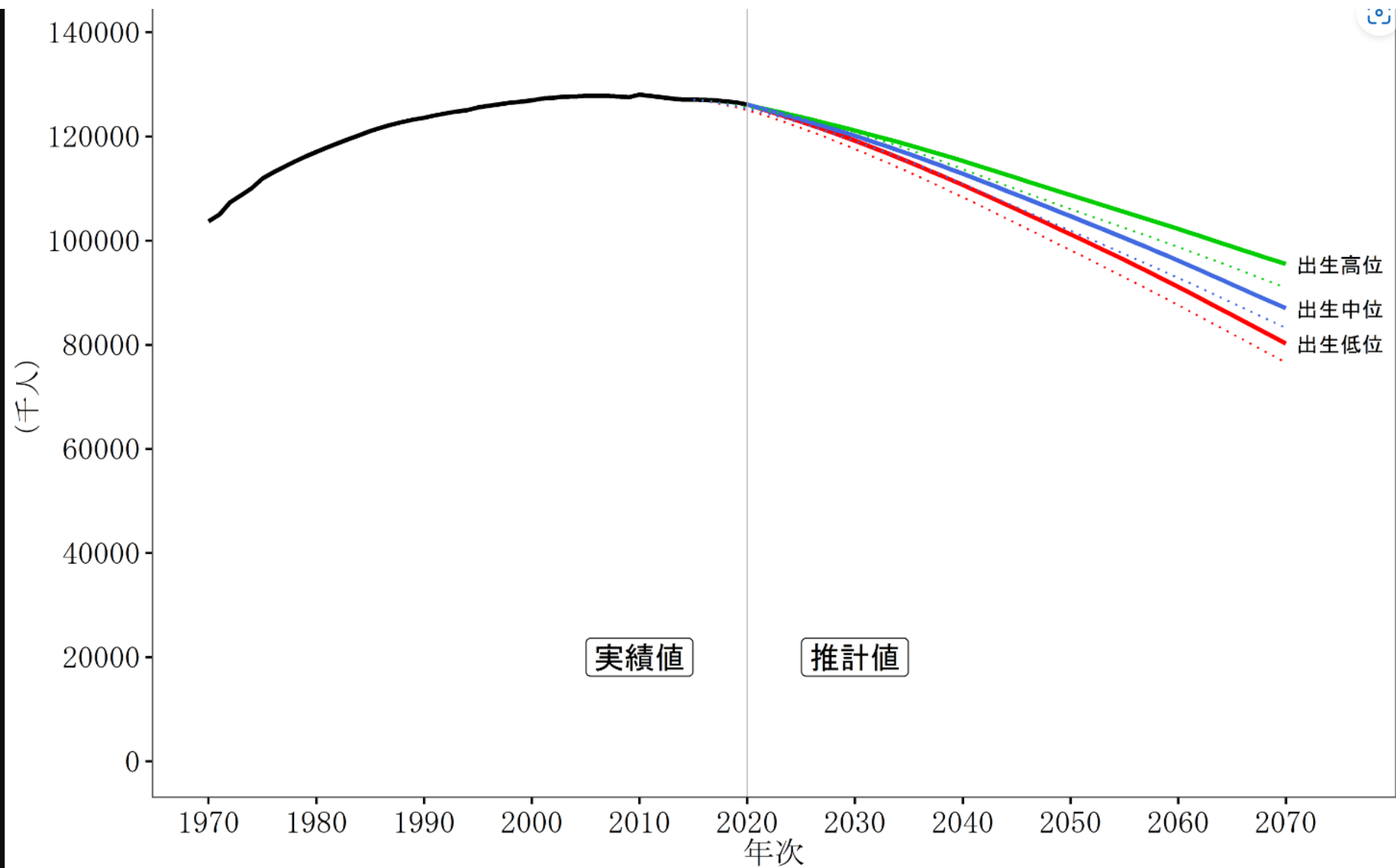
この背景を見ていきましょう

- 昨年4月26日、国立社会保障・人口問題研究所（通称社人研）は新しい人口推計を発表しました。
- みなさん気にしていましたか??

日本の将来推計人口（令和5年推計）

所令和5年4月26日 国立社会保障・人口問題研究所発表

- 総人口は50年後に現在の7割に減少し、65歳以上人口はおよそ4割を占める
- 前回推計よりも出生率は低下するものの、平均寿命が延伸し、外国人の入国超過増により **人口減少の進行はわずかに緩和**
- なにか良い方向へ向かっているような発表ですね
- グラフもよく分からない内容ですが、マスコミはそのまま流していました

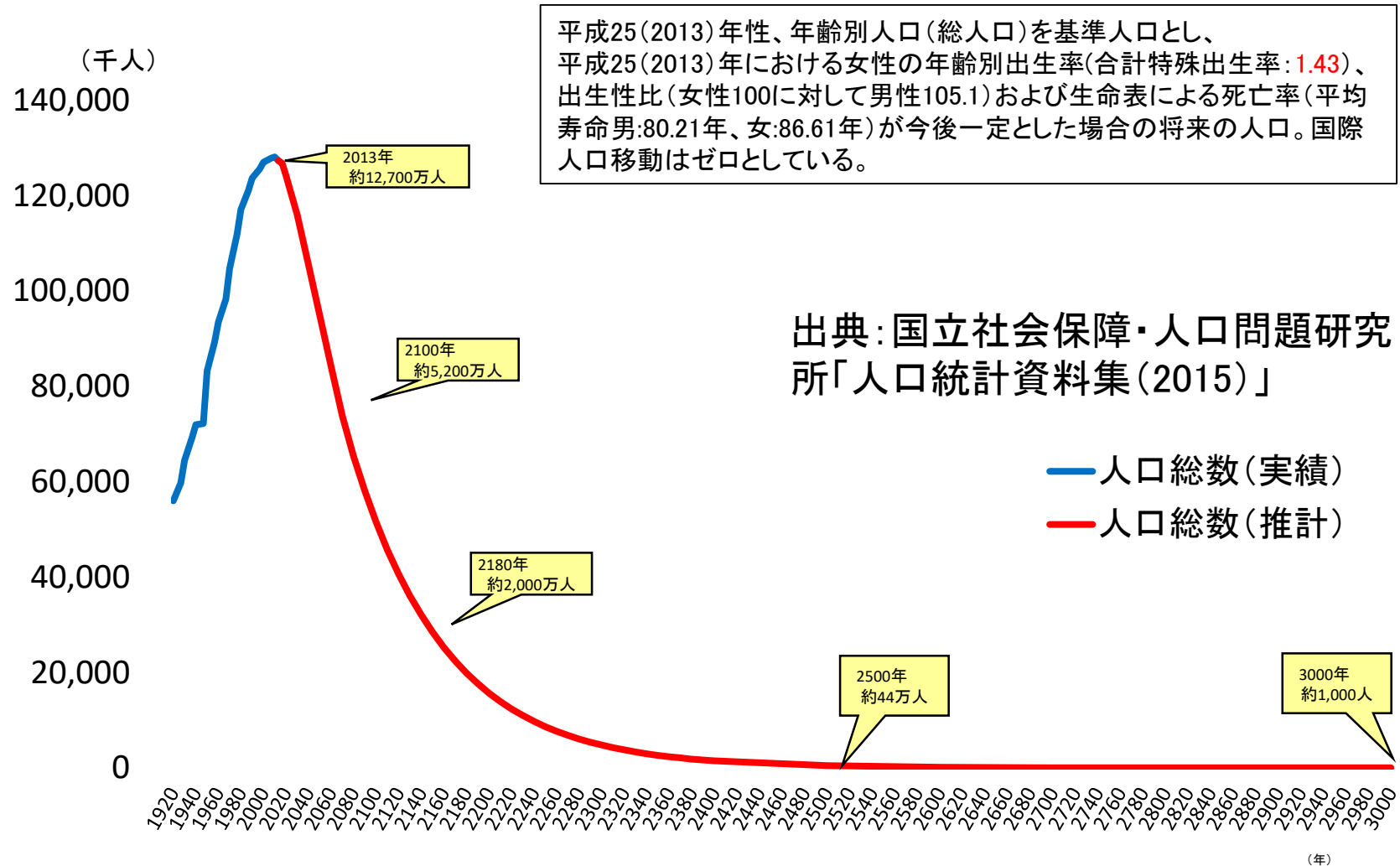


実線は今回推計、破線は前回推計。

- 実は、この研究所は、かつてはこんな表を作成していました
- 傾向は全く変わっていないのに、このグラフはもう見当たりません

将来人口推計

～ 仮に出生数・死亡数が今後一定で推移した場合の将来人口 ～



推計自身もよく見ると厳しいものです

- 1 **出生率は**減少前回推計の 1.44(2065 年)から **1.36(2070 年)**にさらに**低下** (中位仮定)
- 2 平均寿命は、2020 年の男性 81.58 年、女性 87.72 年が、2070 年には**男性 85.89 年、女性 91.94 年**に伸び (中位仮定) **高齢化はさらに進展**
- 3 外国人の入国超過数は、新型コロナウイルス感染期を除く近年の水準上昇を反映し、長期的投影水準は、前回推計の年間約 6 万 9 千人(2035 年)から今回の**年間約 16 万 4 千人(2040 年)**へ急増

- 寿命を延ばし、外国人を増やしても総人口は 50 年後に現在の 7 割に減少。
- 総人口に占める 65 歳以上人口の割合（高齢化率）は、2020 年の 28.6%から 2070 年には 38.7%へと上昇。皆さんは、65歳になっても高齢者ではありません。まさに多数派なのです。
- そして 2070 年の出生数は 45万3千人まで減少
- これは団塊の世代（1949年生まれ）の 270万に比べれば、16.6%にしかならない。実に6分の1です。

- これは、単に人口が減って元気が無くなるというだけの問題ではありません。
- 私たちの社会がサステナブルなものか否か、強いて言えばこのまま行けば崩壊するというものなのです。
- まず、生産が落ちます。

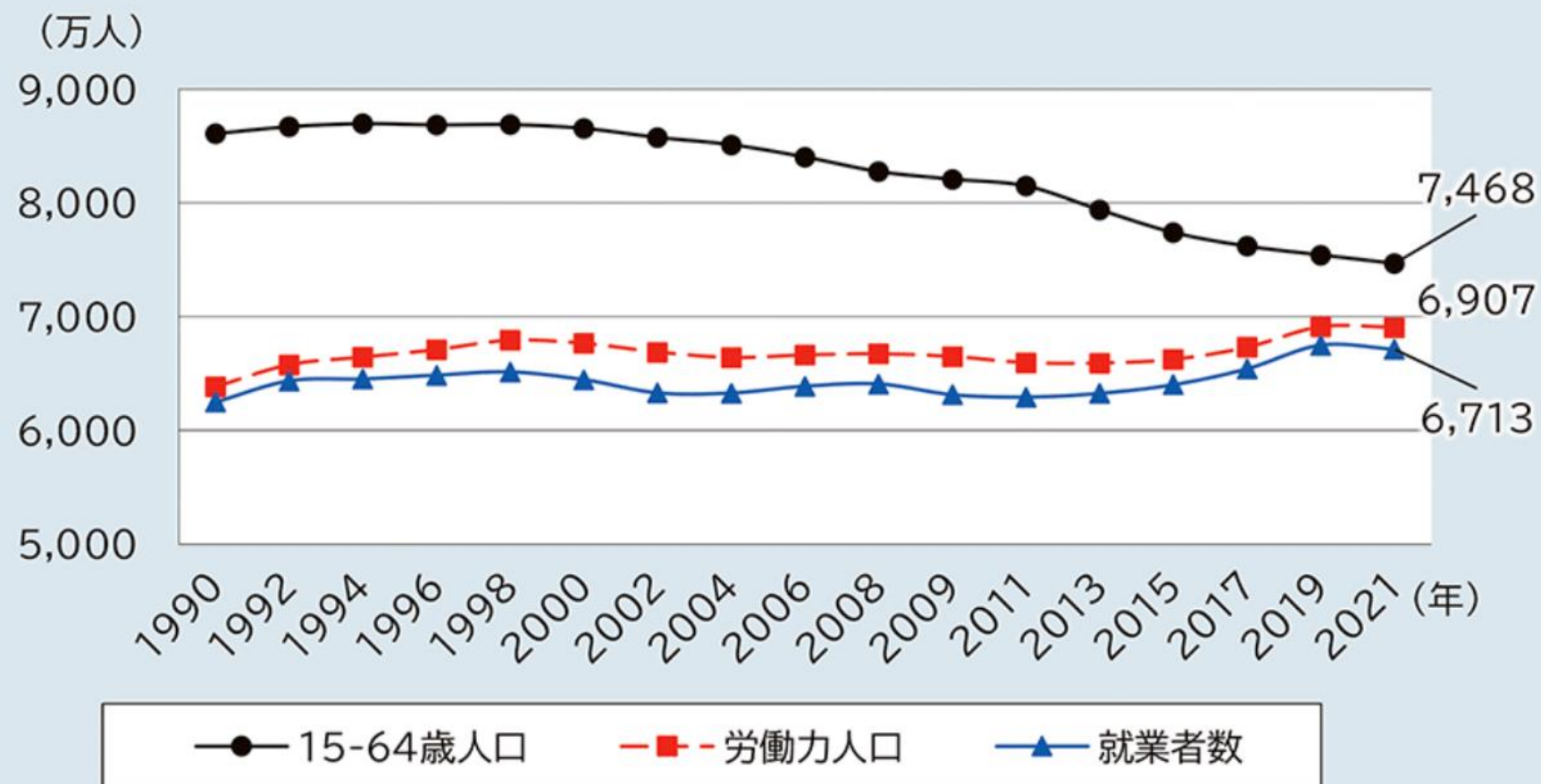
生産年齢人口も減り続ける

- 生産年齢人口と称される 15～64 歳人口は、戦後一貫して増加を続け、平成 7 (1995)年の国勢調査では 8,726 万人でピークになります
- 令和 2 (2020)年国勢調査によると 7,509 万人（14%減）です。
- 将来の 15～64 歳人口は、（出生中位推計の結果によれば、）
- 2032 年、2043 年、2062 年にはそれぞれ 7,000 万人、6,000 万人、5,000 万人を割り、2070 年には 4,535 万人と 4 割減少します（表 1-1、図 1-3）。
- 誰が皆さんの老後を支えるのでしょうか

- ただ、この25年間で14%減ったと言っても、実は本当の人手不足は、これから来るのです。
- なぜなら、この間就業人口は減っていないどころか、増えているのですから

図表 1-1-1

労働力人口・就業者数の推移



資料：総務省統計局「労働力調査（基本集計）（令和3年）平均結果」より厚生労働省政策統括官付政策立案・評価担当参事官室において作成。

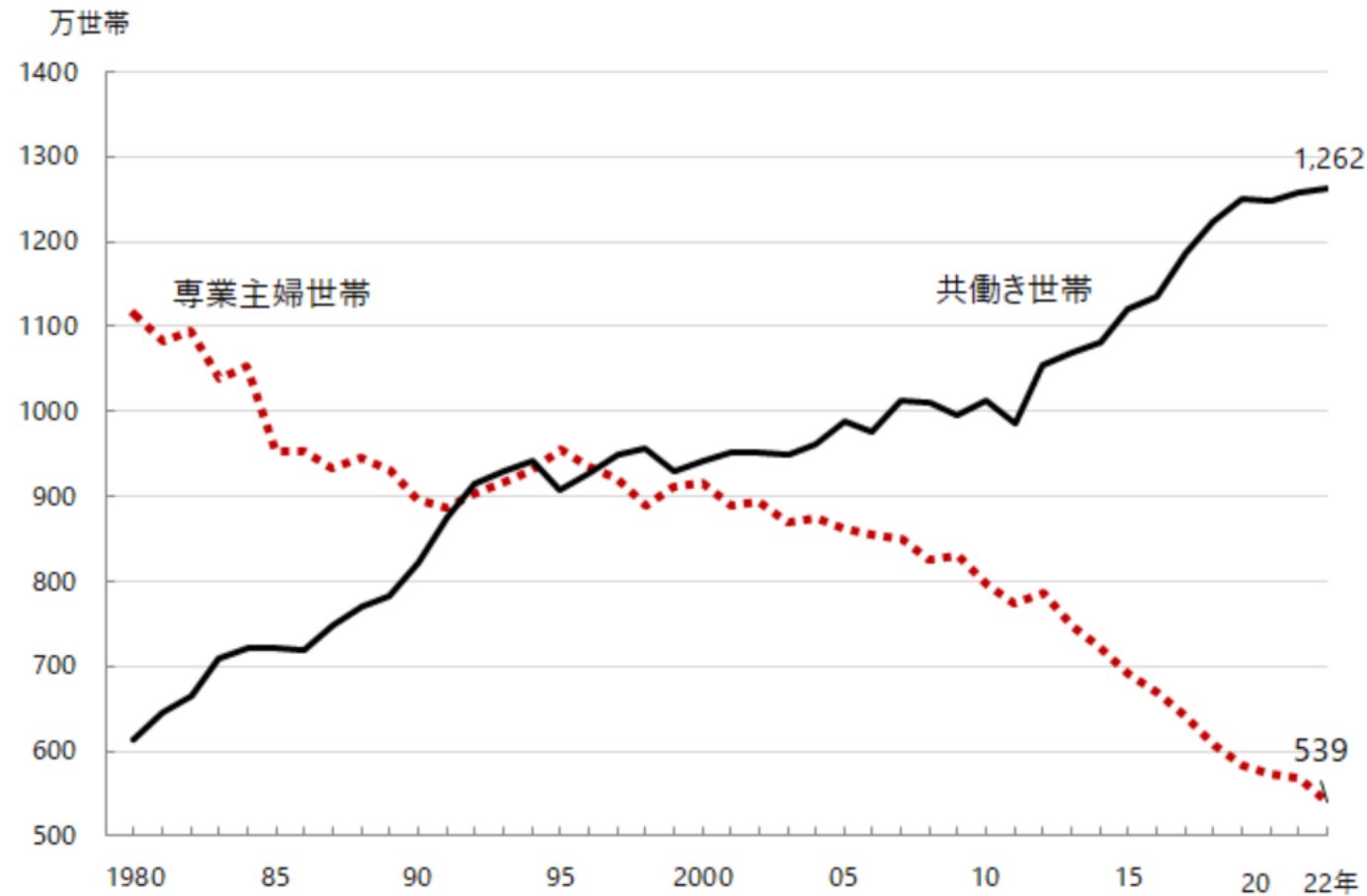
(注) 2022年3月4日に公表されたベンチマーク人口の新基準に基づいて遡及集計した数値を用いている。

- その要因の一つは、これです。
- 私たちの「家」そして生活は、この間大きく変化しているのです
- パラダイムチェンジが、いつの間にか起きています

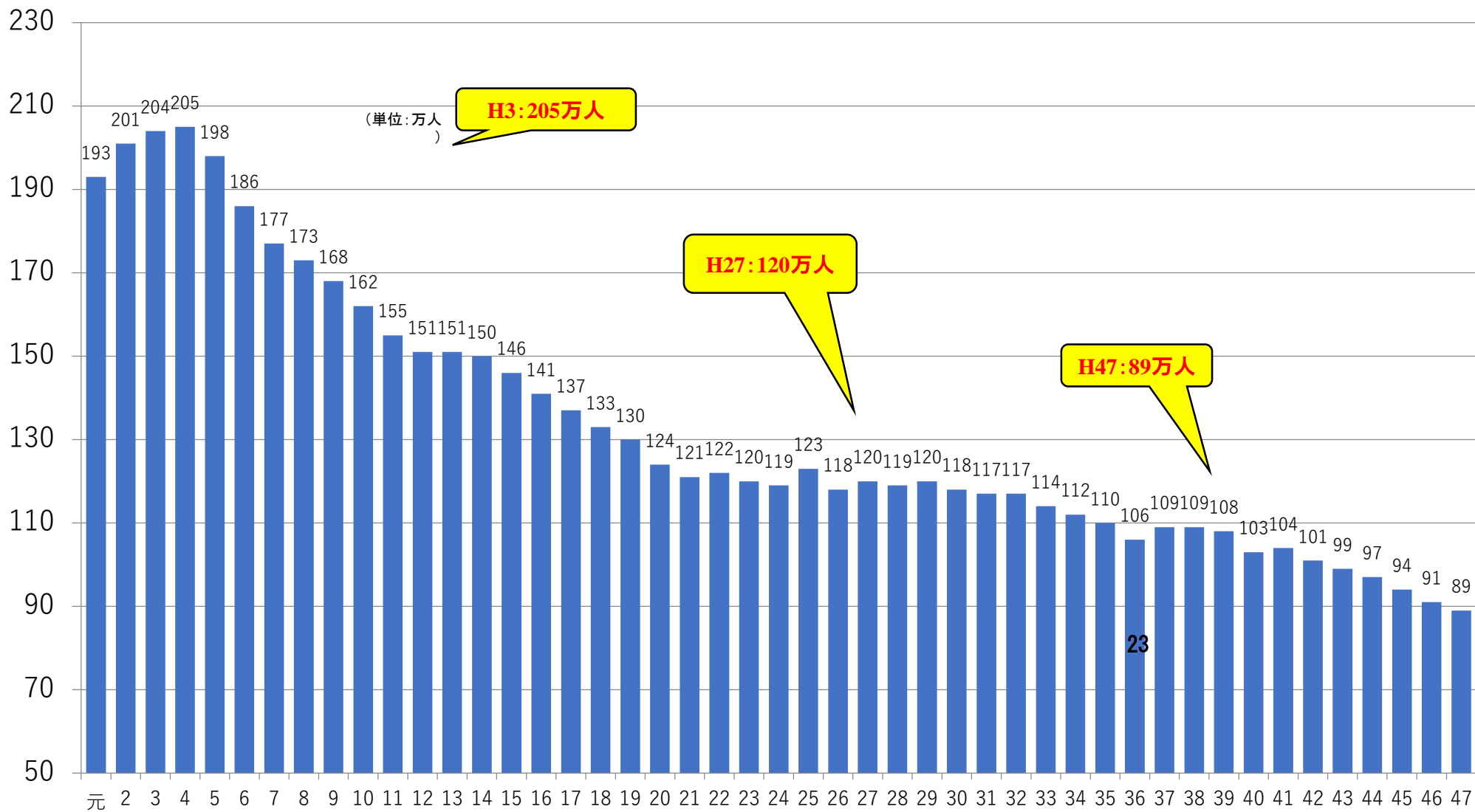
図12 専業主婦世帯と共働き世帯

(2023年2月28日更新)

図12 専業主婦世帯と共働き世帯 1980年～2022年



18歳人口の推移



出典)文部科学省「高等教育の将来構想に関する基礎データ(平成29年4月11日)」を基に作成

- 地域は、間違いなく変わって行かざるを得ません
- 政府は知っているのでしょうか？
- 実は政府はもう何年も前からその状況を的確につかんでいます
- 国の研究会の結論は次の通りです

政府はこのように将来の地域姿をまとめています

- 総務省が設置した「自治体戦略2040構想研究会」では、今から5年前2018年に、2040年に自治体を襲う三つの危機を挙げました

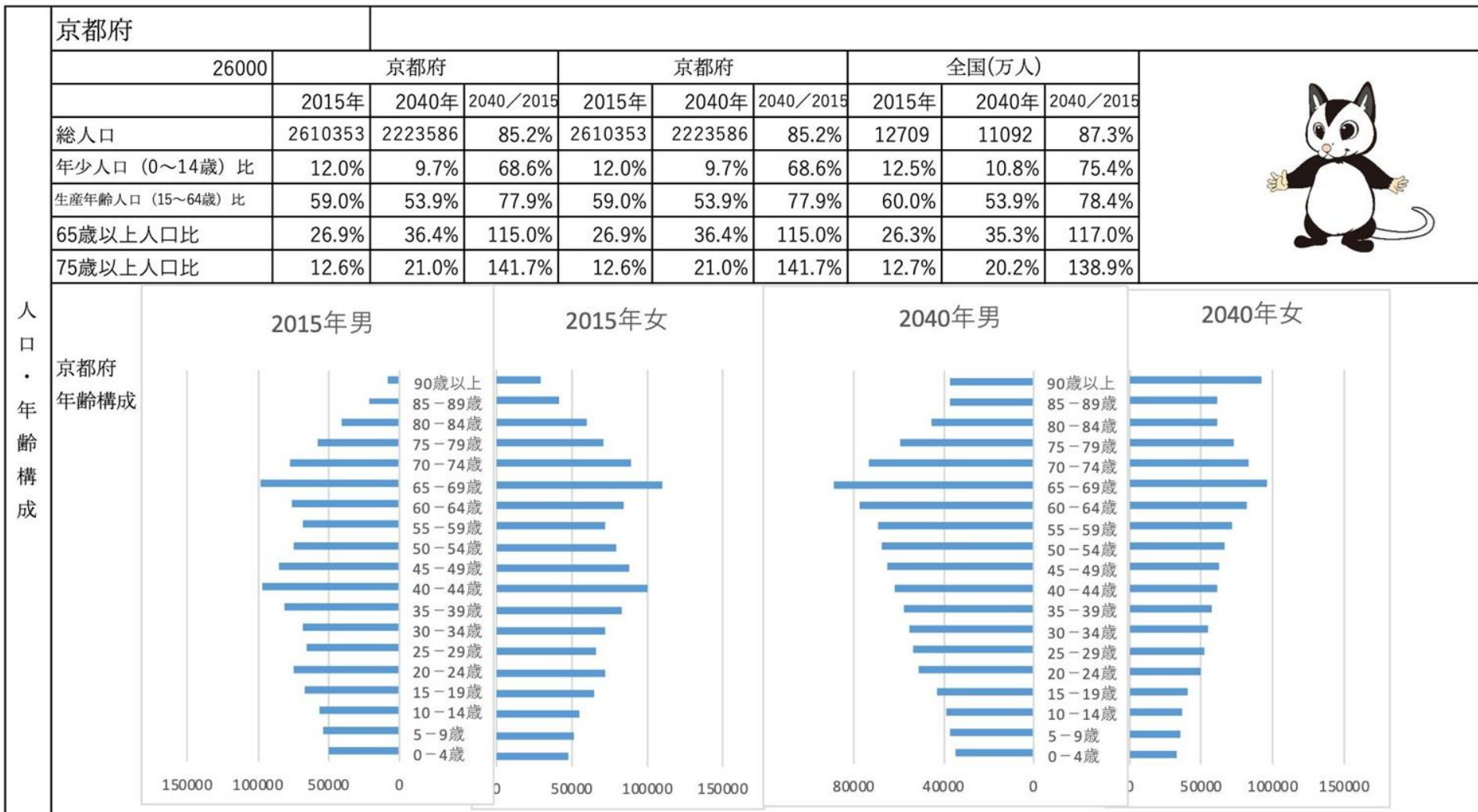
- 1 若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏
2. 標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全
3. スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ

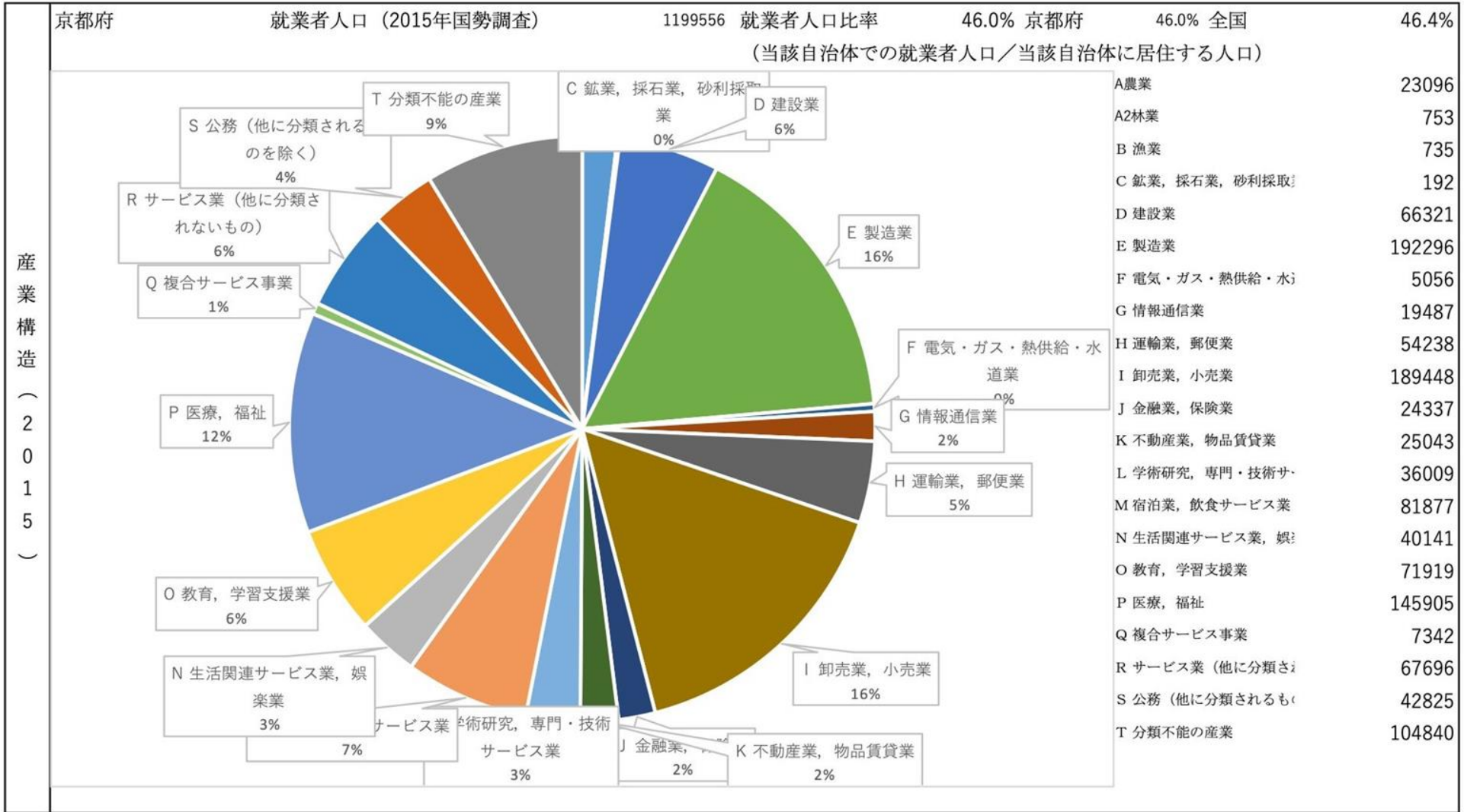
2040年頃にかけて迫り来る我が国の内政上の危機

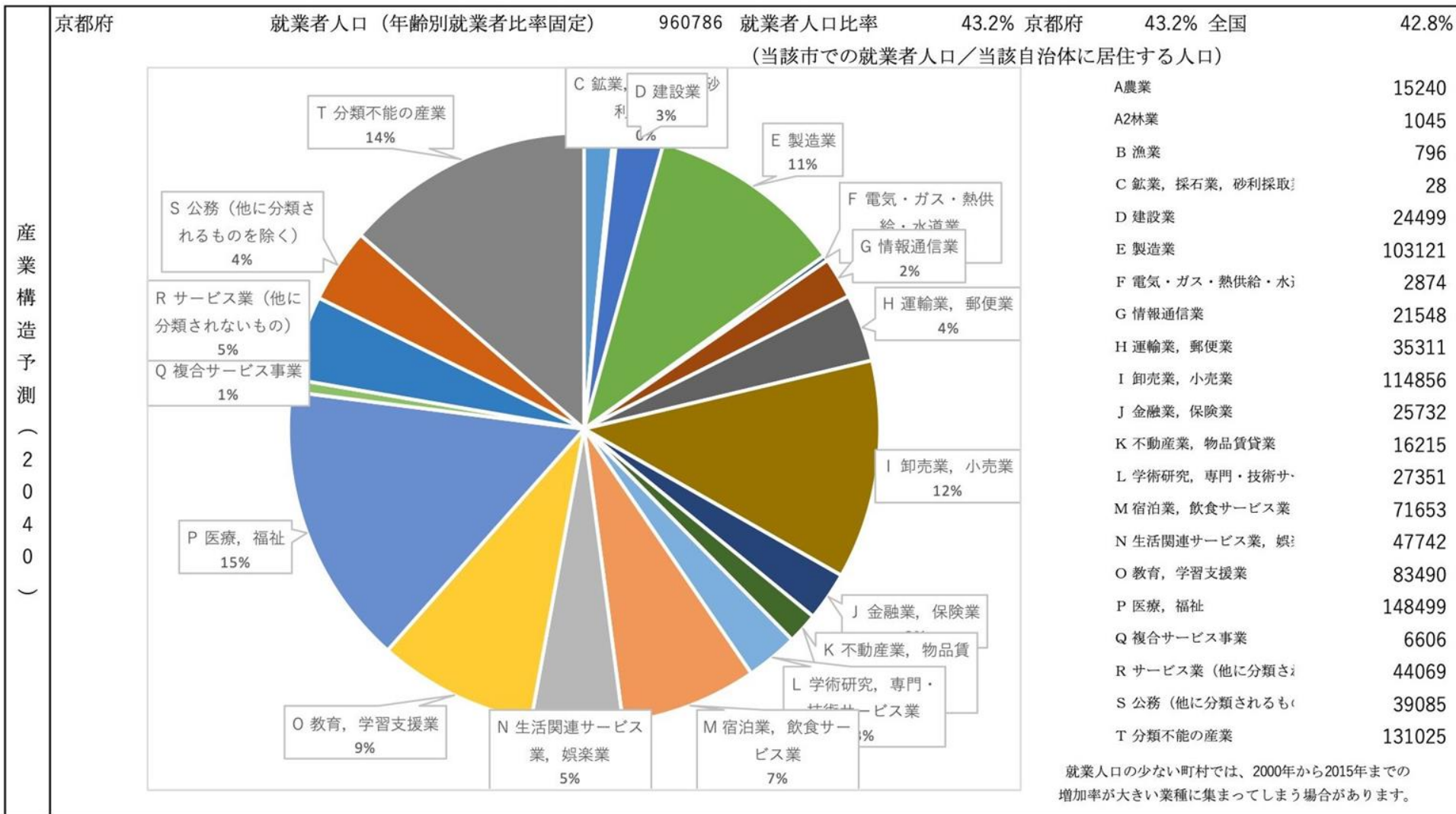
1. 若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏

- 人口ボーナスを享受してきた三大都市圏は急激な高齢化局面に突入
- 東京圏は入院・介護ニーズの増加率が全国で最も高い。医療介護人材が地方から流出のおそれ
- 東京圏には子育ての負担感につながる構造的要因が存在し、少子化に歯止めがかからないおそれ
- 地方圏では東京からのサービス移入に伴う資金流出が常態化

現実のものとは思えないような表現ですが、これが現実です。







- 京都は製造業の就業人口は、19万2千人から、10万3千人と半減します
- 6万6千人いた建設業は、2万4千5百人と3分の1近くになるのです

- もの作りは大丈夫か？
- 災害が来たときに誰が直してくれるのか？
- この事態を少しでも緩和しようと人口推計は、思い切った仮説を置きました

人口推計における外国人

- 政府の推計では、外国人が**2020年**の275万人から、**2070年**には**939万人**に増加するとしています
- 外国人の総人口に占める割合は20年の2・2%から70年には**10・8%に拡大**し、社会全体を外国人が下支えする推計となっています。
- 日本が移民国家になる前提で初めて成り立つ推計と言えましょう
- 実際、世界を見てみても

2020年 移民人口

順位	国旗	国名	単位：人
1		米国	50,632,836
2		ドイツ	15,762,457
3		サウジアラビア	13,454,842
4		ロシア	11,636,911
5		イギリス	9,359,587
6		アラブ首長国連邦	8,716,332
7		フランス	8,524,876
8		カナダ	8,049,323
9		オーストラリア	7,685,860
10		スペイン	6,842,202
11		イタリア	6,386,998
12		トルコ	6,052,652

14		インド	4,878,704
15		カザフスタン	3,732,073
16		タイ	3,632,496
17		マレーシア	3,476,560
18		ヨルダン	3,457,691
19		パキスタン	3,276,580
20		クウェート	3,110,159
21		香港	2,962,492
22		南アフリカ	2,860,495
23		イラン	2,797,235
24		日本	2,770,996
25		コートジボワール	2,564,857
26		シンガポール	2,523,648

- つまり、現在のイギリスやフランス並みに外国人が増えるという推計の下に、日本の人口減少が少し緩やかになるという結論を出しているのです。
- 圧倒的な外国人労働者の増加というパラダイムシフトに、私たちは直面します
- そして、それはすでに始まっていると言っても過言ではありません

平成28年から平成30年の人口増の内訳

	人口増加(総計)	人口(日本人)	人口(外国人)	総人口の増加に占める外国人割合
東京都	221,997	149,537	72,460	32.6%
愛知県	42,204	8,596	33,608	79.6%
埼玉県	39,598	11,939	27,659	69.8%
神奈川県	35,123	11,046	24,077	68.6%
千葉県	33,093	9,971	23,122	69.9%
沖縄県	10,305	7,466	2,839	27.5%
福岡県	8,325	-3,014	11,339	136.2%

2018年以降の政府の政策変化

1. 2018年12月 入管法の改正

・新在留資格「特定技能」の創設、出入国在留管理庁と在留支援課の創設

2. 2018年12月「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」

すでに4回改訂され218事業へ増加

3. 2022年6月「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」

「ライフステージ、ライフサイクルに応じた支援」

4. 2022年11月「地域の日本語教育の在り方」報告書

すべての市町村に日本語教育の指針策定を求める、企業の責務明記、
B1レベルの日本語目標（320～520時間の学習要）

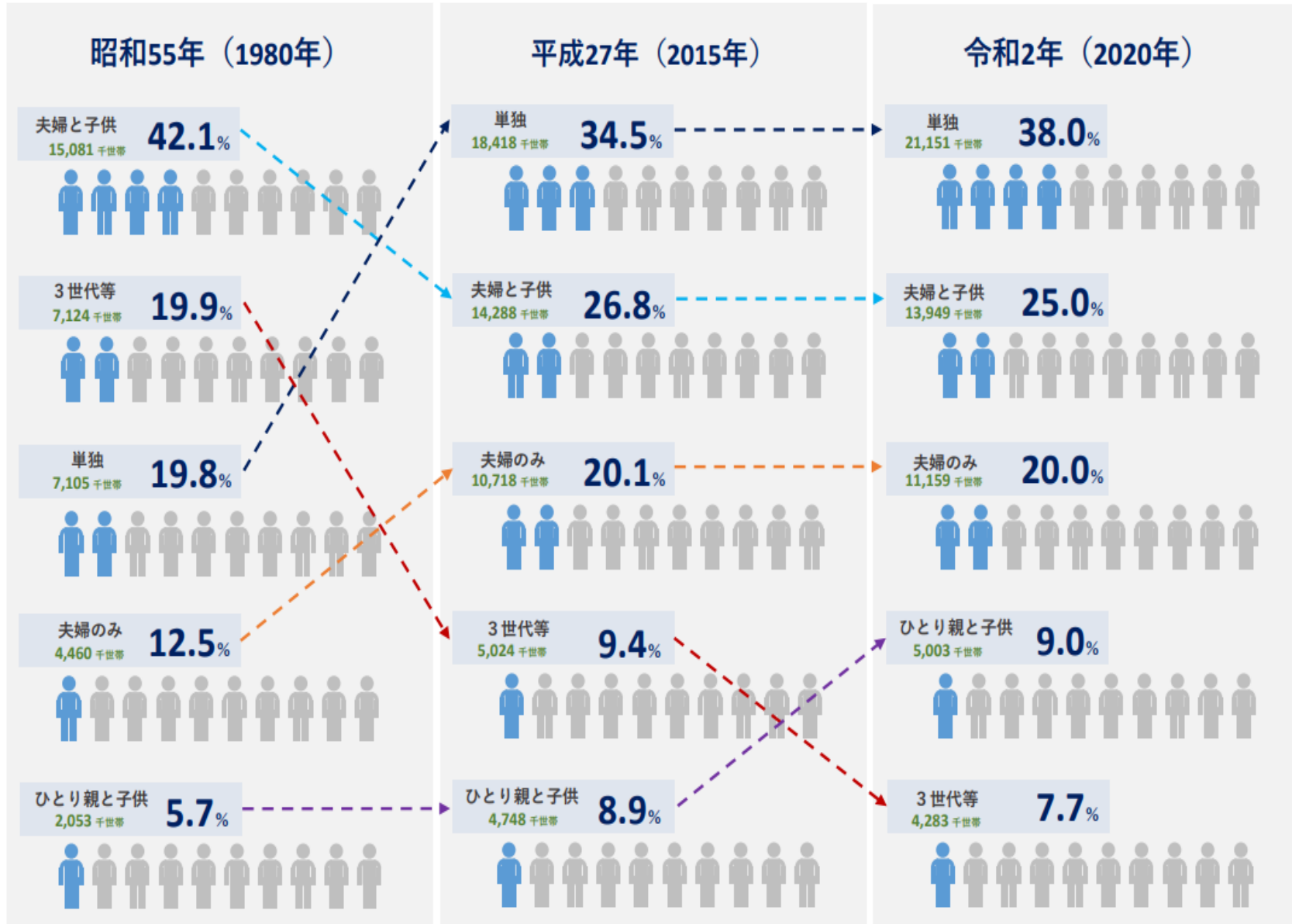
政府の見解は「移民政策は相当規模の外国人を期限なく受入れ国家の維持を図る」ので現在は移民政策ではない

しかし、実質的な「移民政策」は既に開始されている。現在は、国民に説明のない「ステルス移民政策」状況
これでは国民の意識は変わらず、海外から日本を見る目も変わらない

- 皆さんは、まちがいなく外国人との共生社会の中で生きていくことになります
- しかし、その事を自覚しているのでしょうか??
- 皆さんは、移民に対してどういう考えを持っていますか？

- 人口減はこうして人口構成を変えているだけではなく、私たちの生き方自身も変えていきます
- 日本は「家」制度を基本としてきました
- しかし最早、一般的な家族という形態は少数派になり、暮らし方の多様化が着実に進んでいます
- ここでもパラダイムシフトがおきているのです

家族の姿の変化



注) 総務省「国勢調査」より作成。一般世帯に占める比率。施設等に入っている人は含まれない。「3世代等」は、親族のみの世帯のうちの核家族以外の世帯と、非親族を含む世帯の合算。「子」とは親族内の最も若い「夫婦」からみた「子」にあたる統柄の世帯員であり、成人を含む。

- 皆さんは家族というものをどう考えていますか？
- 私たちは、家族というユニットをどう再構成していくのでしょうか。

- その前に
- 私のころは、男性は28歳で結婚し、女性は25歳が適齢期でした
- 子どもは二人と言った、過去の常識が大きく崩れ、生き方の多様化が急激に進んでいます

- 皆さんは、結婚しますか。するとしたら何歳ですか。子どもはどうします??

「出生率 1・8」目標、少子化社会対策大綱を閣議決定...不妊治療助成や児童手当の拡充検討

2020/05/29 10:28 新型コロナ

この記事をスクラップする



政府は29日午前の閣議で、今後5年間の少子化対策の指針となる「少子化社会対策大綱」を決定した。若い世代が家庭を持ち、子供を育てることに前向きに臨めるよう、経済的な環境整備に重点を置いた。

▶対象外の病院に「ワクチン協力金を交付」と通知ミス...「振り回された」病院側は不満



[PR]

大綱には、希望通り子供を持てた場合の出生率（希望出生率）1・8を今後5年間で実現する目標を明記した。1人の女性が生涯に産む子供の推計人数を示す合計特殊出生率は、過去最低を記録した2005年の1・26から回復しているものの、18年で1・42にとどまっている。

少子化の背景には、経済的な不安定さと、子育てや教育の費用負担の重さがあると指摘。こうした不安を解消するため、新婚世帯の新生活支援の拡充や若者の正規就労の推進などに取り組むことを盛り込んだ。

年)

十)
幾～
)、

希望出生率計算式

$$\text{希望出生率} = \left\{ \begin{array}{l} \left(\text{既婚者割合} \times \text{夫婦の予定する子の数} \right) \\ + \\ \left(\text{独身者割合} \times \text{未婚者の結婚希望割合} \times \text{理想の子の数} \right) \end{array} \right\} \times \text{離別等効果}$$



2016年当時	希望出生率要素内訳	最新統計 (23年3月末)
1.83	希望出生率	1.58
0.338	既婚者割合 (18~34歳女性)	0.291
2.07	夫婦の予定子ども数	2.01
0.662	独身者割合 (18~34歳女性)	0.709
0.894	未婚者の結婚希望割合 (18~34歳独身女性)	0.843
2.12	未婚者の理想子ども数 (「いずれ結婚するつもり」と 回答した18~34歳独身女性)	1.79
0.938	離別等効果	0.955

(注) 16年は「国勢調査(10年)」「出生動向基本調査(同)」などから、最新統計は「国勢調査(20年)」「出生動向基本調査(21年)」などから作成

合計特殊出生率は1.26で過去最低 令和4年人口動態統計（2023年9月15日）

♡ 14



社会保険研究所

2023年9月20日 11:30



厚生労働省は15日、令和4年人口動態統計（確定数）の概況を取りまとめて公表した。合計特殊出生率は1.26で前年の1.30より低下し、過去最低となった。人口動態統計（確定数）は、出生、死亡、婚姻、離婚および死産の実態を表すものとして毎年作成。令和4年1年間に日本において発生した日本人の事象を調査の客体としている。

- こうしてみると、先ほどの提言がいかに厳しいものかがよく分かると思います。
- 出生率2.07を目指すということがどれほど困難な道のりなのかが分かると思います。
- 私は悲観的な人間ではありませんが、楽観的に見ても厳しいとしか言い様がありません。

- 子どもを産み育てるという考え方にもパラダイムシフトが起きています
- 生き方だけではなく、働き方も多様化しつつあるのはご存じのことでしょう

2040年頃にかけて迫り来る我が国の内政上の危機

2. 標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全

- 世帯主が雇用者として生活給を得る従来の世帯主雇用モデルがもはや標準的とはいえない
- 就職氷河期世代で経済的に自立できない人々がそのまま高齢化すれば社会のリスクになりかねない
- 若者の労働力は希少化
- 教育の質の低下が、技術立国として、国際競争での遅れにつながるおそれ

- 今や終身雇用は死語になりつつある中、多様な働き方が定着しています。
- しかし、多様な働き方＝不安定では、未来は厳しいと思います。
- 多様な働き方⇒人の能力を最大限化する事が求められます

15歳～24歳の非正規雇用率は、20.5%⇒48.6%と急増

図3 非正規雇用者の割合の推移

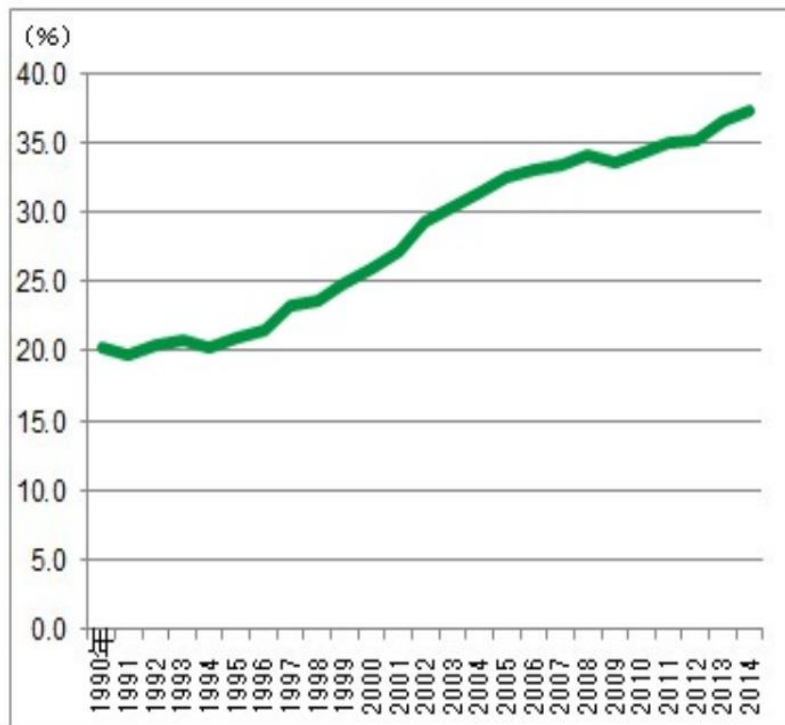
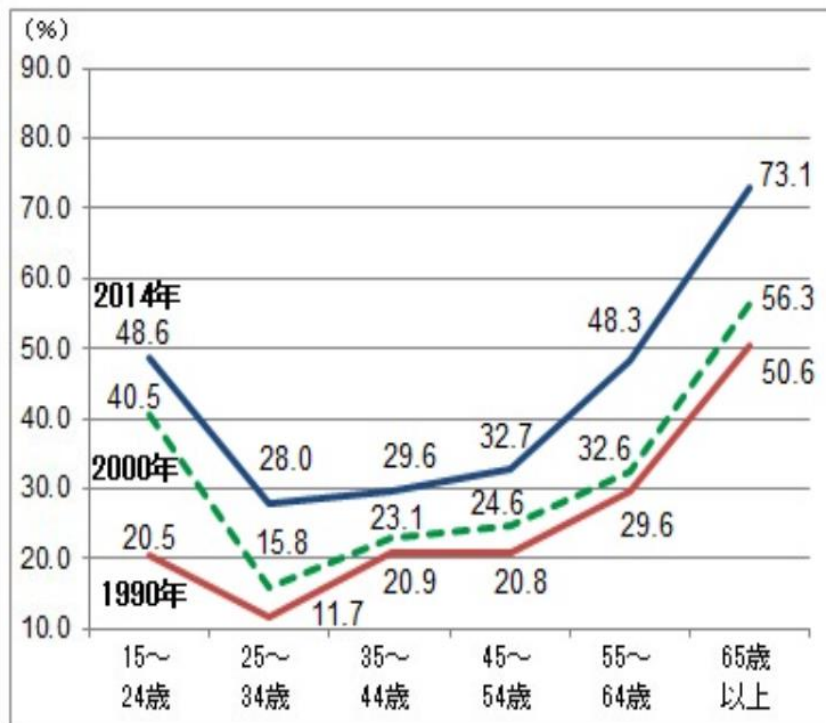


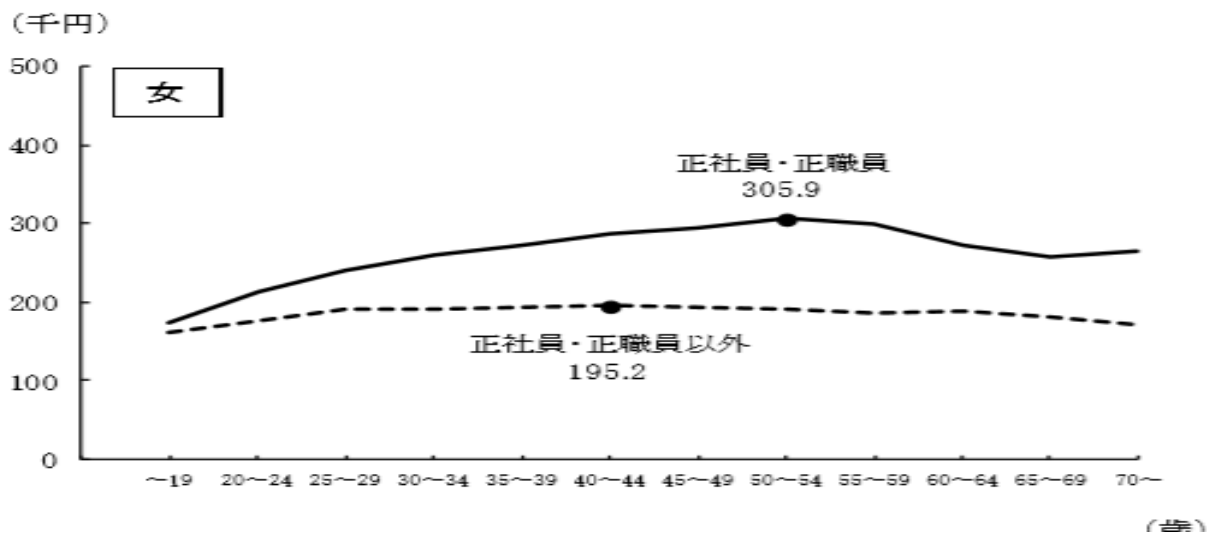
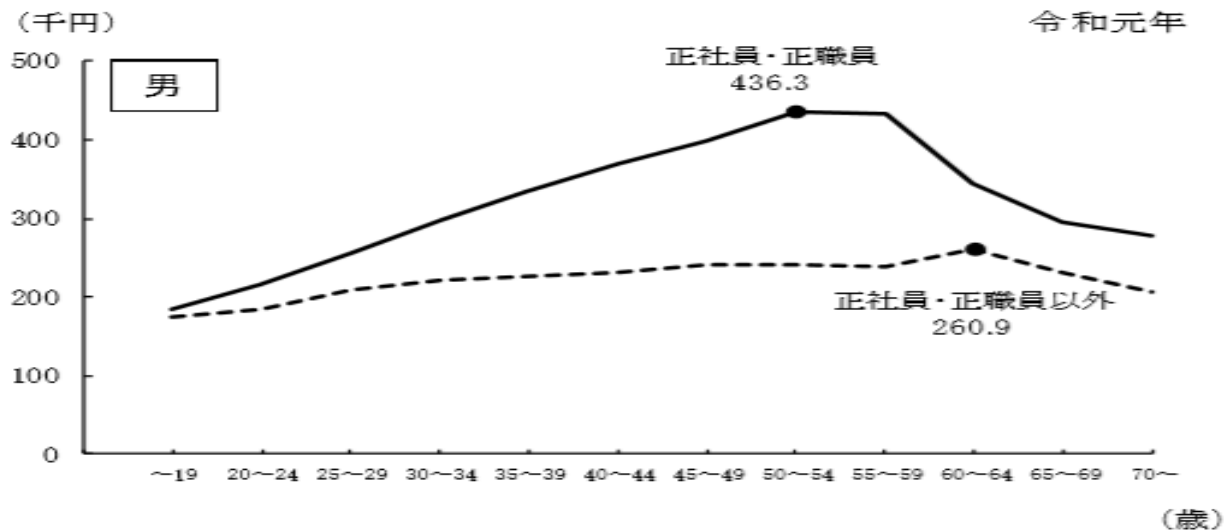
図4 年齢階級別非正規雇用者の割合



注) 非正規雇用者の割合は、正規・非正規雇用者の合計に対する非正規雇用者の割合

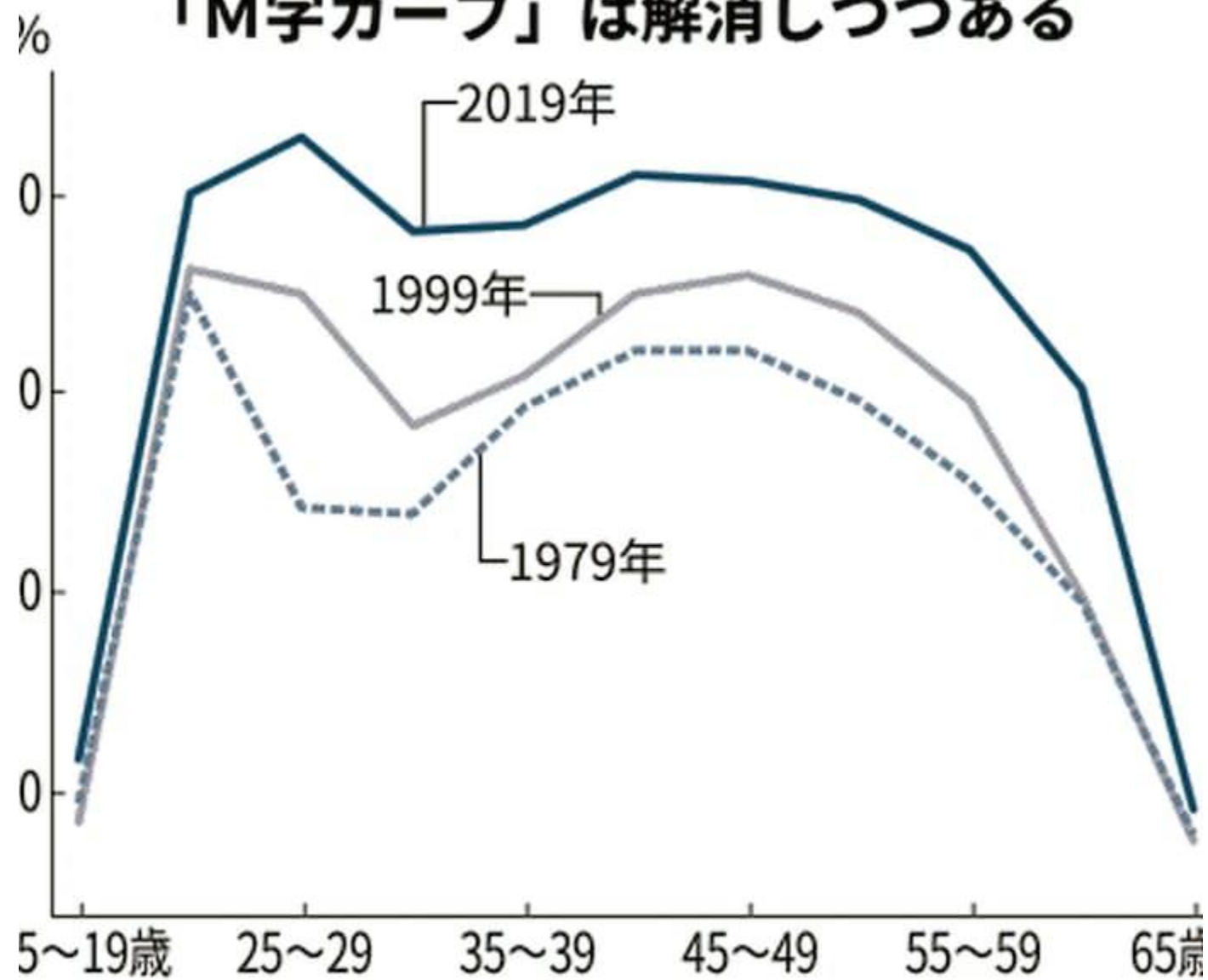
雇用形態間賃金格差（正社員・正職員＝100）は、男女計で64.9（前年64.6）、男性で66.8（同66.2）、女性で70.2（同70.8）となっている

第6図 雇用形態、性、年齢階級別賃金



- 特に女性の生き方・働き方に注意する必要があります

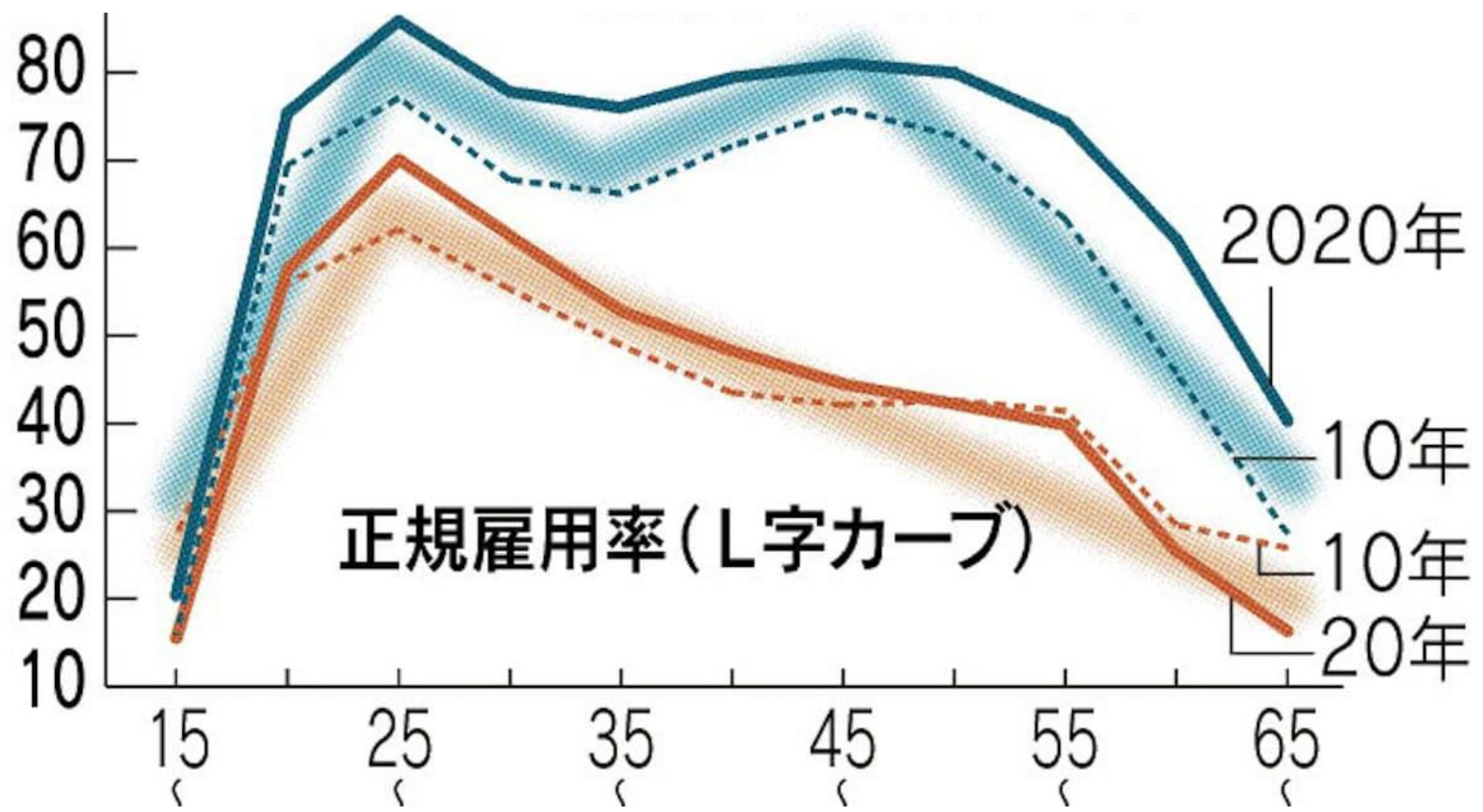
「M字カーブ」は解消しつつある



(注) 19年は6月分結果、その他は年平均

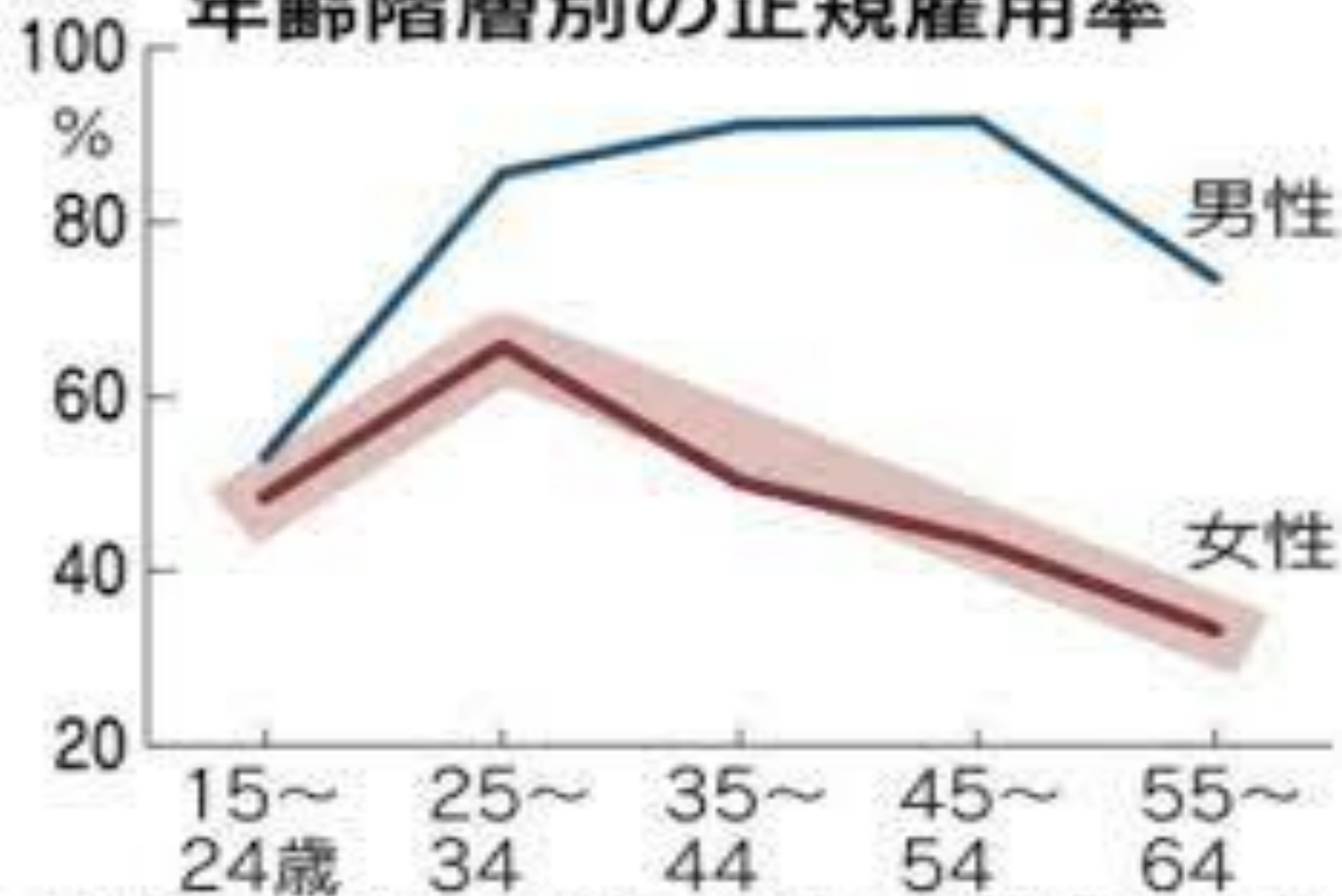
(出所) 総務省「労働力調査」

- それは女性活躍の証かというとは必ずしもそう言えない



正規雇用率(L字カーブ)

年齢階層別の正規雇用率



(出所) 総務省、2019年労働力調査(詳細集計)

- 女子学生の皆さん自分の将来をどう考えていますか？

2040年頃にかけて迫り来る我が国の内政上の危機

3. スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ

○多くの都市で「都市のスポンジ化」が顕在化。
。放置すれば加速度的に都市の衰退を招くおそれ

○高度経済成長期以降に整備されたインフラが老朽化し、更新投資が増加

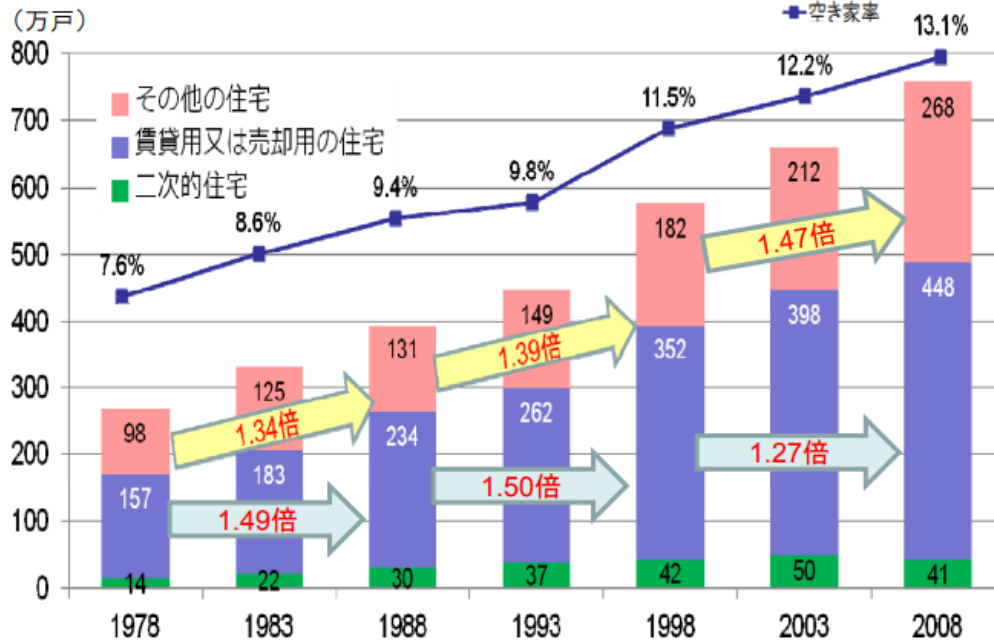
○東京圏では都心居住が進むが、過度の集中は首都直下地震発生時のリスクに

- 本当に空き家が増えています

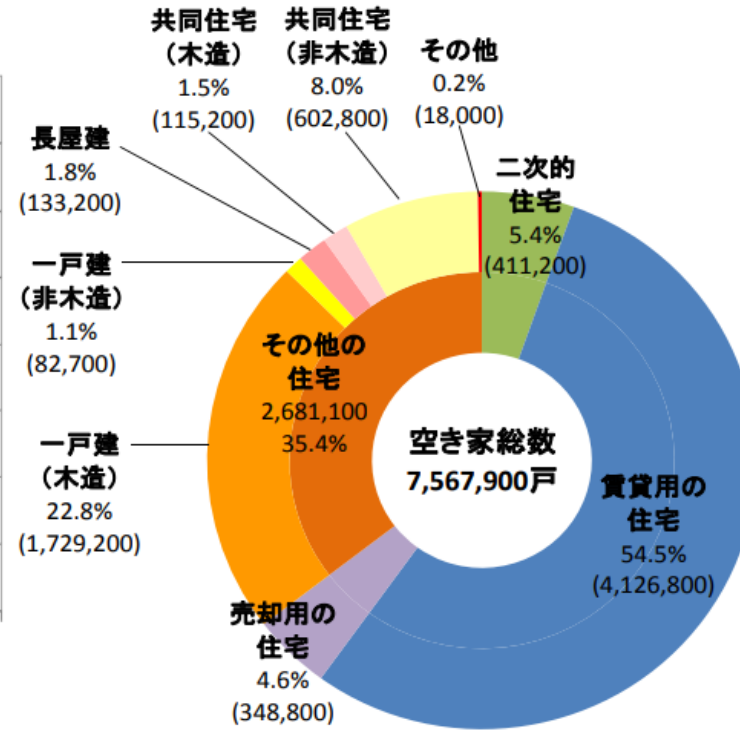
2. 住宅ストックの有効活用(④空き家の現状)

- 空き家の総数は、この20年で倍増。空き家のうち「賃貸用又は売却用」の増加率は減少しているが、「その他の住宅」の増加率は増大している。
- 空家の種類別の内訳では、「賃貸用の住宅」(413万戸)が最も多く、次に「その他の住宅」(268万戸)が多くなっており、その中では「一戸建(木造)」(173万戸)が最も多い。

【空き家の種類別の空き家数の推移】



【空家の種類別内訳】

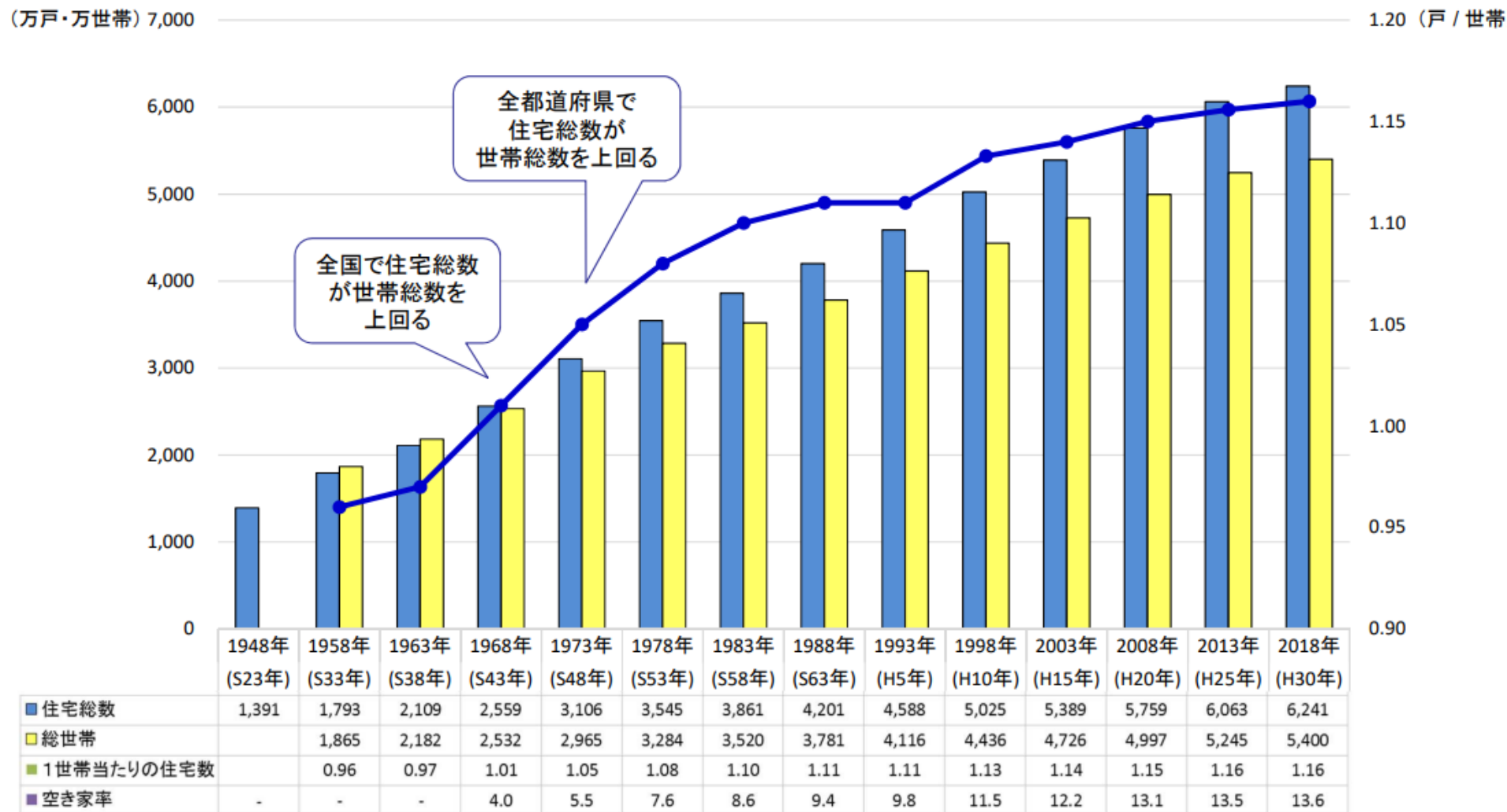


※二次的住宅: 別荘及びその他(たまりに寝泊まりする人がいる住宅)
 賃貸用又は売却用の住宅: 新築・中古を問わず、賃貸又は売却のために空き家になっている住宅
 その他の住宅: 上記の他に人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など
 (出典) 住宅・土地統計調査(総務省)

1. 空き家対策の取組

住宅ストック数と世帯数の推移

○ 住宅ストック数（約6,240万戸）は、総世帯（約5,400万世帯）に対し約16%多く、量的には充足（2018年時点）

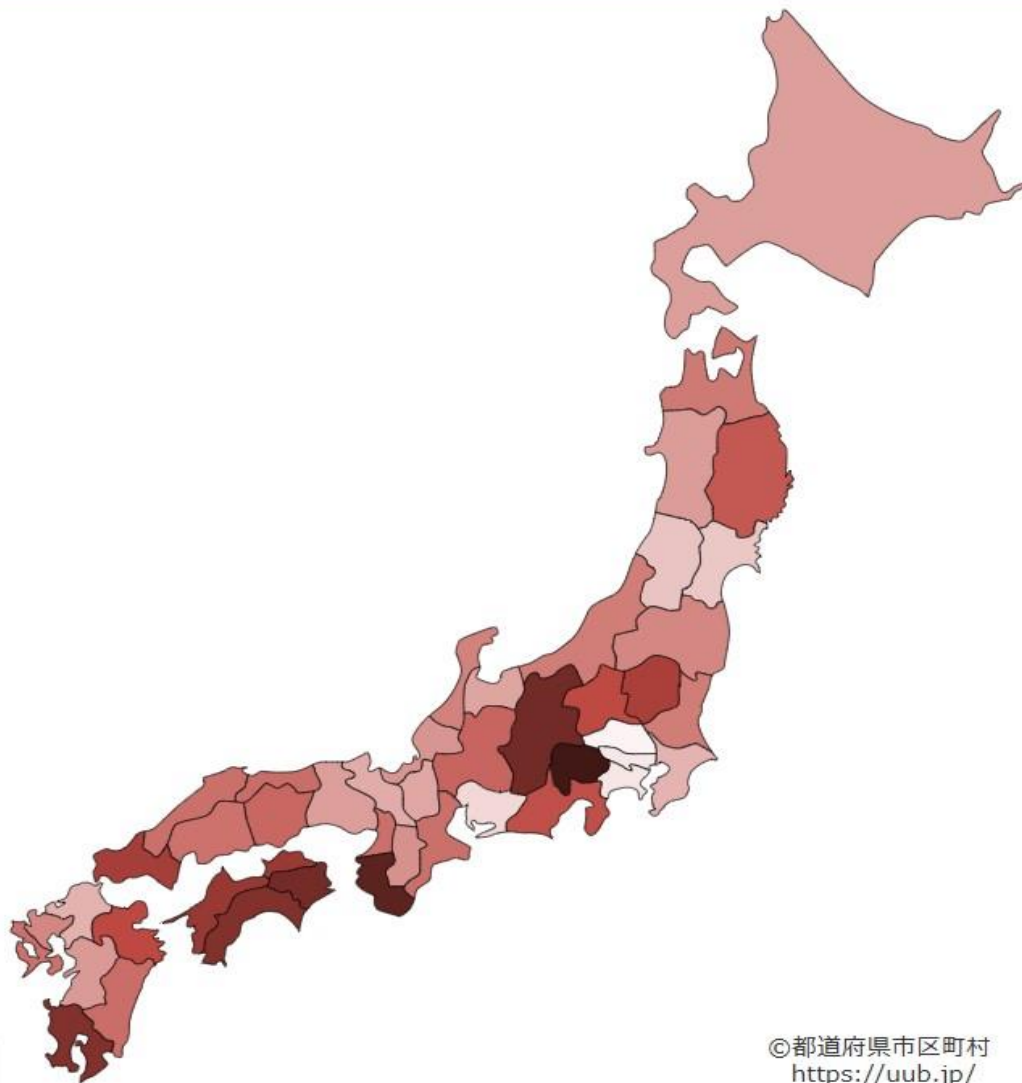


(注) 世帯数には、親の家に同居する子供世帯と住宅以外の建物に居住(2018年=約39万世帯)を含む。

出典: 総務省「住宅・土地統計調査」

2018住宅・土地統計調査

空き家率



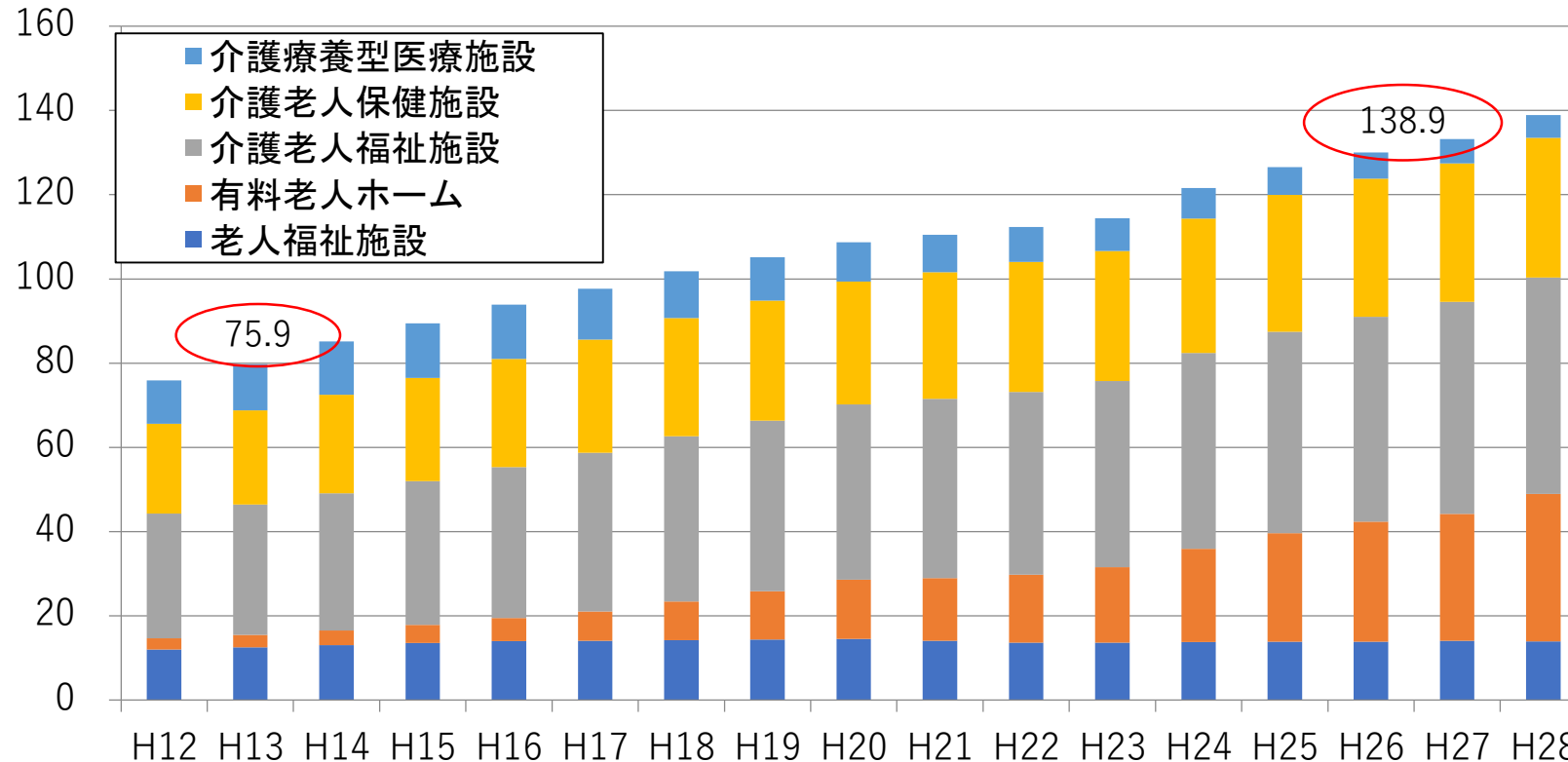
降順 (%)

1	山梨県	21.3%	25	茨城県	14.7%
2	和歌山県	20.3%		新潟県	14.7%
3	長野県	19.5%	27	石川県	14.5%
4	徳島県	19.4%	28	佐賀県	14.3%
5	高知県	18.9%		福島県	14.3%
	鹿児島県	18.9%	30	奈良県	13.9%
7	愛媛県	18.1%	31	福井県	13.8%
8	香川県	18.0%	32	熊本県	13.6%
9	山口県	17.6%		全国	13.6%
10	栃木県	17.4%	34	秋田県	13.5%
11	大分県	16.7%	35	北海道	13.4%
12	群馬県	16.6%		兵庫県	13.4%
13	静岡県	16.4%	37	富山県	13.2%
14	岩手県	16.1%	38	滋賀県	13.1%
15	岐阜県	15.6%	39	京都府	12.9%
16	岡山県	15.5%	40	福岡県	12.7%
17	鳥取県	15.3%	41	千葉県	12.6%
	宮崎県	15.3%	42	山形県	12.0%
19	島根県	15.2%	43	宮城県	11.9%
	三重県	15.2%	44	愛知県	11.2%
	大阪府	15.2%	45	神奈川県	10.7%
22	広島県	15.1%	46	東京都	10.6%
	長崎県	15.1%	47	沖縄県	10.2%
24	青森県	14.8%		埼玉県	10.2%

施設に入居する高齢者は増加の一途

- 高齢化に伴い、養護老人ホームや特養、老健など、施設の在居者数は増え続けており、
平成28年は平成12年の約1.8倍となる139万人程度まで増加。

(単位:万人)



出典：厚生労働省「社会福祉施設等調査」のうち「老人福祉施設」及び「有料老人ホーム（「サ公住」以外）」の在居者数並びに厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」のうち、介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）の在居者数（H21以降は総在居者数が明記されていないため、1施設当たり在居者数に基本票の集計施設数（H21～H23は調査対象施設数をH24～H28における基本票の「集計施設数／施設数」の割合の平均で除したもの）を乗じたものを便宜的に在居者数と見なしている。

2040年頃までの個別分野の課題(インフラ・公共交通)

【インフラ】老朽化したインフラ・公共施設が大幅に増加。

第一次報告

《建設後50年以上経過する社会資本の割合》

	H24年3月	H34年3月	H44年3月
道路橋 [約40万橋 ^{注1)} (橋長2m以上の橋約70万のうち)]	約16%	約40%	約65%
トンネル [約1万本 ^{注2)}]	約18%	約31%	約47%
河川管理施設(水門等) [約1万施設 ^{注3)}]	約24%	約40%	約62%
下水道管きよ [総延長:約44万km ^{注4)}]	約2%	約7%	約23%
港湾岸壁 [約5千施設 ^{注5)} (水深-4.5m以深)]	約7%	約29%	約56%

注1) 建設年度不明橋梁の約30万橋については、割合の算出にあたり除いている。

注2) 建設年度不明トンネルの約250本については、割合の算出にあたり除いている。

注3) 国管理の施設のみ。建設年度が不明な約1,000施設を含む。(50年以内に整備された施設については概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約50年以上経過した施設として整理している。)

注4) 建設年度が不明な約1万5千kmを含む。(30年以内に布設された管きよについては概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約30年以上経過した施設として整理し、記録が確認できる経過年数毎の整備延長割合により不明な施設の整備延長を按分し、計上している。)

注5) 建設年度不明岸壁の約100施設については、割合の算出にあたり除いている。

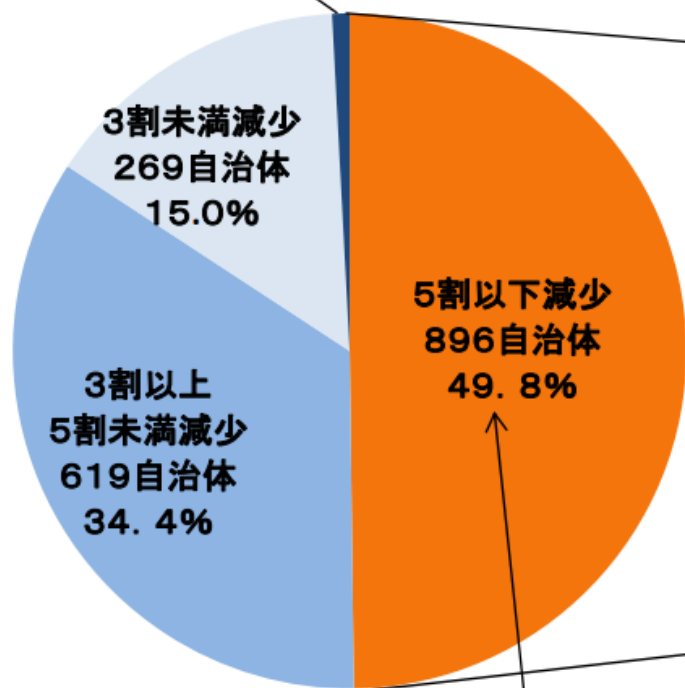
出典: 内閣官房「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議(第1回)(平成25年10月16日)」参考資料より作成

1-(4) 「消滅可能性都市」の推計結果 (日本創成会議)

○2040年に若年女性人口が5割以下に減少する市区町村(「消滅可能性都市」)は全国1799のうち、896にのぼる。

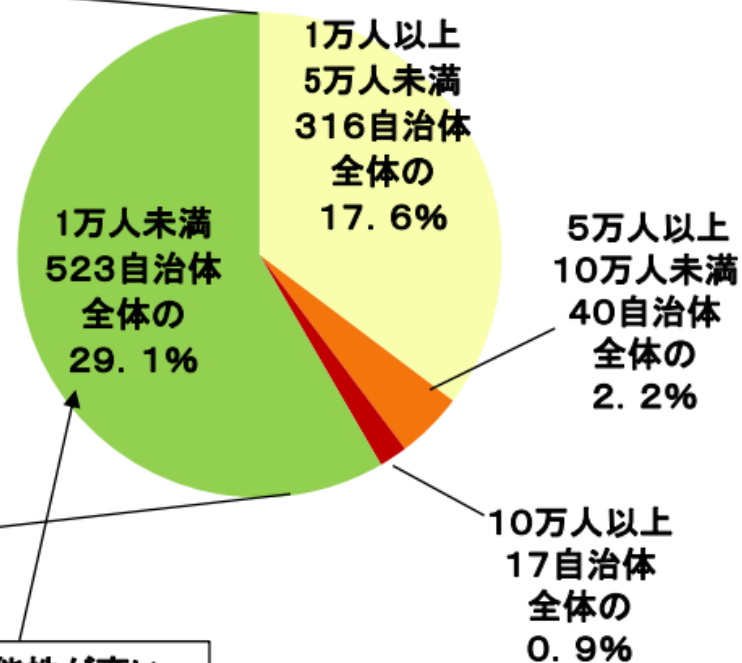
2010年から2040年の20～39歳の若年女性人口の変化率でみた自治体数

維持・増加 15自治体(0.8%)



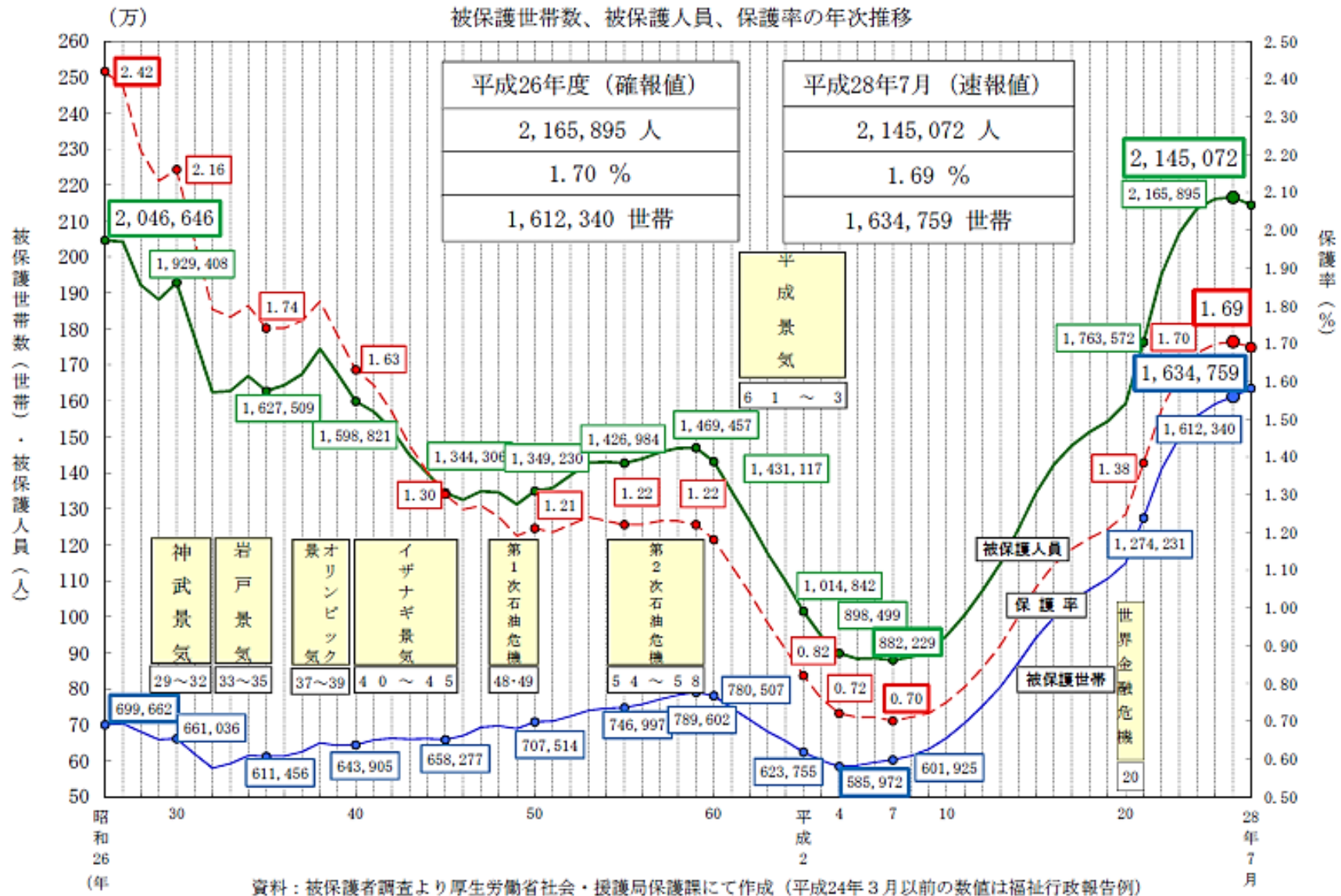
「消滅可能性都市」

「消滅可能性都市」(896自治体)の人口規模別にみた内訳

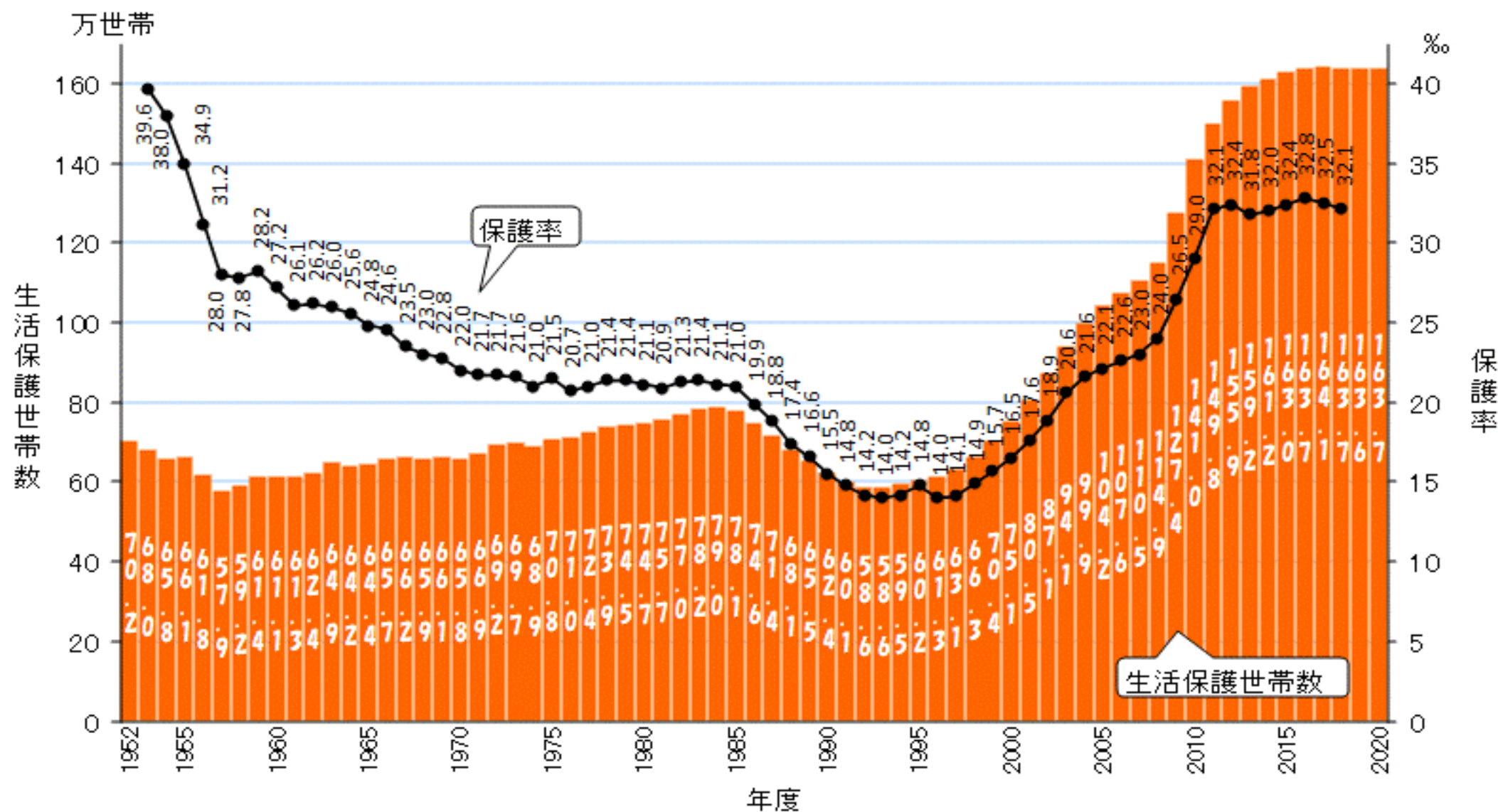


消滅の可能性が高い

生活保護が増える背景は



生活保護世帯数と保護率の推移



(注) 年度の1か月平均。保護率は社人研「生活保護」公的統計データ一覧。2020年度は概数
 (資料) 厚生労働省「被保護者調査」(前「社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)」)

子どもの貧困問題も深刻

- 子どもの6人に1人が貧困世帯に暮らしている
- 子どもがいる貧困世帯の半数以上はひとり親世帯

子どもの貧困に 対する指標(抜粋)

○子どもの相対的貧困率 **16.3%**

○子どもがいる貧困世帯のうち、
ひとり親世帯の相対的貧困率 **54.6%**

○生活保護世帯の子どもの就職率
・中学校卒業後の進路 就職率 **2.5%**
・高等学校等卒業後の進路 就職率 **46.1%**

○生活保護世帯の子どもの
高等学校等中退率 **5.3%**

○生活保護世帯の子どもの
高等学校等進学率 **90.8%**
(うち全日制67.6%)

○生活保護世帯の子どもの
大学等進学率 **32.9%**
(大学等 19.2%、専修学校等 13.7%)

○ひとり親家庭の子どもの進学率及び就職率
・中学校卒業後の進路進学率 **93.9%** 就職率 **0.8%**
・高等学校卒業後の進路進学率 **41.6%** 就職率 **33.0%**

貧困の連鎖によって、子どもたちの将来が閉ざされることは決してあってはならない

- 皆さんは、子どもの貧困問題をどう考えますか？
- さて皆さんを悲しませるために、話しに来たわけではありません。
- しかし、パラダイムシフトが現実に行っている世界では、これまでの考え方は通用しません。皆さんは、全く新しい時代に生きていくことになります。
- ではどうしたら良いのでしょうか？？
- まず国の解決策を見ていきましよう

国の研究会では、解決策として四つの方向を提示した

1 スマート化

2 公共私によるくらしの維持

3 圏域マネジメントと二層制の柔軟化

4 東京圏のプラットフォーム

これが、第32次の地方制度調査会の答申の源になっており今の国の基本的な方向と行って良いでしょう

要するに

1 スマート化 ⇒ デジタル田園都市等

IOT、AI、5G、ロボットで人口減を補おう ⇒ 人がいないならAIや
ロボットで

2 公・共・私の融合と総動員 ⇒ 新しい資本主義等

公だけでは最早無理、みんなで力を出し合おう ⇒ 人は増えないなら、今い
る人の力を結集

3 柔軟な地方公共団体制度 ⇒ まだ姿が見えない

機能を維持できない市町村が出てくる。他の市村や都道府県のを借りよ
う ⇒ 分権より、支えあい補い合い

4 東京圏のプラットフォーム ⇒ 動き無し

新たな連携体制を作らないと都市圏は対処不可能 ⇒ 大都市も協力・連携しろ

このとき時気をつけなければならないことがあります

- ① ただ人口減に対する対処療法としてデジタル化を進めれば良いというものではなく、デジタル化によって地域や「まち」をどうしていくかという思想・理想を考えるべきです。
- ② 公共私連携も一緒です。新しい社会はどうあるべきなのだろうかを考えるべきです。
- ③ 人口減少・少子高齢化は、私たちの社会のあり方をどう変えていくのか、そして自分たちはどう生きるべきなのかについての問題意識が必要なのです。

変化に対する、一本しっかりした理念が入らないと対処療法で終わってしまい、未来のある地域は創れません

少子高齢化社会は、単に人口が減るだけではありません。
コミュニティの衰退、孤独死など孤立した社会が出来つつあります。

NHKスペシャル「無縁社会～“無縁死”3万2千人の衝撃～」は、2010年1月31日にNHK総合テレビで放映された。同番組は、日本が急速に“無縁社会”ともいえる絆を失った社会に変わりつつある現実を提示し、大きな反響を呼んだ。

⇒それによって、**ソーシャル・キャピタル**（社会関係資本＝ネットワーク、信頼、規範）を低下させています。

⇒つまり社会から希望が消えるのです

=**結果** 活力の低下・安全の低下により「まち」が機能不全に陥り、企業も活動の余地が限られ地域の衰退へと向かいます

ソーシャルキャピタルの衰退を抑えなければ、根本的解決にならないのです

ところで**ソーシャルキャピタル**って何？

ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）

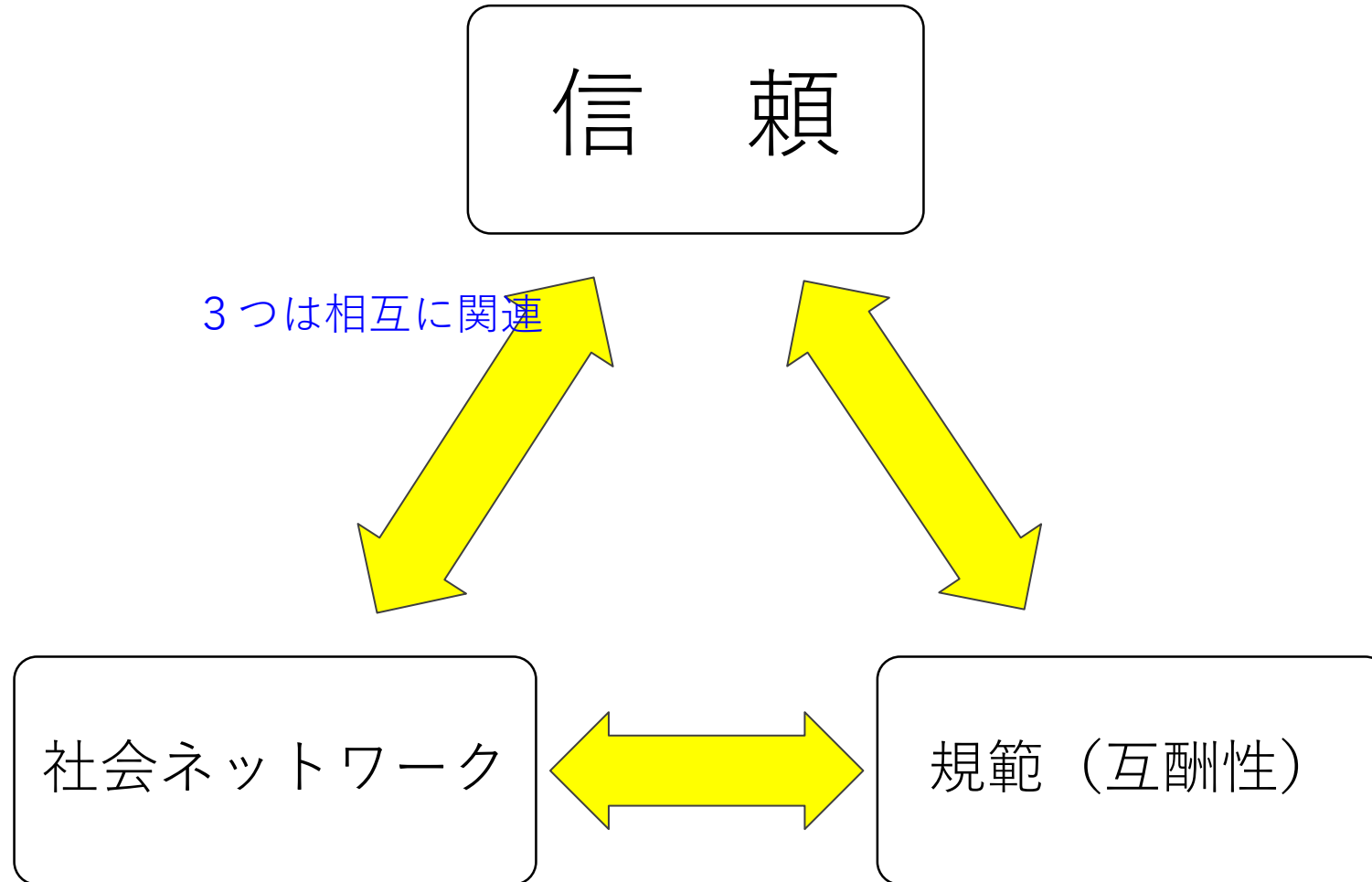
（地域保健対策検討会報告書より）

- ソーシャル・キャピタル（Social Capital）は、「信頼」「社会規範」「ネットワーク」といった人々の協調行動の活発化により、社会の効率性を高めることができる社会組織に特徴的な資本を意味し、従来の物的資本、人的資本などとならぶ新しい概念である。
- その本質である「人と人との絆」、「人と人との支え合い」は、日本社会を古くから支える重要な基礎。

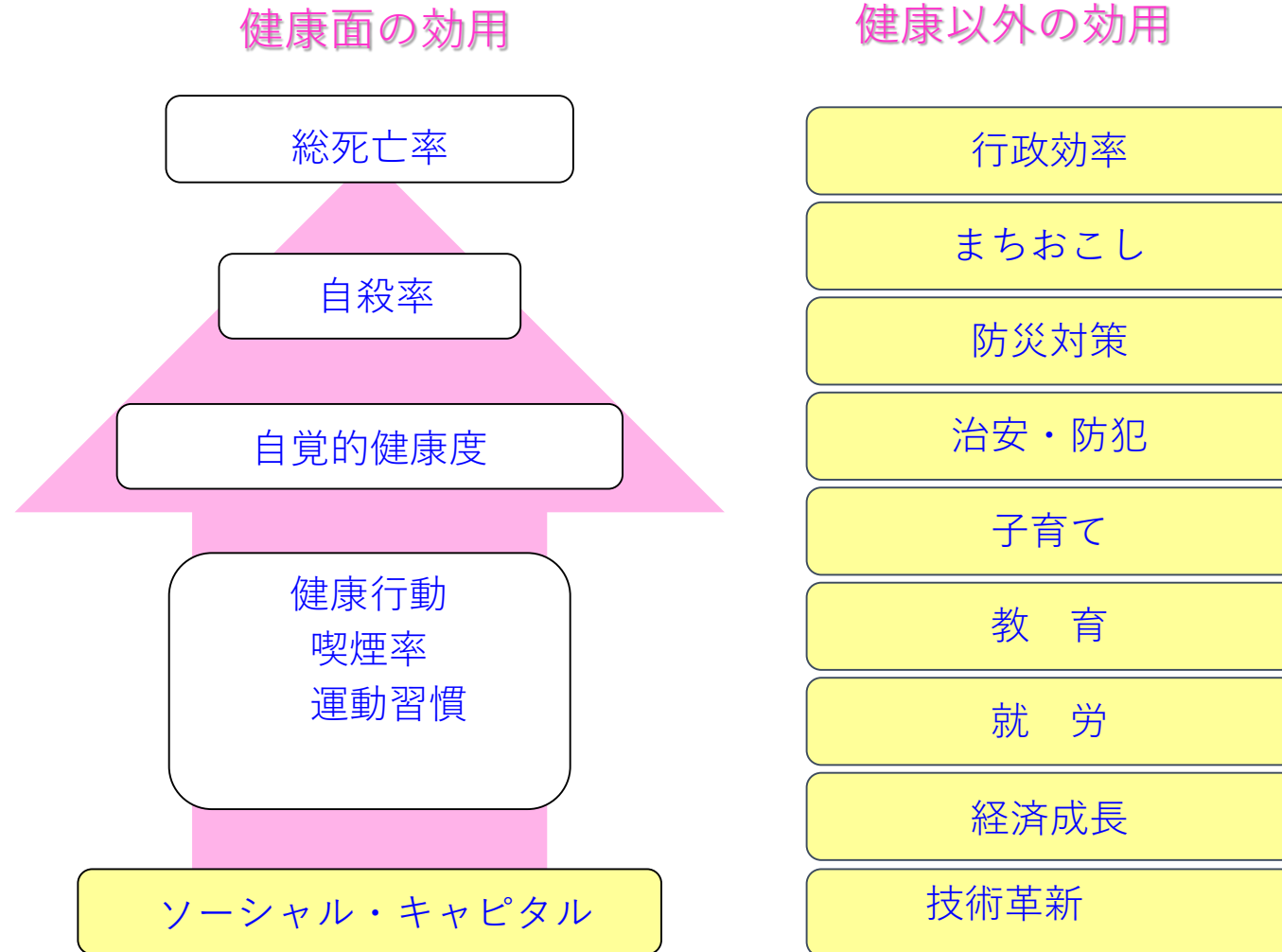
※ 政治学者 R. パットナムの研究で、イタリア北部の都市の方が、南部の都市に比べて、行政サービスに対する市民の満足度が高く、その背景として、ソーシャル・キャピタルの存在を指摘。



ソーシャル・キャピタルの三要素



ソーシャル・キャピタルの効用



では、どうしたら良いのでしょうか

⇒ もし人が半分になるなら、

人の絆力（ソーシャルキャピタル）を倍にするしかない

- 町の人口が減るなら、交流人口を増やそう
- 産業の力を取り戻すためには、みんなが一体になろう

つまり

皆さんは、これからの「生き方・働き方」を変えていかなければならないということです。

ではどのように変えていくことになるのでしょうか

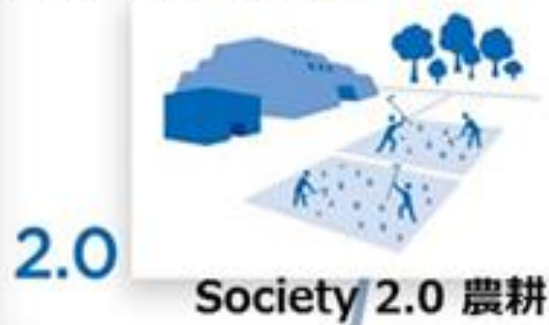
まずスマート化・デジタル化もそうした見地から
見ていきましょう

新たな社会 “Society 5.0”

5.0



1.0
Society 1.0 狩猟



2.0
Society 2.0 農耕

4.0

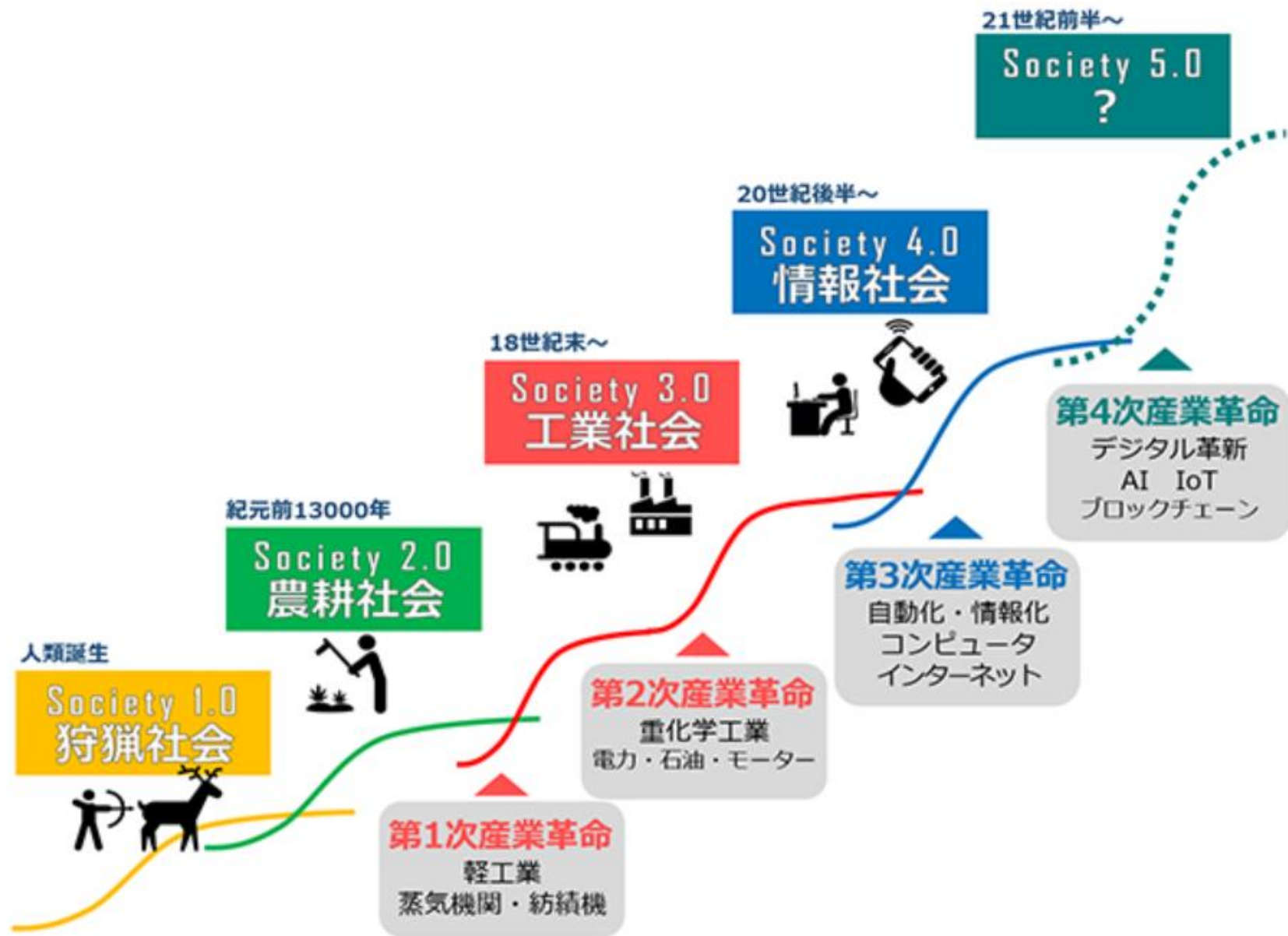


Society 4.0 情報



Society 3.0 工業

3.0



これまでの情報社会(4.0)



Society 5.0





経済発展と社会的課題の解決の両立

イノベーションで創出される**新たな価値**により、格差なくニーズに対応したモノやサービスを提供することで、**経済発展**と**社会的課題を解決**を両立



予防検診・ロボット介護

健康寿命延伸・社会コストの抑制



Society 5.0



エネルギーの多様化・地産地消

安定的確保、温室効果ガス排出削減



農作業の自動化・最適な配送

食料の増産・ロスの削減



最適なバリューチェーン・自動生産

持続可能な産業化の推進・人手不足解消

- こうして生活は大きく変わっていくことになります。
- この進化は、私たちの生活を根本から変えるかもしれません。
- その例をいくつか挙げましょう

M a a S

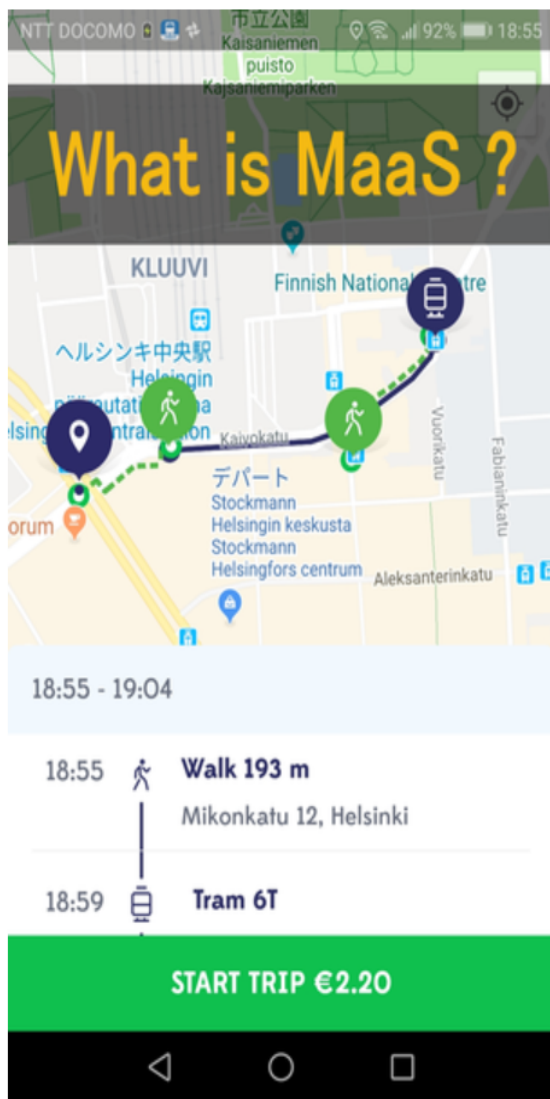
IoTの特徴は、様々な境界（地域、時間、性別、官民の境）
を無くすことです。

⇒新しい社会関係が生まれます。

まずMaaS（Mobility a s a Service）
な社会を見ていきましょう

X a s a S e r v i c e

サービスを中心にまちづくりのあり方が変わってきている



MaaSの代表格「Whim (ウィム)」

MaaS (マース) とは

MaaSとは、**Mobility as a Service** (モビリティ・アズ・ア・サービス) の略称です。

モビリティとは、"移動性"のことで、「サービスとしてのモビリティ」という概念です。

モビリティをサービスと捉え、テクノロジーやデータを活用して移動の利便性や快適性を追求することを意味しています。

主には、鉄道・バスなど公共交通機関や自動車（タクシー・シェアリングカー等）、レンタサイクルなどを組み合わせ「ユーザーにとって目的地までの最適なモビリティを提供するための情報・予約・決済の統合サービス」を表わす用語として使われています。

自動車産業は、MaaS及びCASE関連技術及びAI・ビッグデータの活用によって、モビリティサービス産業へと変革を迫られています。

MaaSは、サービス内容に応じてグレードが分かれますが、今後はレベル3のWhim (ウィム) のように、官民連携によって地域毎のモビリティサービスやスマートシティとの結びつきを深めていくと考えられます。

街づくりとモビリティ

MaaSが示す新しい「移動」のかたち



MaaS戦略とは

1. 既存交通の高度化

マルチモーダル



車両・路線・ダイヤを需要に
応じて柔軟に変更

2. 新たな ライフスタイルの創出

マルチサービス



嗜好分析によるレコメンド、
目的地+移動手段セット提供

3. 社会全体の最適化

スマートシティ



需要平準化・分散化、
遊休資産/余剰資源の活用



様々な業種のサービスと共創

 <p>小売</p>	 <p>物流</p>	 <p>医療</p>	 <p>エンタメ</p>	 <p>金融・保険</p>
 <p>飲食</p>	 <p>旅行・旅客</p>	 <p>情報提供サービス</p>	 <p>不動産</p>	 <p>教育</p>

91



デジタル化による地域課題解決のモデル事例

デジタル技術を活用して、仕事の場の確保、教育機会の充実、医療の充実など、地方の抱える様々な課題の解決を図り、地方と都市の差を縮めるべく、様々な取組が全国で進行しつつある。

福島県会津若松市の例

ICTオフィスを核とした 「仕事の場の確保」



○デジタル技術を様々な分野で活用し、まちを活性化し、生活の利便性を高める「スマートシティ会津若松」を推進

○ICTを活用したオフィス「AiCT」を整備し、国内外の37社・200名超が勤務しており、地域における新たな「仕事の場」を創出

沖縄県与那国町の例

遠隔双方向ライブ授業による 「教育機会の充実」



○テレビ会議システムを用いて、町営塾の生徒と東京の大学生講師がコミュニケーションをとりながら遠隔双方向の授業を実施

○地方に都会と同水準の学習環境が整備され、導入から3年間で全国学力テストにおいて全科目で全国平均を上回る等の効果が発現

長野県伊那市の例

医療×MaaSによる 「医療の充実」



○医療機器を装備した移動診察車に看護師が乗車し、テレビ電話により医師が遠隔地から患者を診察。

○配車システムにより、患者と医師が合意したスケジュールに応じ、効率的なルートで患者宅を巡回し、患者、医者双方の負担を軽減

(参考3) デジタル化による地域課題解決のモデル事例 (医療の充実)

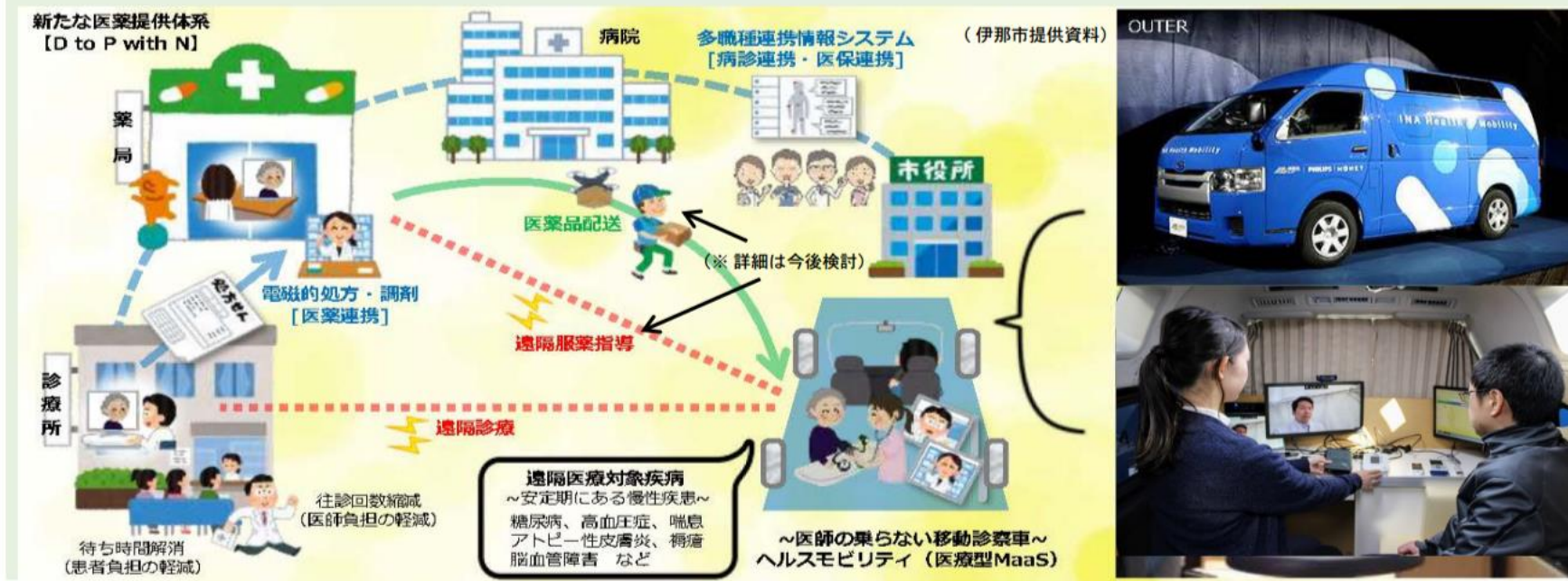
長野県伊那市の例

オンライン診療・服薬指導、医療×MaaS

- 中山間地の患者は、病院への移動や待ち時間が負担
- 医療機関のリソースの問題から、ニーズに即した往診が困難

- 患者の移動負担軽減、待ち時間解消
- 医師の往診回数縮減 (医師負担の軽減)
- 医療経営効率化・利便性向上

- ・ 医療機器を装備した移動診療車に看護師が乗車し、テレビ電話により医師が遠隔地から患者を診察。
- ・ 配車プラットフォームにより、患者と医師が合意したオンライン診療のスケジュールに応じ、効率的なルートで患者宅を巡回。

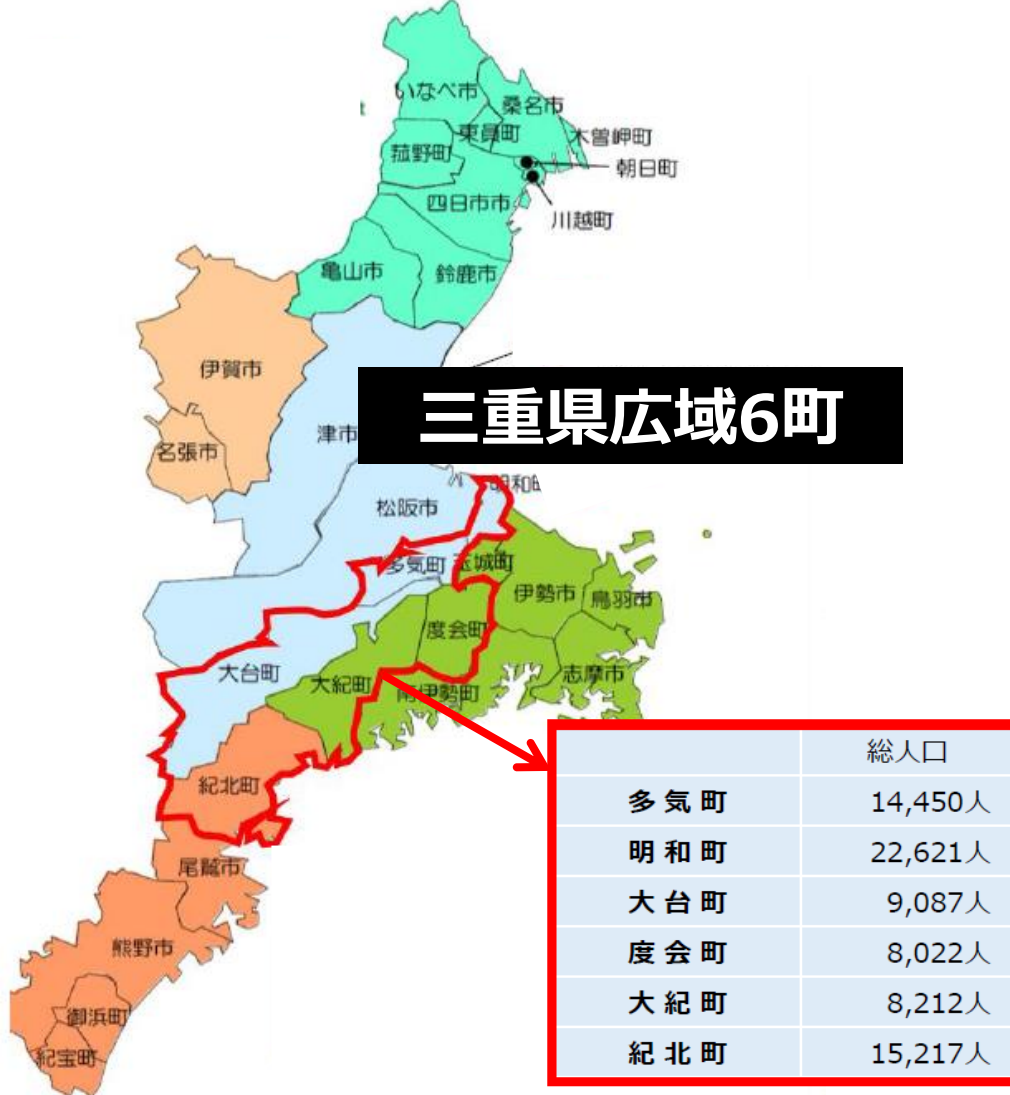


※ オンライン服薬指導等については、改正薬機法の施行等を踏まえ、実証詳細を検討

三重県広域6町 医療MaaS

サービスの移動

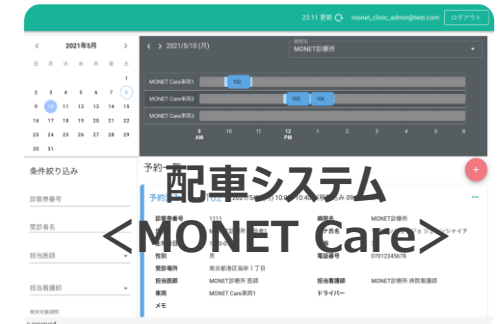
移動クリニックによる地域のヘルスケア



■実施概要

項目	内容
実証期間	2021年11月4日～2022年2月末
実施場所	三重6町（人口約 7.9千万人） （大台町、紀北町、大紀町、明和町、渡会町、多気町）
実施主体	三重広域連携スーパーシティ推進協議会
地域課題	通院困難、住民の健康管理、医療費増大

車両の共同利用や6町連携の事業実施体制
による持続可能モデルを目指す
-車両とシステムの共同利用-



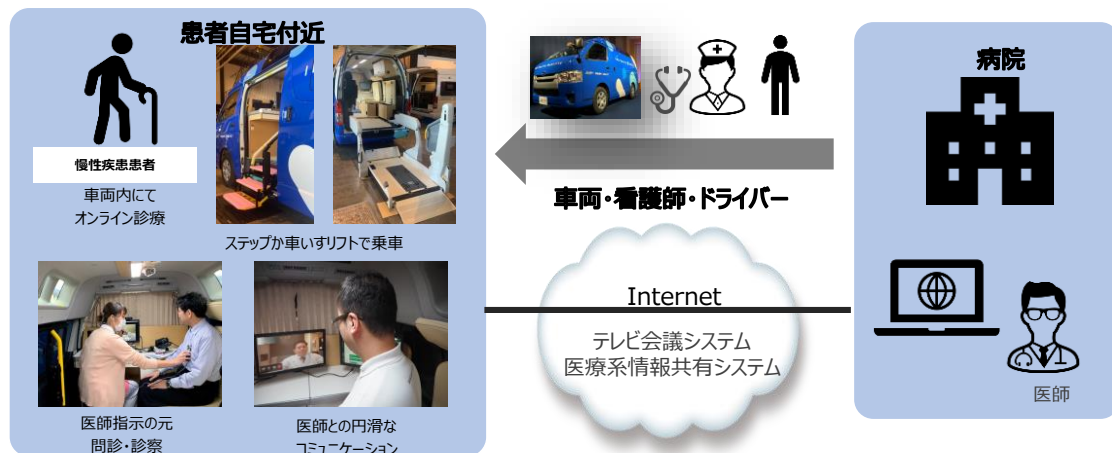
オンライン保険指導・診断・健康相談・受診相談

三重広域医療MaaSの概要

オンライン診療以外にも保健師による保健指導を行い 車両をマルチタスクで運用

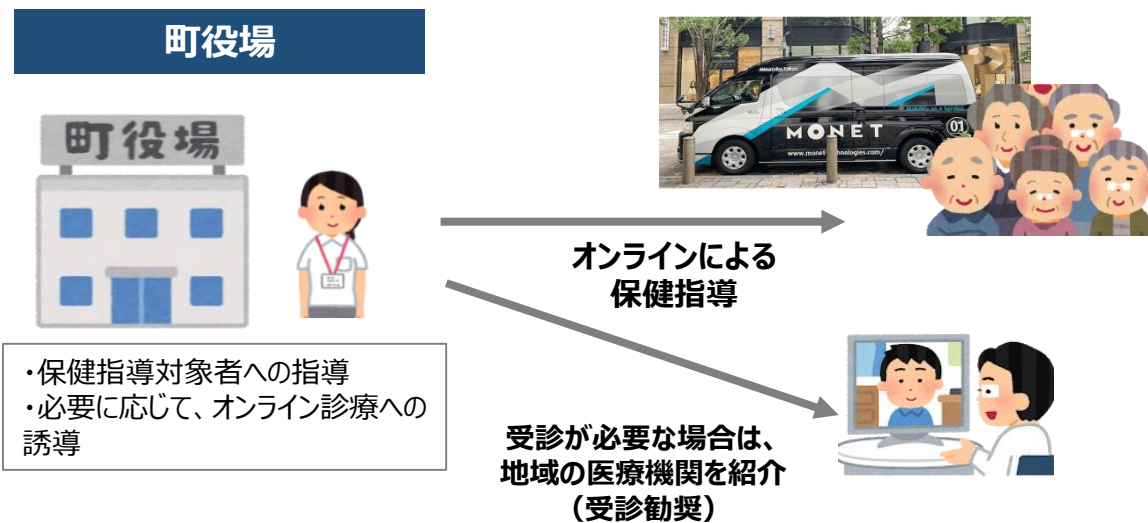
オンライン診療

伊那市・浜松市と同様に患者宅付近
(一部、近隣の集会所等)でオンライン診療を実施
1対1



健康指導、受診勧奨

近隣の集会所等でオンライン保健指導を実施
1対N想定



サービスの移動

本年度スマートモビリティ
チャレンジ採択案件

取組事例：静岡県浜松市

モビリティでのオンライン診療・服薬指導（薬剤配送）を実施

実施目的

医療資源の乏しい中山間地における
オンライン診療とオンライン服薬指導の検証

実施概要

移動診療車にてオンライン診療を実施。
患者に薬剤師と連携しオンライン服薬指導を実施
ドローン・配送車両にて薬剤配送を実施

患者宅

クリニック



いわき市 行政MaaS

サービスの移動

赤十字を通じて、世界の人々から
From the people around the world through Red Cross

日本赤十字社 福島県支部
Japanese Red Cross Society

2021年11月8日～

いわき版MaaS推進事業
第2弾

お出かけ市役所

平成30年度配備

日本赤十字社 福島県支部



MONET
www.monet-tech



提供する「行政サービス」内容を刷新

「お出かけ市役所」が皆さまのまちにお伺いしま～ず (MaaS)

FY20実施内容

業務内容
総合防災訓練
聴覚障がい者の遠隔手話相談
特定保健指導
母子健康相談
栄養相談
地域まちづくり団体との連携検討
行政手続相談・税務相談・労働相談
福祉相談



FY21実施内容

業務内容
総合防災訓練
聴覚障がい者の遠隔手話相談
特定保健指導
母子健康相談
栄養相談
地域まちづくり団体との連携検討
行政手続相談・税務相談・労働相談
福祉相談



業務内容
住民票申請
証明書発行
出前講座「模擬投票」
スマートライフ体験講座
マイナンバーカード新規申請

お出かけ市役所 セレモニー



伊那市 行政MaaS

-マルチユース化で移動と行政の両サービスの提供を実現-

路線バスの利用が少ない日中に、移動困難な高齢者などを対象に行政サービスを提供

「モバイル市役所」のイメージ



- ここにもパラダイムシフトがあります
- 病院や市役所は行くところでは無く、向こうから来るところになるのかもしれない
- IOTも人を閉じ込めるものではなく、人の活動量を上げるものにもなるのです。

IoT社会によって、人は外に出る自由と一体化したサービスを楽しむことができる⇒活動量が上げることができる⇒新しいネットワークが出来ている

MaaSをはじめXaaSな社会によって、今まで孤立していたサービスは結びつき、新しいソーシャルキャピタルが生まれる可能性を示しました

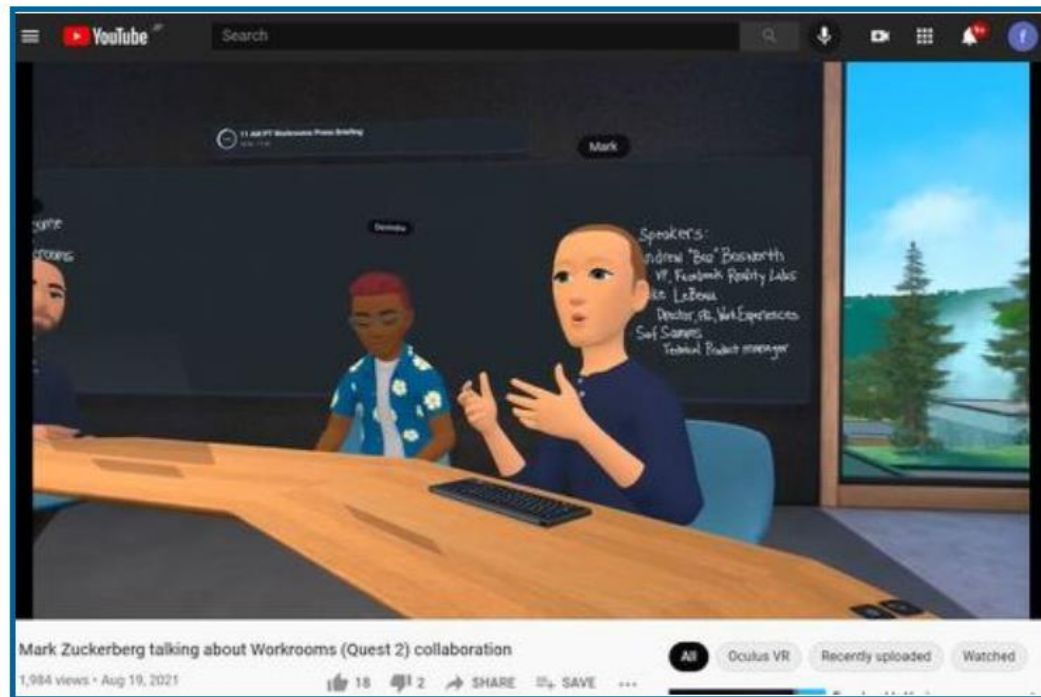
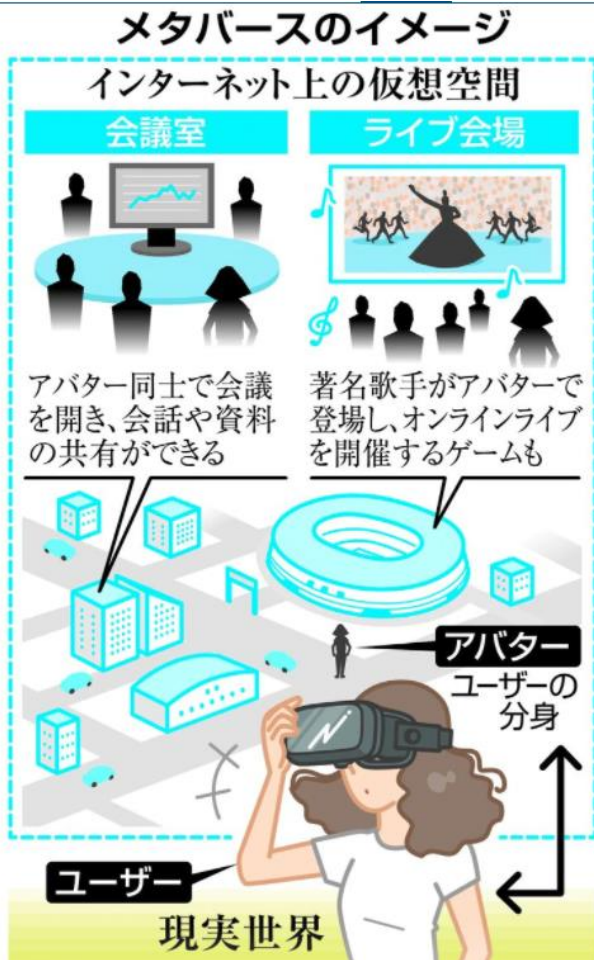
地域は衰え衰退するのではなく、住民を中心にサービスが有機的に結びつくことによって、人が動ける開放的な社会へと変化することが出来れば、

人の力はもっと増える。人の絆はもっと強固になります

次はメタバースを例にとりましょう。

今までに無い新しい世界がそこに生まれています

メタバースの登場



Horizon Workrooms

- メタバース (metaverse) とは、英語の「超 (meta)」と「宇宙 (universe)」を組み合わせた造語。もともとはSF作家ニール・スティーヴンソンが1992年に発表した作品『スノウ・クラッシュ』に登場する、架空の仮想空間サービスに付けられた名前

イチから分かる!

メタバース

って何?



学校が変わりつつある

日本で一番生徒の多い高校は？



N/S高の最先端のオンライン学習は、どこからでも自分だけの学習空間にワープでき、集中できる環境が手に入ります。目の前に広がる学習空間は、自分だけのもの。コントローラーを操作することで、現実では難しい実験なども行えます。

エゼソル峡谷のエリア内に隠れた20人前後の引率の先生たちをパーティのメンバーと協力して探し、見つけた先生と一緒に記念撮影を行うことがミッションです。

見えにくい場所に隠れている先生、わざと見える位置に立ち写真を撮りたがる先生、隠れている間にモンスターにやられてしまい、生徒に魔法やアイテムで助けられている先生など、ユーモアたっぷりの先生たちとのかくれんぼを楽しみました。最後は全体でそろって記念撮影して終了となりました。



- 地方公共団体の行政も変化しつつある
- 就労支援も変わり始めました

メタバースを使った

就労支援



[ホーム](#)

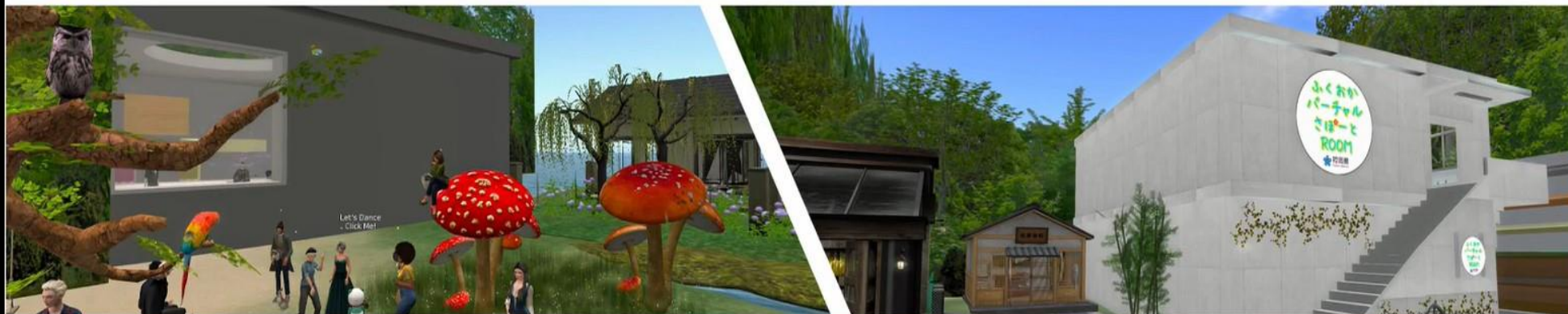
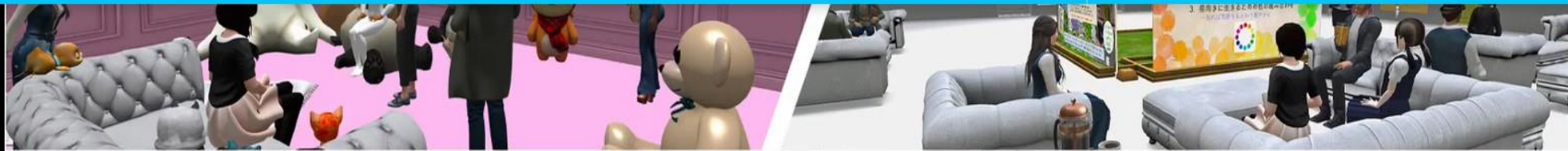
[新着情報](#)

[ふくおかVさぼルームについて](#) ▼

[関係機関の皆様へ](#)

[導入セミナーの参加お申し込み](#) →

[利用登録](#) →



ホーム

新着情報

ふくおかVさぼルームについて ▼

関係機関の皆様へ

導入セミナーの参加お申し込み →

利用登録 →

『ふくおかバーチャルさぼーとROOM』 令和5年度より本格始動！

ご自宅等からバーチャル居場所やバーチャル交流会、アバター個別相談ご利用ご参加の他、
スキルアッププログラムやバーチャル就労体験などの就労支援※が受けられます

※アバター個別相談のご利用は、ふくおかVさぼルーム支援に対応する県内の支援機関(サポステを含む)の事前登録が別途必要です。

※バーチャル就労体験プログラム参加は、ふくおかVさぼルーム支援に対応する県内の地域若者サポートステーションの事前登録が別途必要です。

利用対象：福岡県内に居住の16歳以上で仕事に就いていない方
(ひきこもり状態の方を含む/全日制で就学中の方を除く)

※18歳未満の方は保護者の同意が必要です



ホーム

新着情報

ふくおかVさほルームについて ▼

関係機関の皆様へ

導入セミナーの参加お申し込み →

利用登録 →



- メタバーズだとどういうメリットとデメリットがあると皆さんは考えられますか??
- 少なくとも、ここには年齢、人種、性別、障害の有無がありません。より自由な世界が広がっています。
- 皆さんはこの世界をどう考えますか
- メタバーズではありませんが大学も変わってきています

ミネルバ大学を知っていますか？

■ミネルバ大学の主な特徴

(1) 講義は全てオンラインによるアクティブラーニングにより実施

講義を受ける場所は特定されておらず、パソコンとインターネット接続環境があればどこでも受講可能

(2) 20名以下の学生による少人数制クラス

(3) 世界から集う学生が全寮制で学びあう（およそ80%が留学生）

(4) 4年間で世界7都市をめぐる（各都市で寮生活を行う）

(5) 学生は各地でインターンシップに参加する

(6) 授業料がリーズナブル

1,2年次は12,950ドル、3, 4年次は10,950ドル（寮費等を含めると22,950～24,950ドル）

※アメリカトップクラスの大学の1/4～1/3（例：ハーバード大学の授業料は約46,000ドル）

(7) 合格率は2%未満とされ、世界で最も合格率の低い大学とも言われている

ミネルバ大学 (Minerva University) について

- ✓ サンフランシスコに拠点を置き、「高等教育の再創造」を掲げるミネルバ・プロジェクト (Minerva Project) 社が運営する4年制総合私立大学 (2014年設立)。
- ✓ キャンパスを持たず、講義はすべてオンラインで行われる。講義・テストなしの反転学習、20人未満のディスカッション形式の授業を通じて、徹底したアクティブ・ラーニングを展開し、Critical Wisdomの養成を目指す。

在籍学生数	600名以上 ・80カ国以上から成る学生で構成(約85%が米国外)。同大学の前身となるMinerva Schools at KGIにおいては、400名以上の卒業生を輩出。
授業料 (2023年度)	19,650ドル (寮費等含：年間37,900ドル (年度によって異なる)) ※アメリカトップクラスの大学の1/3程度の授業料
入学試験	入学定員無し。一定の要求水準を超えれば合格。 ・パート1 (who you are)、パート2 (How you think)、パート3 (What you have achieved) の3部構成から成る独自の試験を実施。合格率は1.0%程度。受験料は無料。
専攻	全5専攻 (芸術・人文科学、経営、計算科学、自然科学、社会科学)
カリキュラム	【初年次】 学問的基盤となる知識として、Formal Analyses, Multimodal Communications, Expirical Analyses, Complex Systemsの4つから成るCornerstoneコース (全32単位) を通じて、批判的思考、創造的思考、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力等を涵養。 【2年次以降】 指導教官と協力して、2年次に自身の専攻を選択し、学問を深めていく。
その他	・編入学の際、 他大学等からの単位は上限8単位まで ※学生の約20%は他大学からの編入。 ・2022年より、社会人向けの10週間コースを日本で実施。

【参照】ミネルバ大学HP <https://www.minerva.edu/>

○ 学生の主体的な学び

学習管理システムを活用し個人に合った指導を行う他、授業後にルーブリックに基づいた教員からのフィードバックを実施し、理解度確認と学生の主体的学びを促進。成績は毎回の講義ごとに5段階で評価されるため、現時点での自分の理解度などを認識できる。

○ 洗練された機器・設備の活用

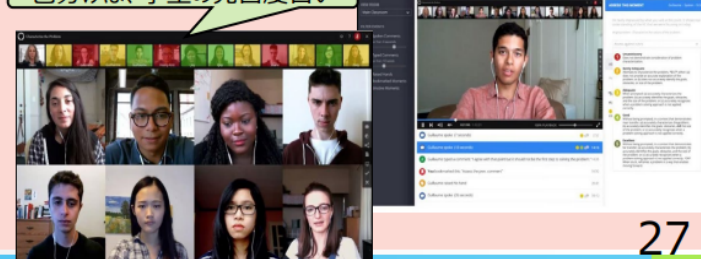
最新のLearning Technology/Toolsをフル活用。講義を受ける場所は特定されておらず、パソコンとインターネット接続環境があればどこでも受講可能。

○ 世界各地での寮生活

学生は、4年間を通して世界の7都市 (※) にある寮に居住し共同生活を営む。学生は生活している場所での社会貢献活動を求められ、現地の問題など異文化体験をすることになる。

- 1年目 - サンフランシスコ
- 2年目 - ソウル、ハイデラバード
- 3年目 - ベルリン、ブエノスアイレス
- 4年目 - ロンドン、台北

色分けは、学生の発言度合い



そして、最近は特に A I が大きな争点になっています
もともと A I は地方行政の場では積極的に使われてきました
した

※NICTから東京大学が受託して実証事業を実施 (研究開発予算: 平成28年度から3年間で総額6,800万円)

- これまでは、市内で点検・補修が必要な道路の画像を、市の専門職員が損傷判定。
- 専門職員の損傷判定結果を機械学習することにより、画像から路面の損傷程度をA Iが自動分類する研究を実施。道路管理の省力化を実現。

課題

- 職員が毎週1回、千葉市内約3,300kmのうち約400kmを、約4人の職員で3時間程度パトロール。(別途、毎月1回、夜間に2人の職員で2時間程度実施) 帰庁後は、道路損傷の発見、損傷程度の判定・補修の優先順位付けの作業を、約2時間かけて実施。

取組

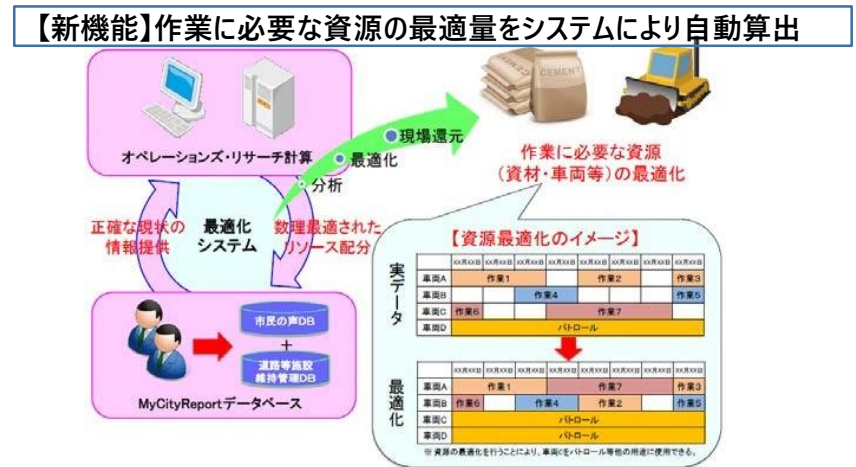
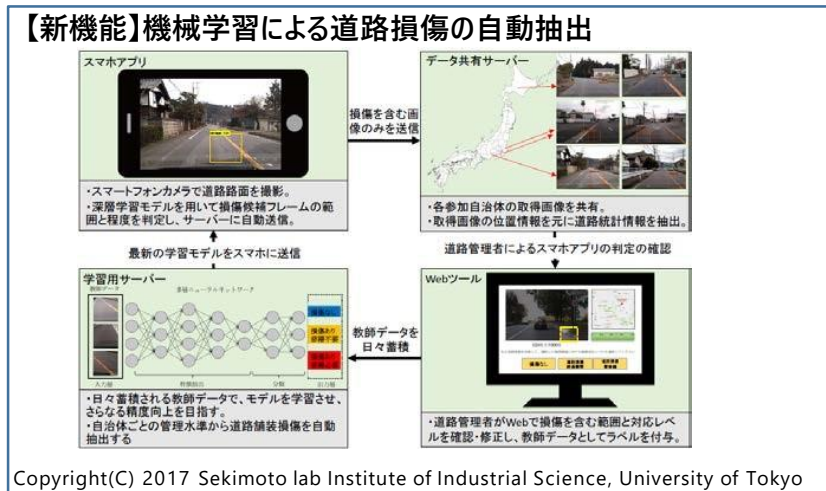
〈My City Report〉

※ちばレポ：スマホのアプリ。市民が地域の困りごとを投稿し、市民間や市役所と共有することで、効率的・合理的に解決する仕組み。

- 従来の「ちばレポ※」にあった、市民協働での道路管理に加え、車載カメラで撮影した画像から道路舗装の損傷を機械学習により、自動抽出する機能を追加。
- 車両の最適資源配分等の機能を組み込んだ「MyCityReport」を開発・実証。全国の地方自治体への展開を目指す。

成果

- より効率的な道路管理及び、職員の業務量 (1回あたり20時間程度 (4人×5時間)) の削減が期待。



保育所の利用調整にあたり、申請者の優先順位やきょうだい同時入所希望などの市の割当てルールを学習したAIが組合せを点数化。得点の高い組合せを瞬時に導出することにより、自治体職員の保育所利用調整業務を省力化（延べ約1,500時間→数秒）。入所申請者への決定通知を早期発信。

課題

- さいたま市では、約8,000人にも及ぶ保育所への入所申請者を市内の約300施設に割り振るに当たり、申請者の優先順位や、きょうだい同一保育所入所希望など様々な希望を踏まえて選考。
- そのため、延べ約1,500時間もの時間を選考にかけていた。

取組

- ゲーム理論のモデルを用いて、最適な保育所割当てパターンを見つけるAIマッチング技術を検証。
- 市の割当てルールを学習したAIが組合せを点数化し、最も得点の高い組合せを瞬時に導出。

2組のきょうだい（①④と②③）の利得表

	②③ 第1希望 [A][A]	第2希望 [B][B]	第3希望 [A][B]	第4希望 [B][A]
①④ 第1希望 [A][A]	0 0	4 3	0 2	0 1
第2希望 [B][B]	3 4	0 0	0 2	0 1
第3希望 [A][B]	2 0	0 3	2 2	2 1
第4希望 [B][A]	0 4	1 0	1 2	1 1

【入所判定の考え方（簡易なモデル例）】

- ・保育所A（空き2名）と保育所B（空き2名）がある。
- ・X家兄弟（子ども①、④）とY家兄弟（子ども②、③）が入所を希望。
- ・入所の優先順位は、こども①>②>③>④の順。
- ・X家、Y家とも保育所Aが第一希望だが、兄弟で保育所が分かれるよりは兄弟揃って保育所Bになる方を希望。

利得が最も高くなる組合せを瞬時に導出し、こどもの優先順位を踏まえて最適解を即座に判断

成果

- 人手では延べ約1,500時間かかる保育所の入所選考が**数秒で完了**。
 - AIで行った入所選考結果と、さいたま市職員が人手で行った入所選考結果が**ほぼ一致**※。
- ※実証から除いた障害児加配以外は一致。その後、障害児加配にも対応。



- **職員の負担を軽減**するとともに、他の業務に職員を**効率配置**。
- 入所申請者への**決定通知の早期発信**により、入所**不可だった場合の迅速な対応**や、親の育児休業等からのより**円滑な復職**が可能となった。

A I 戦略2022の概要



令和4年4月

内閣府

科学技術・イノベーション推進事務局



- 「**人間尊重**」、「**多様性**」、「**持続可能**」の3つの理念のもと、Society 5.0を実現し、SDGsに貢献。
- 3つの理念の実装を念頭に、**5つの戦略目標**（人材、産業競争力、技術体系、国際に加え、差し迫った危機への対処）を設定。
- 特に、AI戦略2022においては、**社会実装の充実に向けて新たな目標を設定して推進**するとともに、パンデミックや大規模災害等の**差し迫った危機への対処**のための取組を具体化。
- なお、AIに関しては、**経済安全保障の観点**の取組も始まることを踏まえ、政府全体として効果的な重点化を図るための関係施策の調整や、量子やバイオ等の**戦略的取組とのシナジー**を追求すべきことを提示。



「他国の先進的な事例」との比較に基づき、新たな目標を設定して推進

- **大規模災害等の被害の最小化に尽力することは当然ながら、その後の日本の復興をどうするか**も大きな課題。新たなパンデミックのリスクや、**人口減少等に伴う我が国の体力の低下やデジタル化の遅れ**などにより、危機的な状態へと至るおそれ。
- これら課題は、AIだけで克服できないが、**これまでの閉塞を破る起爆剤としてAIを大きく活用**すべき。
- そのためには、**デジタル・ツインの構築**や、**グローバル・ネットワークの強化**によるレジリエンスの強化が必要である。

大きな災害リスク

パンデミックリスク

デジタル化・AI化の遅れ

地政学的リスク

大規模な被災等を想定した
新しい日本の準備が必要

最大速度でのデジタル化・AI化

強靱な社会システムへの転換

基幹インフラのAI化の前提は**徹底したデジタル化**

レジリエンス強化に向けた基盤等の効率的形成

目標

デジタル・ツインの構築

防災・減災・救助・復興という一連の流れを統合的にサポートできる基盤。

国民保護での活用のほか、公共基盤のデジタル化も促進。

目標

グローバル・ネットワークの強化

データ基盤の国際的連携による「データ経済圏」の構築等。

国際情勢をふまえつつ、適切な相手国との連携を強めることにより、日本のレジリエンスを向上。

- 今後、我々の社会・経済活動は、生物学的多様性の増大や自然の再生に寄与するような**パラダイムシフト**が求められる。
- AIは、そのパラダイムシフトを実現に向けた**重要なコア技術**となりうる。
- 日本は、**サステナビリティ分野でのAI応用**で強みを磨き、リーダーシップを確立するべき。

- AIとデジタル化は、国家的・地球的なレジリエンスの実現において中核を担う技術。
- 「**責任あるAI**」の概念を構成する「**説明可能なAI**」等の技術は、情報基盤の信頼性を担保するとともに、我が国が**高品質と安心・安全という競争上の利点**を生み出す。

根本的な社会構造や
産業構造の転換が必要

地球規模のパラダイムシフトの実現

安全・安心に大きな価値を見出し、
自然と調和する**日本のリーダーシップ**

目標

サステナビリティ分野でのAI応用

不安定な食料供給への貢献、エネルギー供給への対応、医療・教育へのアクセス改善等、資源の循環化などの領域にてAIを応用。

国家的・地球的な基盤には
信頼性や安心・安全が必要

徹底したデジタル化・AI化に伴い
生じる脆弱性の克服

高品質で、信頼性が高く、安心・安全な
AIによる競争力強化

目標

「責任あるAI」に向けた取組 等

「説明可能なAI」などの技術開発や運用におけるリーダーシップの確立、AIに関するプラットフォームの堅牢性の確保が、競争力の強化につながる。

ムーンショット目標3

2050年までに、AIとロボットの共進化により、自ら学習・行動し人と共生するロボットを実現

[英語\(English\)](#)

ターゲット

- 2050年までに、人が違和感を持たない、人と同等以上の身体能力をもち、人生に寄り添って一緒に成長するAIロボットを開発する。
- 2030年までに、一定のルールの下で一緒に行動して90%以上の人々が違和感を持たないAIロボットを開発する。
- 2050年までに、自然科学の領域において、自ら思考・行動し、自動的に科学的原理・解法の発見を目指すAIロボットシステムを開発する。
- 2030年までに、特定の問題に対して自動的に科学的原理・解法の発見を目指すAIロボットを開発する。
- 2050年までに、人が活動することが難しい環境で、自律的に判断し、自ら活動し成長するAIロボットを開発する。
- 2030年までに、特定の状況において人の監督の下で自律的に動作するAIロボットを開発する。

ムーンショット目標

- 全ての目標は「人々の幸福(Human Well-being)」の実現を目指し、掲げられています。
 - 将来の社会課題を解決するために、人々の幸福で豊かな暮らしの基盤となる以下の3つの領域から、具体的な9つの目標を決定しています。[総合科学技術・イノベーション会議決定(目標1～6:令和2年1月23日、目標8, 9:令和3年9月28日)、健康・医療戦略推進本部決定(目標7:令和2年7月14日)]
- ① 社会:急進的イノベーションで少子高齢化時代を切り拓く。[課題:少子高齢化、労働人口減少 等]
 - ② 環境:地球環境を回復させながら都市文明を発展させる。[課題:地球温暖化、海洋プラスチック、資源の枯渇、環境保全と食料生産の両立 等]
 - ③ 経済:サイエンスとテクノロジーでフロンティアを開拓する。[課題:Society5.0実現のための計算需要増大、人類の活動領域拡大 等]

この中で最も注目されているのがディープラーニングです。

ディープラーニングとは、人間の神経細胞の仕組みを模したニューラルネットワークを用いてコンピュータに学習させる機械学習の手法です。ニューラルネットワークは、入力層、隠れ層、出力層と呼ばれる層から構成され、入力されたデータを隠れ層で特徴量を抽出しながら処理して、出力層で結果を出力します。隠れ層が多層になっていることで、ディープラーニングは非常に複雑な分析処理が可能になります。ディープラーニングは、画像認識、音声認識、自然言語処理など、人の手で特徴を指定するのが難しい非構造化データの処理に優れています。ディープラーニングの実用例としては、オンライン画像検索¹、医療画像診断²、自動翻訳³などがあります。ディープラーニングの応用例としては、自動運転、オンラインショッピングの満足度向上、広告の最適化などがあります。ディープラーニングは、機械学習の分野で、現在最も注目を集めている技術の一つです

ディープラーニングとは、コンピューターが自分で考えて学ぶ技術です。人間や動物の脳の仕組みを真似して、たくさんのデータを入力して、出力を予測する方法を学びます。例えば、猫の写真をたくさん見せて、猫の特徴を学ばせると、コンピューターは猫の写真を見分けることができるようになります。

このとき、コンピューターは、猫の毛の色や形、目の色や形、鼻の色や形など、猫の特徴を階層的に学びます。つまり、一番下の層では、色や形のパターンを学び、上の層では、そのパターンの組み合わせを学び、さらに上の層では、その組み合わせの意味を学びます。

このように、ディープラーニングは、データの特徴を深く掘り下げて学ぶ技術です。

ディープラーニングは、音声や画像や文章など、人間が普段使っているデータをコンピューターに理解させることができます。そのため、ディープラーニングは、音声認識や顔認識や機械翻訳など、さまざまな分野で活用されています。

ディープラーニングは、人間の能力を超えることもあります。例えば、チェスや囲碁などのゲームでは、ディープラーニングを使ったコンピューターが、人間のチャンピオンに勝つことができました。ディープラーニングは、人間の知識や経験を必要とせず、自分で学ぶことができるので、人間にはできないこともできるのです。

ディープラーニングは、人工知能の中でも最も進んだ技術の一つです。しかし、ディープラーニングにも限界や課題があります。例えば、ディープラーニングは、大量のデータと高性能なコンピューターが必要です。また、ディープラーニングは、どのように学んでいるのか、どのように判断しているのか、なぜそうなったのかなど、内部の仕組みが分かりにくいのです。さらに、ディープラーニングは、データに含まれる偏見や誤りを学んでしまうこともあります。

これらの問題を解決するために、ディープラーニングの研究は、日々進化しています。ディープラーニングは、人間の知能を模倣するだけでなく、人間の知能を超えることも目指しています。ディープラーニングは、人間の未来を変える可能性を秘めた技術です。

シンギュラリティ（AIが人類の知能を上回る特異点）は何時起こるのでしょうか？

AGIとは？

- AGIとは、Artificial General Intelligence（人工汎用知能）の略であり、人間のよう汎用的な知能を持つ人工知能を指します。AGIは、さまざまなタスクに対して人間と同様の知識や能力を持ち、独自の学習や問題解決ができる能力を持っています。AGIの特長としては以下のようなものがあります。
- **汎用的な能力**
特定の領域に特化しているわけではなく、さまざまなタスクや問題に対応できる能力を持っており、多様な知識やスキルを駆使して活動することができます。
- **学習能力**
AGIは経験から学習し新たな情報やデータを取り入れて自己進化することができるため、状況に応じた適切な対応や問題解決が可能です。
- **意思決定能力**
AGIは独自の判断や意思決定を行うことができます。複雑な情報を分析し、最適な選択肢を選び出す能力を持っています。
- 孫正義は10年以内にAGIの時代が来ると予言する。そしてさらに10年経つと人間を遙かに超えた知能ASI（Artificial Superintelligence（人工超知能））の時代になるとしている

- 新しい可能性はどんどん生まれてきています。
- その流れを変えることは、車を拒否して馬で通勤することに似ています
- パラダイムシフトに適応できないのは、私たちに染みついた考え方と新しい生き方・働き方を理解できない現状ではないでしょうか

- **変化はDXだけではありません**

- **新しいソーシャルキャピタルが生まれています**

 - 交流型の新しい生き方・働き方が始まっています

 - さらに**企業版ふるさと納税等**は、地域と企業の新しい絆も生まれています

 - 地域のコミュニティを維持するためには、全ての住民サービスを融合させる組織が要ります⇒**地域運営法人**

- **新しい生き方・働き方で、まちと企業の創造力は倍加するのです**

『国土形成計画(全国計画)において位置づけられた「対流促進型国土」の形成を図るため、複数の生活拠点をもちながら複数の地域とかかわりを持つ二地域居住、二地域生活・就労という新たなライフスタイルの実現を推進していく。』

対流促進型国土の形成



多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携して生じる地域間のヒト、モノ、カネ、情報の双方向の活発な流れである「対流」を全国各地でダイナミックに湧き起こし、イノベーションの創出を促す「対流促進型国土」の形成を図る

二地域居住・就労等の意義

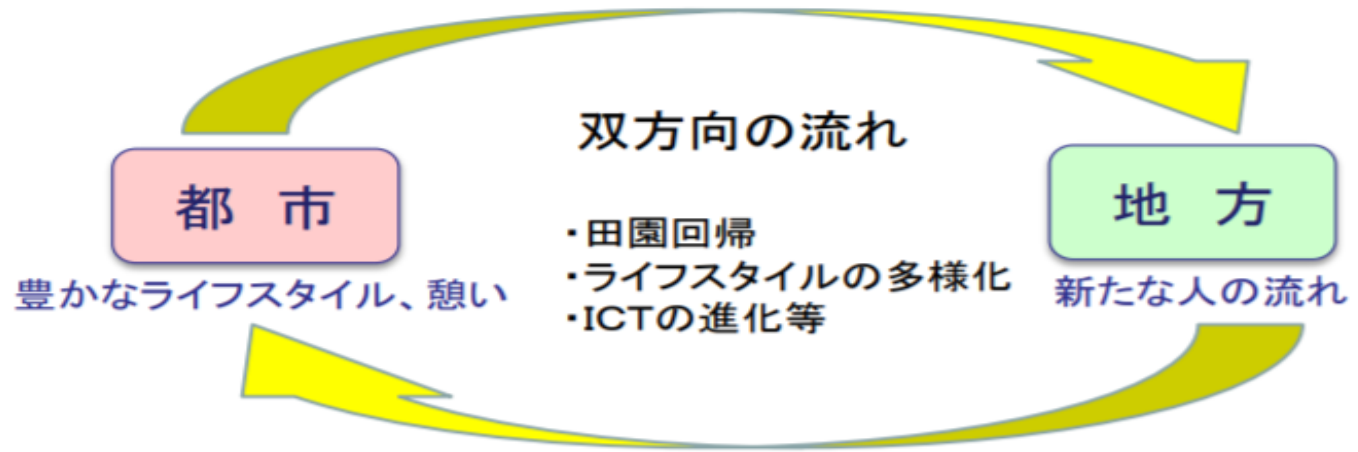
二地域生活・就労を推進し、ライフスタイルやライフステージに応じて、生活や就労の場を都市と地方で行き来することができる社会を実現することで、新たなコミュニティづくりを進め、世代間、地域間の「対流」が促進される。



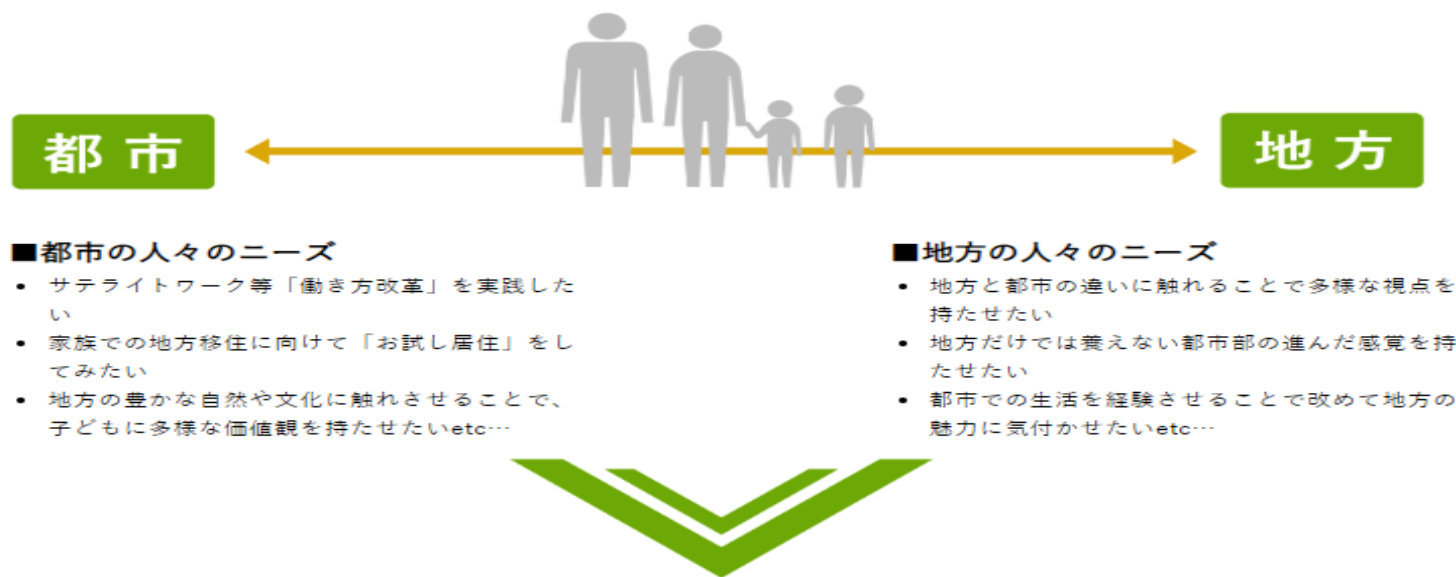
二地域居住等の推進に向けた先進事例構築推進調査の実施

平成28年度の調査について

- 【目的】 官民連携による先進的な二地域居住等推進の取組に対し、様々なサポートを提供することにより、本分野の先進事例を構築するとともに、そのプロセスや効果等をフォローアップしながら、今後の施策のあり方を検討する。
- 【概要】 多数の提案の中から有識者委員会で選定された3プロジェクトに対して、有識者によるアドバイス、プロジェクト費用の助成等による支援を実施した。
- 【結果】 二地域居住等へのニーズが多様化する中、各プロジェクトにおいて地域資源の発掘、地域のリソース活用、地域の魅力発信等とともに、地域の特性を活かした多様な二地域居住等の滞在・交流の場となる受皿の必要性などの課題が明らかとなった。



教育も地域を超える デュアルスクール（徳島）

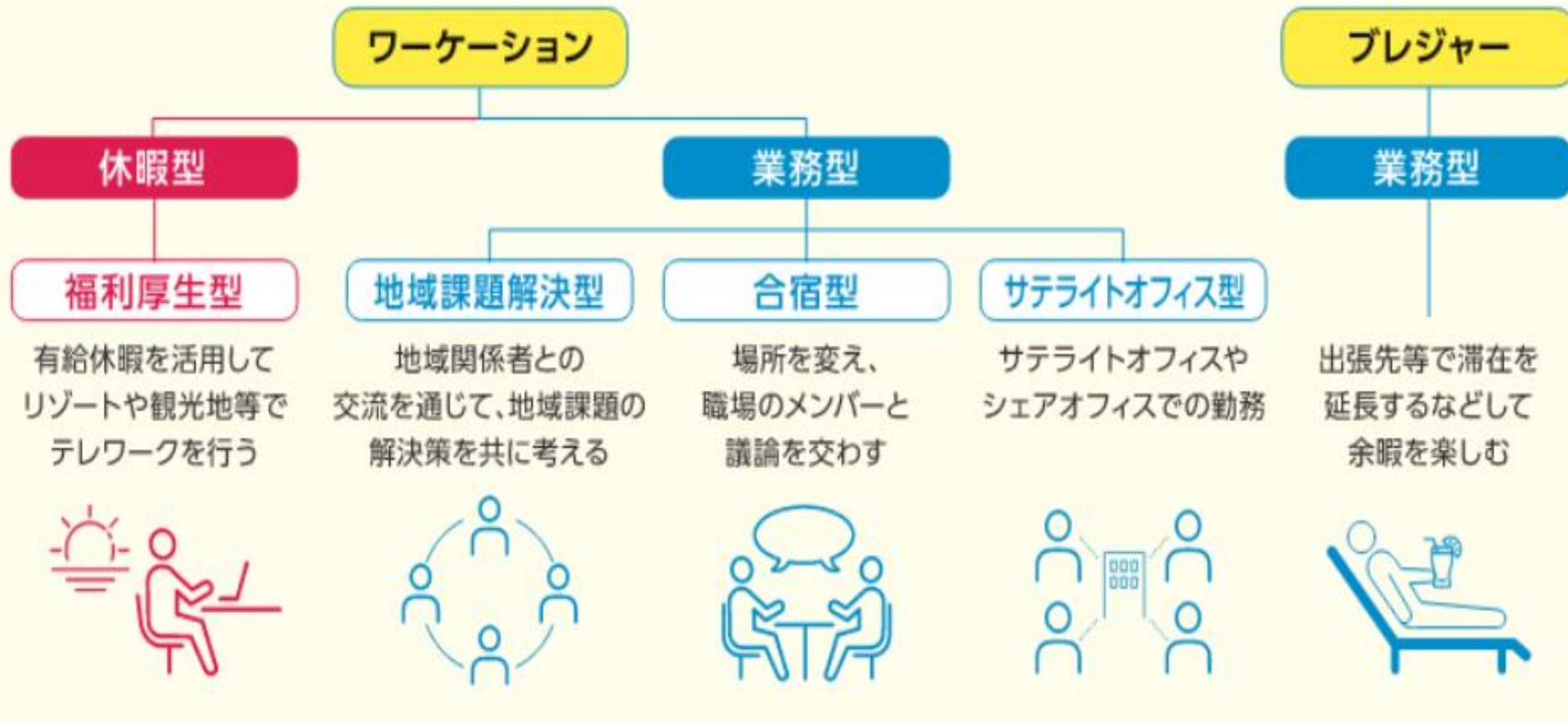


双方のニーズに応え、二拠点居住・地方移住を促進します

- 「区域外就学願」の届出により、徳島と都市部の2つの市区町村教育委員会が協議し承認されれば、住民票を異動させずに転校することが可能です。
- 徳島と都市部の2つの学校が1つの学校のように教育活動を展開し、両校間を1年間に複数回、行き来できます。
- 期間や回数は個人の希望に合わせて調整できます。
- 徳島県内の受け入れ先小・中学校には、学習進度の違いを調整するための講師を配置し、児童生徒の学習を支援します。
- 住所地の学校と受け入れ市町村内の学校、双方での授業日数が出席として認められます。

観光も変化しつつある

実施形態(イメージ)



- 宿泊施設等において、ワーケーション・サテライトオフィス需要に対応するための取組が進んでいる。
- 観光庁は、ワーケーション環境構築のため、宿泊施設へのアドバイザー派遣や、施設改修等を支援。

宿泊施設等における取組み事例

嬉野温泉 和多屋(わたや)別荘 (佐賀県嬉野市)

施設内の一室をリノベーションし、東京のウェブ企画制作会社がサテライトオフィスを設置。



◀ 温泉に入れる充実した
オフィス環境

▶ オフィス用に改装した
客室には、電源設備、
休憩用のレストルーム
等を完備



海の幸とやすらぎの宿 海月 (かいげつ) ／海島遊民くらぶ (三重県鳥羽市)

ワーケーション滞在中に旅館が地域と旅行者を繋ぎ、無人島ツアーなど非日常体験の提供も含めた地域でのライフスタイルをコーディネート。



ワーキングスペース機能の和洋室へ
リニューアル・WiFi環境強化



無人島カヤックツアー
(準備不要・当日参加可)

観光庁による支援

1. アドバイザー派遣を活用したワーケーション実施の検討

ワーケーション需要等への対応に必要な事業計画や改修プランの作成、金融機関との調整、活用可能な補助金の申請等を支援。

宿泊施設

政府の補助金を活用して経営を強化したい。

業務の効率化や従業員の教育に力を入れたい。

たくさんのお客様に喜んでもらえる施設に改修したい。

ワーケーション等の新しいビジネスに取り組んでみたい。

2. ワーケーション実施のための環境整備

Wi-Fi環境整備等を支援

活用事例

Wi-Fi環境の整備



バリアフリー化を伴うワーケーションスペース等の改修を支援

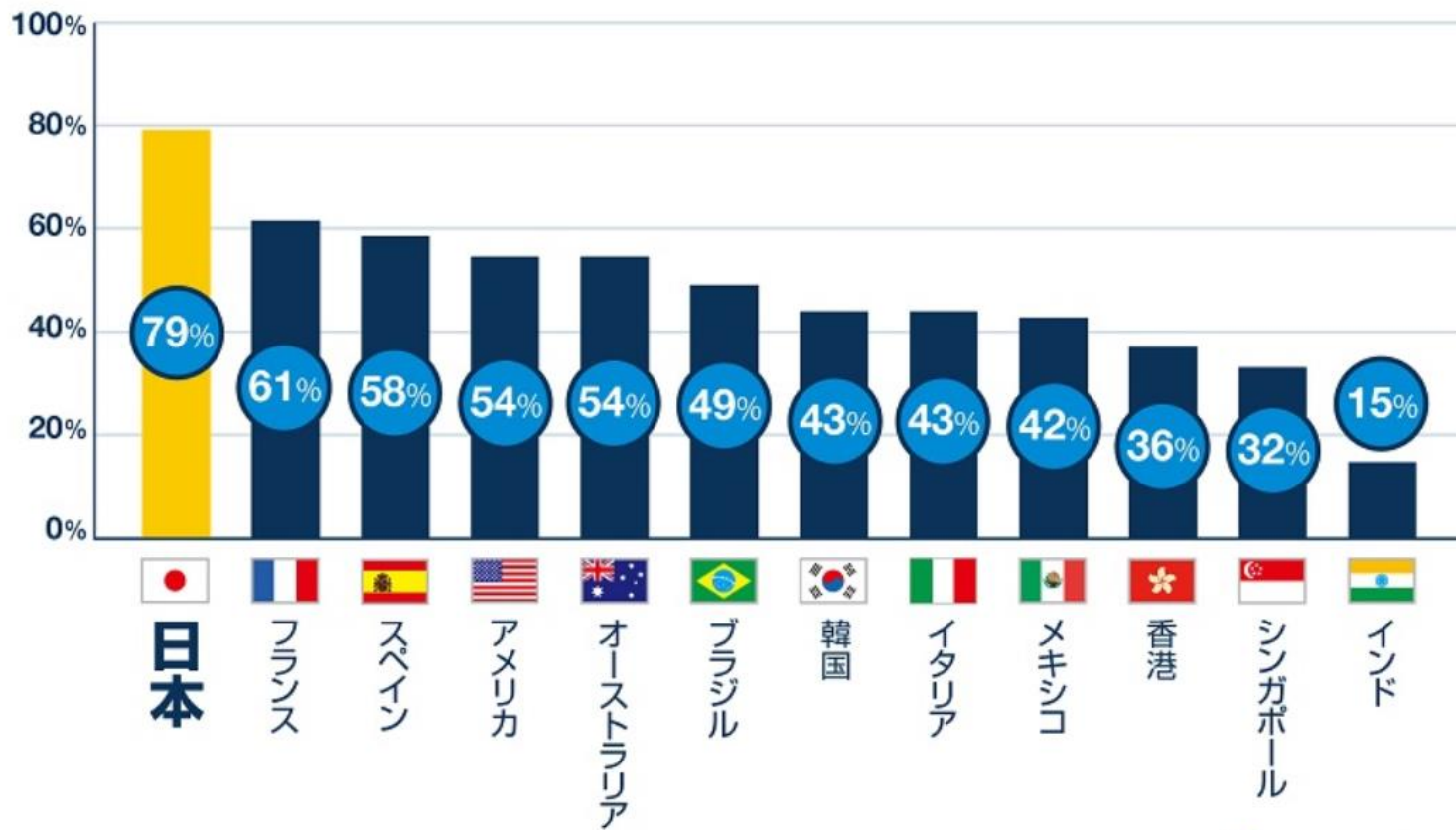
活用事例

ワーケーションスペースの整備





出張に有給休暇をつけた経験がない人の割合



WELCOME TO

週1鳥取で副業兼業

鳥取県 産業振興課 [INSITE](http://www.insite.tottori-pref.gov.jp)

TO TOTORI!

生き方・働き方が多様化しつつあります

• アドレスホッパー

アドレス（Address／住所）とホッパー（Hopper／飛び回る人）に由来し、定住先を持たず各地に移動して暮らす人のことを指します。

• ノマドワーカー

遊牧民（nomad／ノマド）と働く人（worker／ワーカー）が由来であり、主にパソコンやタブレット端末を使用し、カフェ・コワーキングスペースなどで働きます。出勤時間・服装などの縛りがなく、自由度の高い働き方の1つです。

• デュアルワーカー

2つ（dual／デュアル）と働く人（worker／ワーカー）が由来であり、2つの地域や職場・職種で働きます。デュアルワーカーの特徴は、生活する拠点・仕事を2つ持つことで、生活にメリハリを付けやすいことです。

ADDress（アドレス）



ADDressは、月額4.4万円からの料金で、登録拠点ならどこでも定額で住むことができるサブスクリプション型の多拠点居住サービスです。株式会社アドレスが運営しています。月額利用料には、電気代・ガス代・水道代が含まれており、敷金・礼金・補償金などの初期費用を必要とせず、何度でも移動できることから、都会の喧騒を離れてリモートワークをするビジネスマンや地元の人との交流を楽しむ人、別荘感覚で利用する人などが活用しています。さまざまなライフプランに応じて、生活拠点を気軽に変えることができる点が魅力です。地方にと

っては、都市部に集中していた人口の地方への受け皿ができることで、短期的な観光のみならず、関係人口の増加に伴う消費・地域活動を通じて、地域の価値を高めることにもつながっています。

LivingAnywhere Commons

LivingAnywhere
Commons

検索一覧

プロジェクト一覧

メンバー登録

お問い合わせ

Concept

LivingAnywhere Commonsとは

通勤やマイホーム、仕事など、あらゆる制約にしばられることなく、好きな場所でやりたいことをしながら暮らす方

(LivingAnywhere) をともに実現することを目的としたコミュニティです。メンバーになることで、日本各地に設置したLivingAnywhere Commonsの拠点の共有者となり、仲間たちと共住しながら、自宅やオフィスにしがらみがないオフグリッド生活を体験。理想のLivingAnywhereを実現するための技術やアイデアを共創していく、制約に縛られた環境に身を置くことができます。



Living Anywhere Commonsは、拠点を共有し、仲間と共生しながら、自宅やオフィスにしがらまれることなく、どのような場所においても好きなように過ごす「Living Anywhere」を実現するための技術やアイデアをともに作っていくコミュニティです。一般社団法人Living Anywhereが運営しています。全国の遊休施設を活用しているため、空き家問題解消の一助にもなっています。

Concept

LivingAnywhere Commonsとは



長期滞在のワーケーションから家族旅行まで
地域を楽しむ新しい旅体験

【ホテルや旅館とちょっと違った過ごし方】

LACは、1泊から月額定額まで、ライフスタイルに合わせて利用できる長期滞在可能なワーケーション施設です。



ふるさと企業納税は官と民との関係を変えつつあります

企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

- ※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
- ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

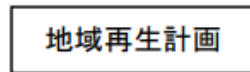
- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ

①地方公共団体が
地方版総合戦略を策定



②①の地方版総合戦略を
基に、地方公共団体が
地域再生計画を作成



③計画の認定



④寄附



⑤税額控除

企業が所在する自治体
(法人住民税・法人事業税)



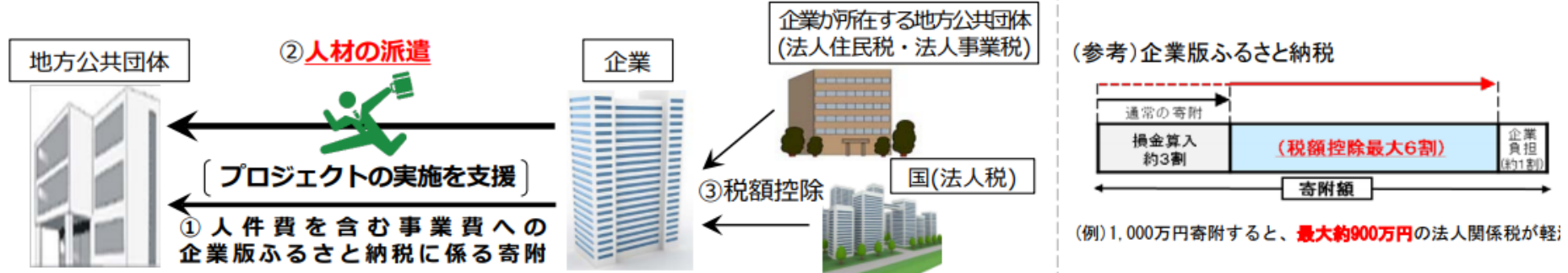
国
(法人税)

◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県1,185市町村(令和3年度第2回認定後)

企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



企業版ふるさと納税(人材派遣型)とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう

地方公共団体のメリット

- 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる

企業のメリット

- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
- 人材育成の機会として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 地方公共団体は寄附企業の人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- ・ 寄附企業への経済的利益供与の禁止や、地域再生計画に記載する効果検証の実施に留意

など

岡山県玉野市のふるさと企業納税の取組

地方創生人材育成プロジェクト推進室の設置(平成28年7月設置)

- ・工業系学科設立に向けて資金調達、必要とされる施設規模や学科カリキュラム、地域資源を活かしたキャリア教育の充実、企業の支援(実習施設としての活用)等を検討。
- ・三井造船株式会社から寄附や施設提供の意向を受けたため、**資金調達の手法として、企業版ふるさと納税制度を活用**し、工業系学科の新設とキャリア教育の充実を目指した事業を展開することとした。

株式会社三井E&Sホールディングスからの支援

<支援内容>

- 同社工場内にある技能研修センターを工業系学科実習教室として提供
- 同社敷地内に機械実習施設として新たな建屋の建設(約3,500万円)
- 工業系学科新設及び地域で活躍する人材育成支援事業等にかかる資金の提供
(企業版ふるさと納税 6,500万円)
- 技術指導の講師派遣 等

総額で1億円規模の支援

地域再生計画「たまの版地方創生人材育成プロジェクト」を策定

地元企業と連携し、平成30年度から市立高校に機械科新設
企業内の高校機械実習施設は全国初！



地元企業から、**企業版ふるさと納税**をはじめ様々な支援の申し出。

実習施設提供



(株)三井E&Sホールディングス
(旧三井造船)



(株)宮原製作所

地元企業からの支援
企業版ふるさと納税
計6社 約8千万円

その他、¹⁴⁶
・一般寄附
・実習施設提供 など

企業と自治体との関係も変わってきた

令和4年度「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）大臣表彰」
受賞者 取組概要

地方公共団体部門	北海道大樹町
事業概要	<ul style="list-style-type: none">○ 大樹町や地元企業が出資して設立した運営会社とともに、ロケット発射場や滑走路を備えた宇宙港「北海道スペースポート（HOSPO）」を整備する。スペースポートを中核に航空宇宙関連産業を集積させ、北海道における産業推進と地域活性化を図る。○ 令和3年度においては目標としていた5億円を大きく上回る寄附を受け入れ、令和4年9月には小型人工衛星打上げ用の新たなロケット発射場の建設を開始。○ 寄附等を通じてつながりをもった80近い企業等をサポーターとして組織し、定期的にプロジェクトの進捗を報告するなど、継続的な関係を構築。町内の宇宙関連産業に若者が就職・移住することで、人口減に歯止めがかかり始めている。
当事業への寄附実績（累計）	910,600千円（R4.12月時点）

地方公共団体部門	徳島県神山町
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和5年4月開校予定の「神山まるごと高専」の設立を支援。高専では、ソフトウェアやAIなどのテクノロジー、デザイン、起業家精神を学べるほか、寄附を活用して奨学金制度を整備することで、一期生の授業料無償化を実現。 ○ 中山間地域の過疎の町でありながら、サテライトオフィスの進出により「地方創生の聖地」と呼ばれる当町に、初めてサテライトオフィスを設置した会社の社長がプロジェクトを立ち上げるなど、これまでの地方創生の取組の積み重ねが新たな価値の創造につながった。 ○ 学校設立により5年間で200人の学生及び20人程度の教職員が転入する見込みであり、町が掲げるKPI達成に大きく寄与。
当事業への寄附実績（累計）	1,225,480千円（R4.12月時点）

令和4年度大臣表彰事例：地方公共団体部門

北海道大樹町

寄附実績：910,600千円（R4.12月時点）

- 大樹町や地元企業が出資して設立した運営会社とともに、**ロケット発射場や滑走路を備えた宇宙港「北海道スペースポート（HOSPO）」を整備する**。スペースポートを中核に航空宇宙関連産業を集積させ、北海道における産業推進と地域活性化を図る。
- 令和3年度においては目標としていた**5億円を大きく上回る寄附を受け入れ**、令和4年9月には小型人工衛星打上げ用の新たなロケット発射場の建設を開始。
- 寄附等を通じてつながりをもった**80近い企業等をサポーターとして組織し、定期的にプロジェクトの進捗を報告する**など、継続的な関係を構築。**町内の宇宙関連産業に若者が就職・移住すること**で、**人口減に歯止め**がかかり始めている。



北海道宇宙サミット2022

兵庫県姫路市

寄附実績：19,500千円

- 事業担当課の職員が、内閣府主催の**マッチング会に6回も参加してプレゼンを行った上で、訴求方法の改良を重ねた**。マッチング会で関係を持った企業との面談の後も、**本社への訪問やプレゼンの実施、事業報告を継続して行う**など、**寄附獲得に向けて積極的な取組**を実施。
- 農業用ロボットを活用し、小学生親子等を対象とした遠隔での栽培体験を行い、**プログラミング教育と持続可能な農業を学ぶ**とともに、**身体障害者へ農業体験の機会**を提供。また、アグリテックに関するアイデアやビジネスモデルを競う「**アグリテック甲子園**」の開催や、ハーブを活かしたツーリズムを推進。**デジタル技術を活用して、農業・教育・障害者の社会参画・観光など複数分野にわたる地域課題の多面的な解決**を図るもの。



アグリテック甲子園

徳島県神山町

寄附実績：1,225,480千円（R4.12月時点）

- 令和5年4月開校予定の「**神山まるごと高専**」の設立を支援。高専では、**ソフトウェアやAIなどのテクノロジー、デザイン、起業家精神**を学べるほか、**寄附を活用して奨学金制度を整備**することで、一期生の**授業料無償化**を実現。
- 中山間地域の過疎の町でありながら、**サテライトオフィスの進出により「地方創生の聖地」と**呼ばれる当町に、初めてサテライトオフィスを設置した会社の社長がプロジェクトを立ち上げるなど、これまでの**地方創生の取組の積み重ねが新たな価値の創造につながった**。
- 学校設立により**5年間で200人の学生及び20人程度の教職員が転入**する見込みであり、町が掲げる**KPI達成に大きく寄与**。



「神山まるごと高専」校舎及び寮

企業版ふるさと納税に係る令和3年度寄附実績について

- 令和3年度の寄附実績は、令和2年度税制改正による税額控除割合の引上げ等もあり、**金額・件数ともに約2倍**となり、**大きく増加**（金額は前年比約2.1倍の225.7億円、件数は約2.2倍の4,922件）
- 一層の活用促進に向け、**関係府省との連携等による企業等へのアプローチの強化**、**地方公共団体等への支援の充実**（地方公共団体等が主催する地域別のマッチング会の開催を支援等）等を実施

区分	H28年度 (初年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (税制改正の 施行)	R3年度	合計
寄附額 (対前年度増加率)	7.5億円	23.6億円 (+215%)	34.8億円 (+48%)	33.8億円 (△3%)	110.1億円 (+226%)	225.7億円 (+105%)	435.4億円
寄附件数 (対前年度増加率)	517件	1,254件 (+143%)	1,359件 (+8%)	1,327件 (△2%)	2,249件 (+69%)	4,922件 (+119%)	11,628件

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



2021年ふるさと納税の寄付額が最も多かった自治体

- ▽北海道紋別市で152億9700万円（市税30億円、人口20426人）
- ▽宮崎県都城市が146億1600万円（市税192億円）
- ▽北海道根室市が146億500万円（市税28億円）
- ▽北海道白糠町が125億2200万円（町税10億円、人口7233人
人口一人当たり172万円）
- ▽大阪 泉佐野市が113億4700万円（市税198億円）

確かに行政の組織のあり方も変わっています

共助としての地域運営組織によるサービス提供

～新たなコミュニティの形態～

地域内における意思決定やイベントなどの自治・共助活動、まちづくりなどの地域活動は、地縁組織である自治会・町内会が中心となっていて行われてきた。

自治会・町内会は、長い歴史に加え、地域に一つしか存在せず、地域の全世帯が加入しているという仕組みにより、地域を代表する団体として認められ、地域の暮らしを支える重要な役割を担ってきた。

しかし、人口減少や高齢化、地縁団体への全国的な加入率の低下による構成員の減少や、市町村合併の進展に伴う地域課題の多様化・広域化等を背景に、自治会・町内会が従来の役割を果たすことが困難となる地域が出てきている。

求められているコミュニティの形態

自治会・町内会の機能を補完しつつ、自治会・町内会といった地縁組織に加えて、地域で活動する市民団体やNPO法人といった機能的組織も「参加」し、地域を経営する視点に立って地域の将来ビジョンを「協議」し、そこで決められた指針に従って地域住民自らが「実行」する「地域経営型」自治への深化が求められている。



「小さな拠点」(徳島県美馬市)

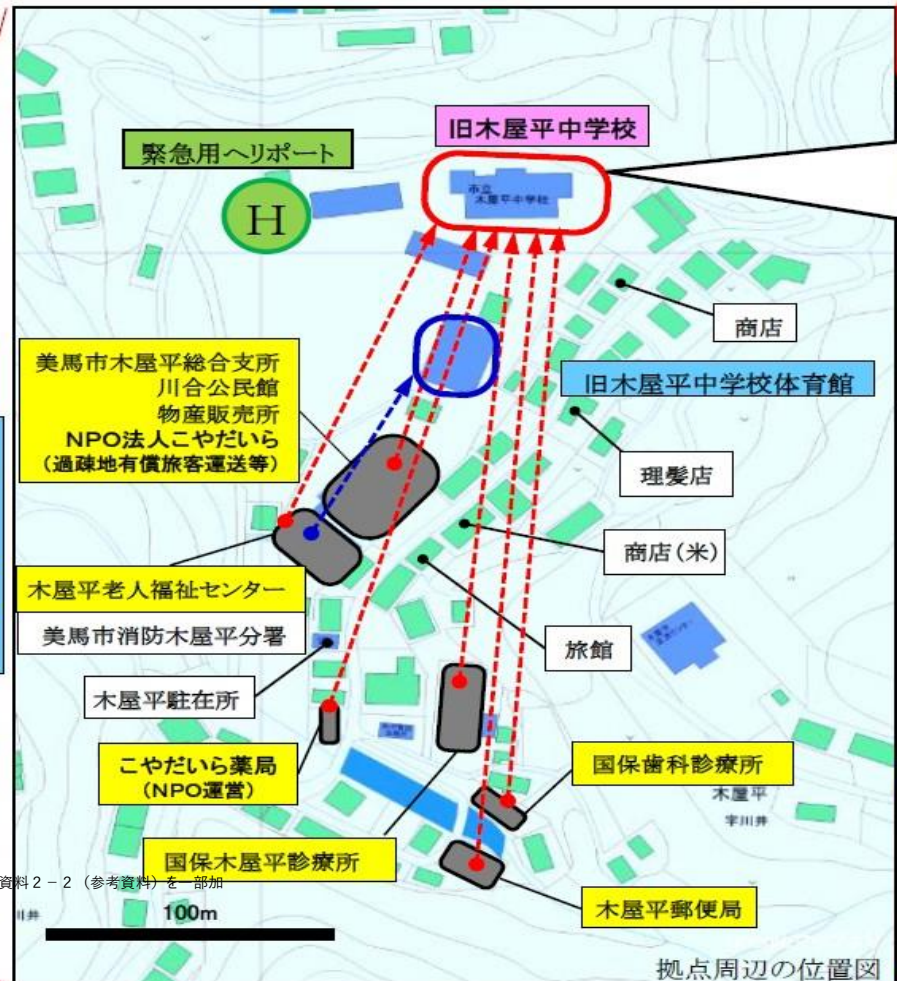
暮らしを支える生活機能の拠点づくり

- ・ 高齢化が進む山間部の地域で、**廃校となった中学校を活用し、行政、買物、医療等の日常生活サービス機能を集約。**
- ・ 住民有志により設立したNPO法人が、有償旅客運送による高齢者等の移動サービスや、安否確認、生活相談等の見守り、農林作業の手伝い等の事業を実施。

地域の概要

- ・ 地区人口：715人(402世帯)
- ・ 高齢化率：58% [H27.7.1 現在]
- ・ 市中心部まで約30km
- ・ 川井、三ツ木、木屋平の3集落
- ・ 合併(H17)前の中心部(役場所在地)であった川井集落に、商店、診療所、郵便局等が立地(支所等の施設は老朽化)

合併後に設立された「NPO法人こやだいら」が、有償旅客運送や高齢者生活支援、農林業作業支援等の事業を実施(黒字運営)



既存公共施設(旧中学校)を活用したサービス拠点の整備

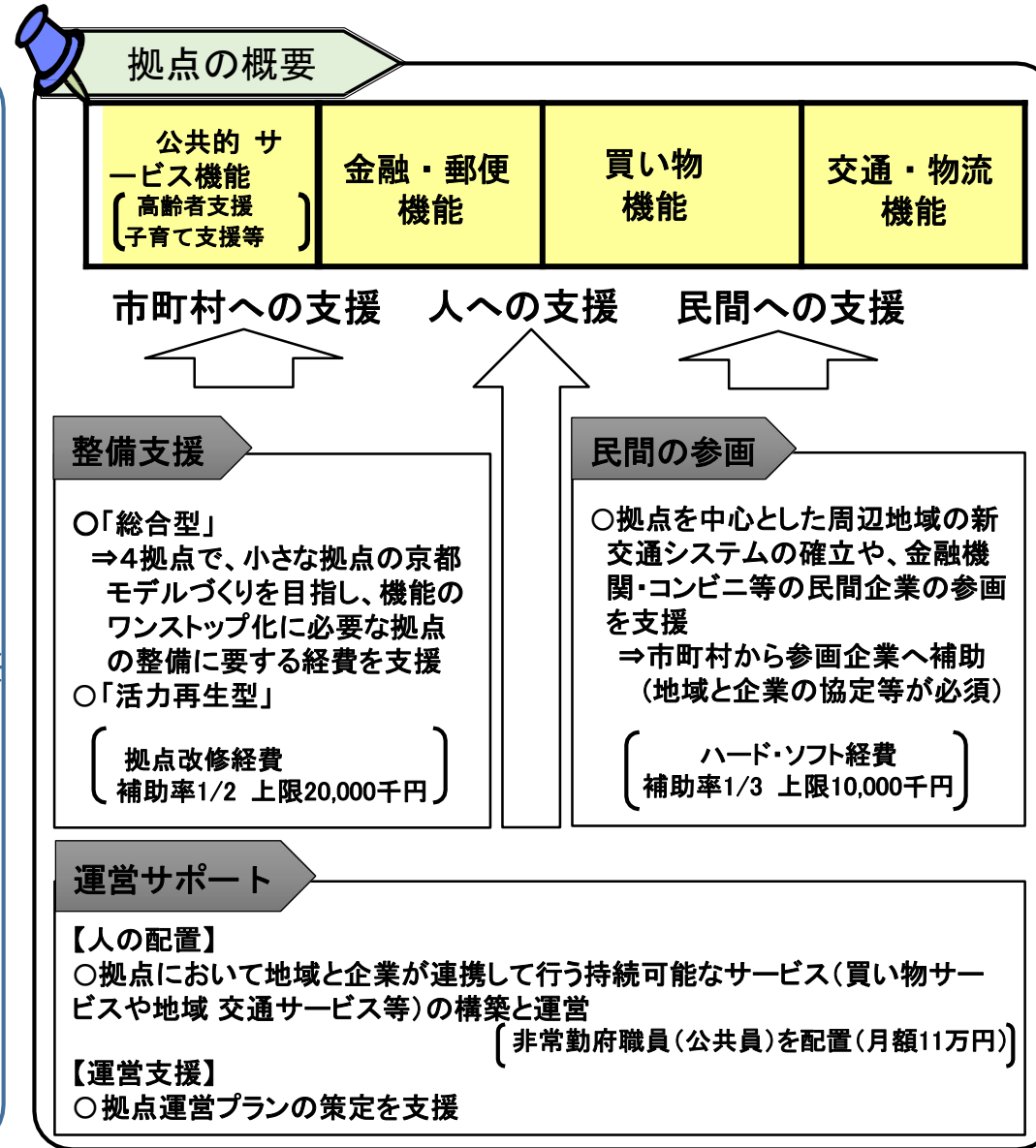
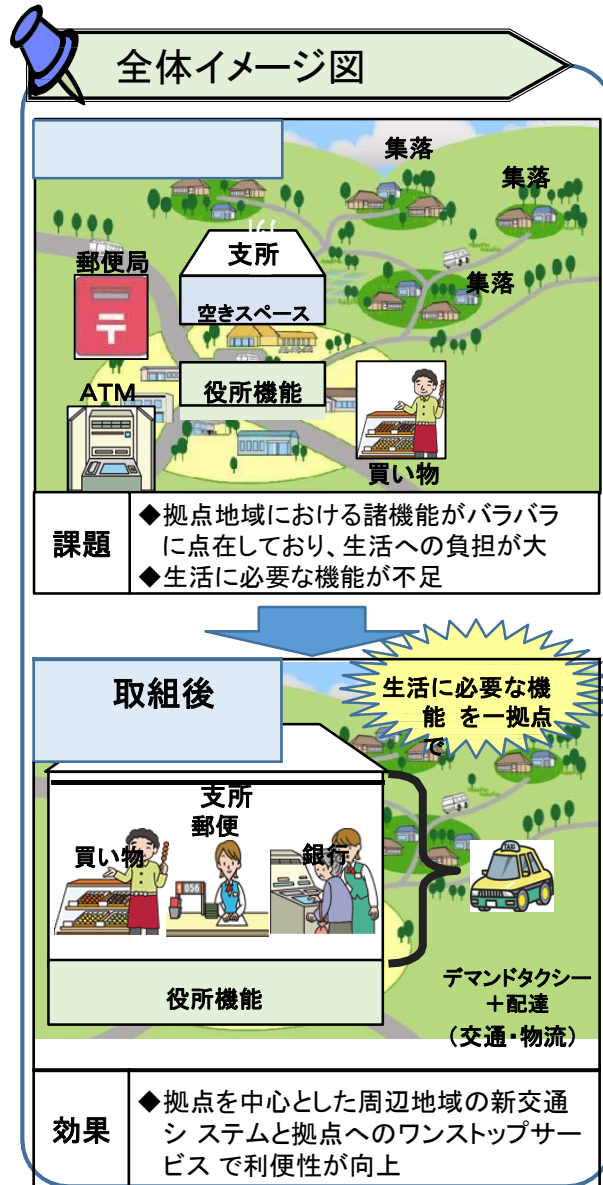


- 【改修後の施設内容(予定)】
- 1階: 診療所、薬局、郵便局、直売所(商店機能) 等
 - 2階: 市総合支所、歯科診療所 等
 - 3階: 公民館機能(会議室、図書室、調理室)、NPO法人事務室 等
 - 体育館地下: 消防分署
- 【事業期間(平成26~28年度)】

○拠点形成に向けた検討経過等

- H26.4 中学校機能を木屋平小学校に移転
- H27.1 検討委員会(第三者委員会)を開催
 - 住民意見を反映しながら計画検討
- H27~28年度 施設改修工事の実施

【京都の取組例】コミュニティ・コンビニ事業～京都版小さな拠点～



水道事業の広域化・民営化

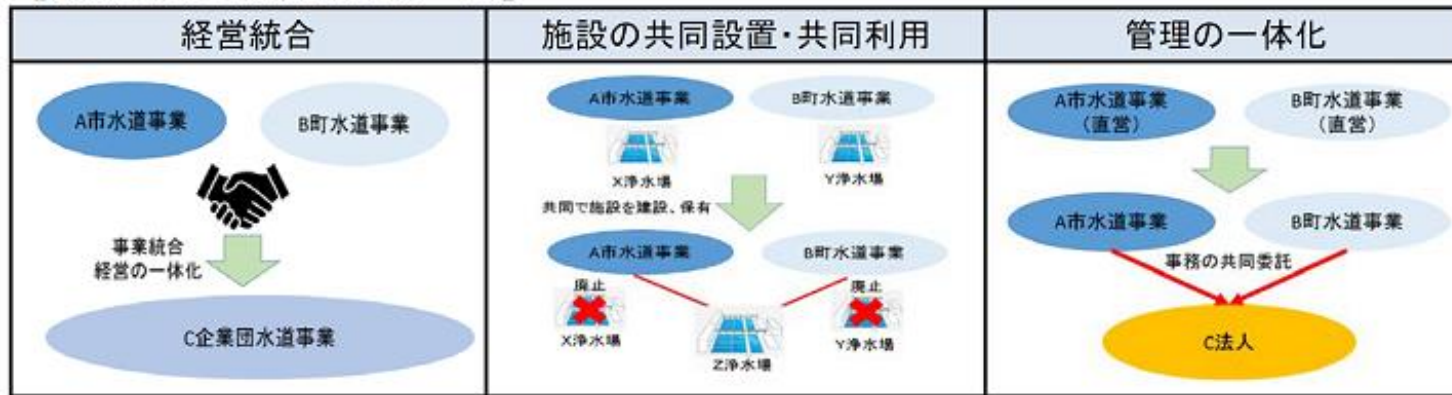
＜平成30年12月「水道財政のあり方に関する研究会」報告書(概要)＞

- **水道事業の現状と想定される課題**
 - ① 経営環境の急速な悪化
 - ・ 急速な人口減少により、2065年には有収水量がピーク時の約4割減に
 - ・ 老朽化対策と災害対策に伴う更新需要の増大
 - ② 職員数の減少による専門人材の確保等の組織体制の強化

● 今後の具体的な取組方策

- ① 「広域化推進プラン」による広域化の推進
 - ・ 市町村の区域を越える広域化は、幅広い効果を期待できるため、多様な取組を推進する必要

【広域化の主な類型のイメージ】



- ② 適切なアセットマネジメントに基づく着実な更新投資の促進

出典：総務省HP

人口減少時代の共生社会へ

○地域団体はサービス提供型の組織に生まれ変わり、

○ **IOT** がサービスの一本化を後押しし、メタバースやMaaS・AIでもっと **自由に活動** できる

○仕事と生活の壁が壊れ、 **生活を楽しみながら多様な働き方** により豊かな暮らしを謳歌する

○ **住所は一カ所に縛られず**、人生スタイルに応じて、好きなところに好きなように住むことが出来る。

それによって地域のために働く人が増えてくる。

○こうした社会は、 **障害者、高齢者や引きこもりの人にも新しい未来を提示できる可能性を持つ**

今、新しいネットワークが出来そこに信頼とルールが出来れば未来のソーシャルキャピタルが生まれるのではないのでしょうか

だから現実には逆方向に進んでいます

①家族構成の変化:

核家族化や単身世帯の増加、離婚や未婚の増加などにより、家族との絆が弱まっている。⇒**無縁社会**

②仕事の変化:

非正規雇用やフリーランスの増加、テレワークやリモートワークの普及などにより、職場とのつながりが希薄になっている。⇒**非対面社会**

③コミュニケーションの変化:

SNSやメールなどのオンラインコミュニケーションが増え、対面でのコミュニケーションが減っている。また、オンラインコミュニケーションでは、自分と同じ価値観や意見の人としか交流しない傾向がある。⇒**エコチェンバー**

④社会的な変化:

高齢化や少子化、移民や多文化化、貧困や格差などにより、社会の多様性や複雑性が増している。これに対応できない人は、社会から取り残されやすくなっている。⇒**分断社会**

何故そうならないのか

高度成長時代⇒人が増えている時代

①人をどう管理し役割を与えていくかという役割分担論、責任の明確化、公私の峻別などの社会文化が発達

②そのもとで、仕事や生活を守るための、様々な人に対する規制がスタンダードに

(副業禁止、貨客分離、信書の宅配規制)

③自治では住民の囲い込みという、地方分権論、役割分担論が主流に

しかし、こういった制度が人を閉じ込めていないか。多様な生き方を妨げていないでしょうか

人口減少時代は人を開放しそこに新しい絆を創る時代にしなければなりません

こうした地域社会を実現できるかは、皆さんの
これからの生き方、働き方にかかっています。
しかし人の力を活かす地域には希望がありま
す。

そしてそうした時代を作ることが出来るのは、
若い皆さんなのです

新しい生き方、働き方を通じ、自由で活発な未
来を切り開いてください

ご清聴ありがとうございました。



京都府広報監 まゆまる